

UA ゼンセン組合員の生活実態と意識 2023 年
(連合生活アンケート UA ゼンセン版)

2023 年 6 月実施

UA ゼンセン

目 次

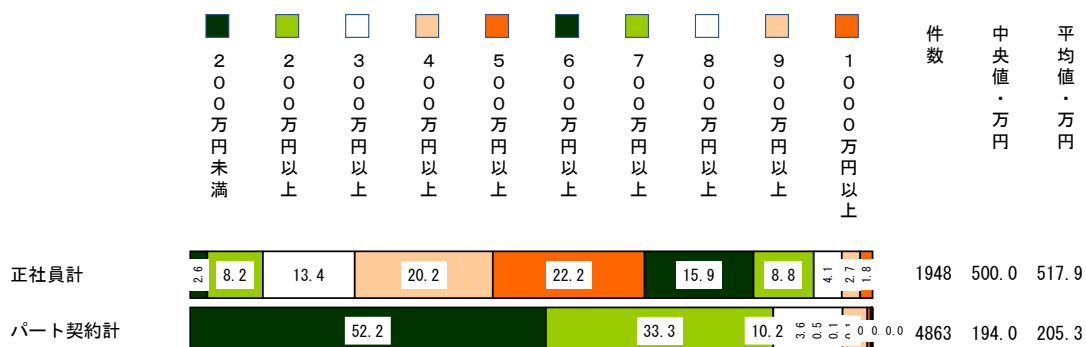
調査の結果概要.....	1
（参考）雇用形態・性別・業種・世帯構成別にみた組合員の生活実態と意識.....	3
調査の実施概要.....	17
第1章 正社員	18
1. 回答者の属性.....	18
2. 収入と家計の状況	21
3. 労働時間.....	31
4. 職場生活.....	36
5. 定年制に対する考え方	40
6. 生活について.....	41
7. 働き方に対する意識.....	44
第2章 パート契約.....	46
1. 回答者の属性.....	46
2. 勤続年数と雇用契約.....	49
3. 就業調整.....	52
4. 正社員との違い.....	53
5. 賃金・一時金.....	55
6. 家計	59
7. 労働時間.....	65
8. 職場生活に対する意識.....	67
9. 将来への不安.....	72
10. 働き方に対する意識.....	74
11. 未加入者の労働組合への加入意向	76

調査の結果概要

1. 収入・家計

- 2023年6月時点で、前年と比べて所定内賃金が<増えた>は正社員 61.7%、パート契約で1年前と比べて時給が「上がった」は68.2%。正社員では流通、サービス業種、男女とも50代で<増えた>は50%台にとどまる。
- パート契約の平均時給額は1,125円。勤続7年を超えると時給額は横ばい。
- 正社員の本人の年間賃金総額は平均517.9万円、パート契約では205.3万円（第1図）。

第1図 2022年の本人年間賃金総額（無回答を除く）



- 正社員の世帯年収は平均684.9万円。パート契約は平均523.1万円。
- 正社員の4人の3人、パート契約の5人に4人が家計のやりくりを行っている。正社員の半数が家計は「収支トントン」、40~50代を中心に「赤字世帯」が2割を占める。

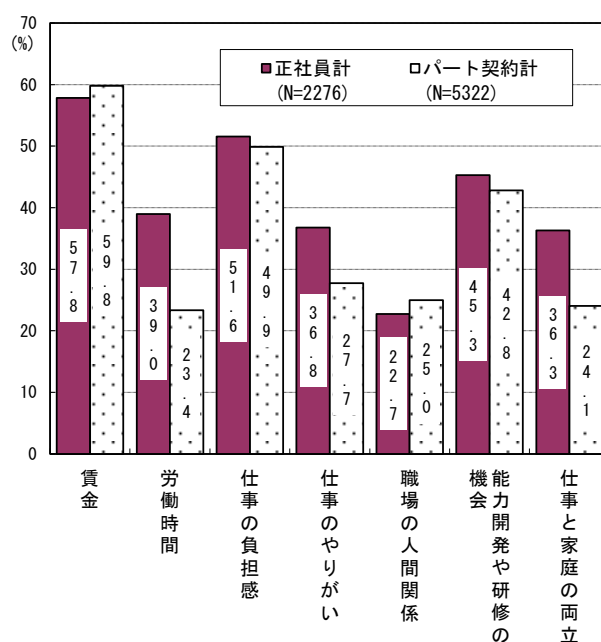
2. 労働時間

- 正社員の2023年6月の残業実態は、82.2%が<残業あり>、平均残業時間は16.4時間。パート契約の1週間の平均的な残業は、<残業あり>が43.9%、平均1時間17分。
- 正社員の年休取得率は59.4%で連合計を14ポイント下回る、商業・流通で52.7%と低い。
- 正社員の4割が労働時間が<長いと思う>、営業・販売・サービス職では5割近くと多い。

第2図 仕事の満足度<不満>比率

3. 職場生活

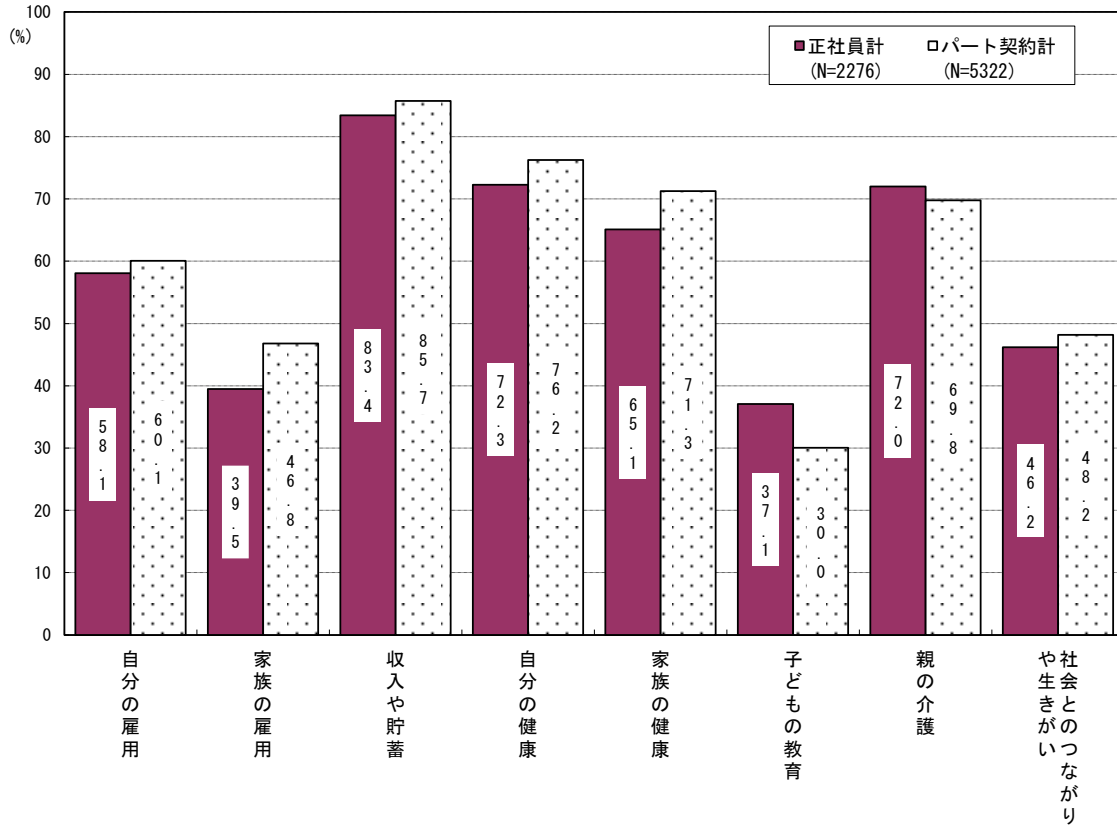
- [賃金] への<不満>は正社員、パート契約ともに6割近くと<満足>を上回る。正社員はパート契約に比べて労働時間、[仕事のやりがい]、[仕事と家庭の両立]に<不満>が多い（第2図）。
- パート契約の半数近くが「一時金がない・少ない」、4割強が「経験を積んでも仕事が増えない」ことに不満。男性、契約社員では「正社員になれない」も上位。
- 正社員でカスタマーハラスメントを「受けたことがある」は22.7%、商業・流通では3割超。



4. 生活について

- 正社員は生活に<満足> (63.5%) が6割強を占め、<不満> (35.0%) を大きく上回る。
- 正社員、パート契約ともに将来生活に<不安を感じる>が8割台半ばと多数を占め、ともに不安のトップは「収入と貯蓄」で、これに自分や家族の「健康」、「親の介護」が続く(第3図)。パート契約のシングルマザーは<不安を感じる>が多く、不安の中身も多岐にわたる。

第3図 仕事や生活への不安<不安を感じる>比率

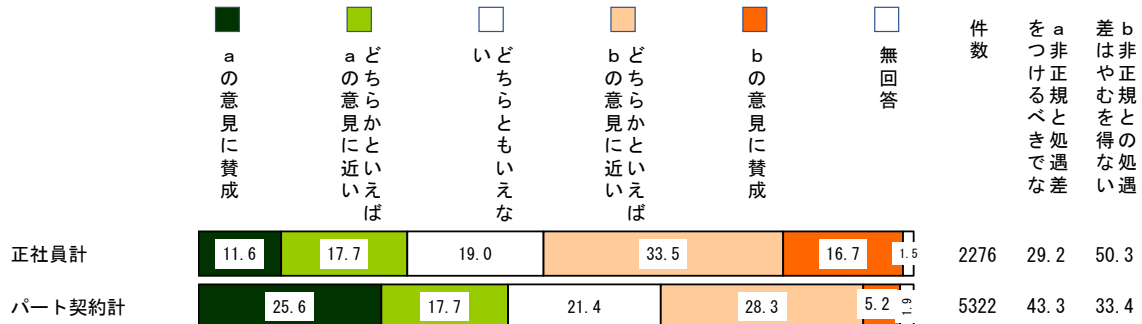


5. 働き方に対する意識

- 正社員は<非正規との処遇差はやむを得ない>が半数を占める一方、パート契約は<処遇差をつけるべきではない>が<処遇差はやむを得ない>を上回る(第4図)。

第4図 正社員と有期・短時間・契約等労働者との処遇差

a: 同じ仕事をしている正社員とパートタイマー・契約社員・派遣社員等の処遇に差をつけるべきでない
 b: 同じ仕事をしていても、正社員とパートタイマー・契約社員・派遣社員等は雇用形態が違うので処遇に差があるのはやむを得ない



- 正社員、パート契約の7割が<サービス提供者の労働条件を守る>、一方の<消費者の利便性のためサービス向上>はごくわずか。

(参考) 雇用形態・性別・業種・世帯構成別にみた組合員の生活実態と意識

連合の生活アンケートをUAゼンセンの組合員を抽出して分析した結果、雇用形態、性、業種、世帯構成を横断して組合員の生活実態を明らかにすることができた。調査は、正社員とパート契約に分けて実施されており、配布基準が異なるため留意が必要であるが、全体のイメージを出すことを優先し、合算して分析していることに留意いただきたい。なお、パート契約・製造業、中小組合が調査対象となっていないため、その点にも留意が必要である。

業種は流通サービス業と製造業に区分した。流通業とサービス業は類似点が多く、特徴をつかむために合計した。派遣労働者は回答数が少ないためパート契約に含めている。そのうえで、性別、世帯構成(独身、既婚、ひとり親)に区分した。そのうち、男性・ひとり親、正社員・女性・製造業・ひとり親は回答数が少ないため省略し、一定規模の回答数がある14種類の組合員の生活実態と意識の特徴を素描する(表1)。

【主な分析結果】

- 女性・流通サービス業・ひとり親は世帯収入でパート契約は300万円程度、正社員でも400万円程度であり生活は厳しいと推測される。女性・流通サービス業のパート契約、正社員とも回答者の1割がひとり親であり、UAゼンセンの組合員で推計すると10万人を超える。
- パート契約・男性・流通サービス業の収入は300～400万円程度である。独身者が6割以上である。既婚者は世帯収入で500万円を超えるが、平均年齢は40代後半となっており、ゆとりある生活には十分ではないだろう。正社員希望も4割程度いる。パート契約・男性は、UAゼンセンの組合員で20万人を超えており、彼らに焦点をあてた取り組みが必要である。
- パート契約・女性・流通サービス業・既婚は労働時間が平均週30時間程度で世帯収入は600万円を超える。約3割が第3号被保険者で就業調整をしている。不満度も高くはない。回答結果ではパート契約のうちこの類型が約6割を占め、UAゼンセン組合員で推計すると54万人程度となる。第3号被保険者はその割の約16万人となる。
- 正社員・女性・流通サービス業は労働時間が長いわりには年間賃金が400万円を下回っており、賃金への不満が大きい。独身が半数を占める。
- 正社員・女性・製造業は正社員の中では相対的に労働時間が短く、既婚者の9割は配偶者が正規雇用であり世帯収入は1000万円を超えている。14類型の中で一番不満が少ない。組合員の労働生活のあり方として一つのモデルとなる可能性がある。
- 正社員・男性は年間賃金は500～700万円で、8割以上が残業をしており、労働時間は長い。既婚者が7割を占め、その多くは共働きである。ワークライフバランスが課題となると考えられる。なお、流通サービス業は製造業より年間80万円程度の賃金が低い。

第1表 雇用形態、性、業種、世帯構成別生活実態

		パート女性 流通サービス			パート男性 流通サービス			正社員女性 流通サービス			正社員女性 製造		正社員男性 流通サービス		正社員男性 製造	
		既婚	独身	一人親	既婚	独身	一人親	既婚	独身	一人親	既婚	独身	既婚	独身	既婚	独身
		7371														
回答数	割合%	39	12	6	4	6	3	4	1	1	1	10	4	4	2	
	平均	51	45	50	47	39	47	39	49	44	36	44	38	42	34	
年齢	20代%	2	13	2	4	23	2	28		8	33	3	24	5	40	
	50以上%	57	39	54	37	17	45	18	46	25	10	23	12	21	11	
	60以上%	16	11	13	17	3	8	2	4	1		2	1	1	0	
	平均	11	11	11	13	9	15	13	17	20	11	19	13	18	11	
勤続年数	10年以上%	52	52	51	55	38	68	56	75	78	42	86	59	79	42	
	中卒%	4	2	5	5	3	0	1	8	0	1	0	1	1	0	
学歴	高卒%	52	51	62	41	49	44	31	54	29	23	22	21	40	30	
	専門短大%	33	33	28	16	17	28	31	23	23	19	11	15	13	10	
	大卒%	12	12	5	39	29	27	37	15	35	44	65	62	30	43	
	院卒%	0	0	0	0	0	0	1	0	13	13	2	2	15	17	
	平均所定時間*	29	34	33	37	36	38	38	38	37	37	38	38	37	37	
週労働時間	30時間未満%	39	14	19	10	13										
	35時間以上%	46	69	69	82	80										
	平均残業時間	1	1	1	2	2	4	4	4	3	4	5	5	6	5	
	残業なし%	60	51	50	31	37	35	15	26	42	18	15	8	20	10	
	10時間以上%	1	1	3	4	4	8	7	6	5	4	17	12	16	15	
	年休取得日数						12	10	11	14	12	10	9	14	11	
	所定+残業時間	30	35	34	39	38	43	43	42	39	41	44	43	42	41	
	労働時間が長い%						38	45	38	23	34	44	45	39	31	
賃金	平均	180	222	217	326	271	371	386	355	532	464	587	470	684	501	
	200万円未満%	63	42	42	17	29	14	3	8	0	1	0	2	0	2	
	600万以上%	0	0	0	1	1	8	7	2	28	17	48	19	70	27	
世帯年収	平均	636	321	318	536	381	780	471	426	1145	501	732	530	896	521	
	300万円未満%	7	60	61	9	37	2	21	20	0	2	1	7	0	6	
	600万以上%	54	8	9	34	9	73	21	16	97	23	77	29	89	31	
世帯収入源	本人だけ%	3	51	60	13	58	5	59	79	3	65	26	72	23	82	
	半分未満	76	27	12	20	25										
	配偶者正規%						81	1	2	90		36		42	1	
	配偶者非正規%						9			6		37	1	33		
	同居親%						0	32	10	0	29	1	22	0	13	
世帯構成	子供あり%	67	0	100	61	0	57	0	100	55	0	76	0	77	0	
	親と同居%	14	58	18	15	54	11	51	29	6	46	8	36	5	29	
家計やりくりしなし%	15	18	10	13	26	19	29	10	34	28	18	28	26	35		
貯金崩す%						19	16	35	15	8	26	16	13	10		
満足	生活全般						67	61	52	81	71	63	58	71	58	
不満	賃金	56	64	67	66	62	59	66	65	43	49	60	60	45	61	
	労働時間	21	26	27	25	28	35	47	40	21	30	43	45	31	28	
	仕事の負担感	48	51	58	47	48	54	56	63	35	46	51	55	49	46	
	仕事のやりがい	25	32	30	27	31	34	40	37	38	41	36	37	38	37	
	職場の人間関係	23	28	26	26	29	19	22	17	18	20	25	21	25	27	
	能力開発や研修の機会	42	42	44	48	45	46	44	33	43	42	48	49	41	43	
	仕事と家庭の両立	21	22	30	31	30	37	42	37	29	27	37	43	30	27	
	平均	34	38	41	38	39	41	45	42	32	36	43	44	37	38	

* 回答数合計は世帯構成への無回答、男性・ひとり親、正社員・女性・ひとり親製造業の回答数を含む

* 正社員の所定労働時間は製造業 1900 時間 ÷ 52 週 = 37 時間、流通サービス業 2000 時間 ÷ 52 週 = 38 時間としている

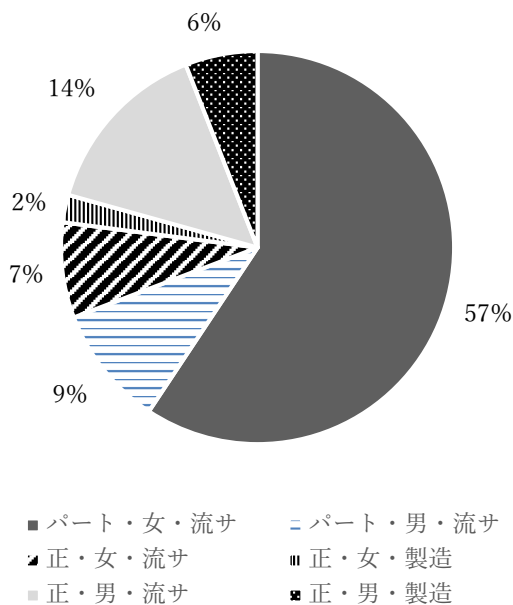
(1) 雇用形態、性、業種、世帯構成別の回答数の割合

1) 雇用形態、性、業種別の回答数の割合

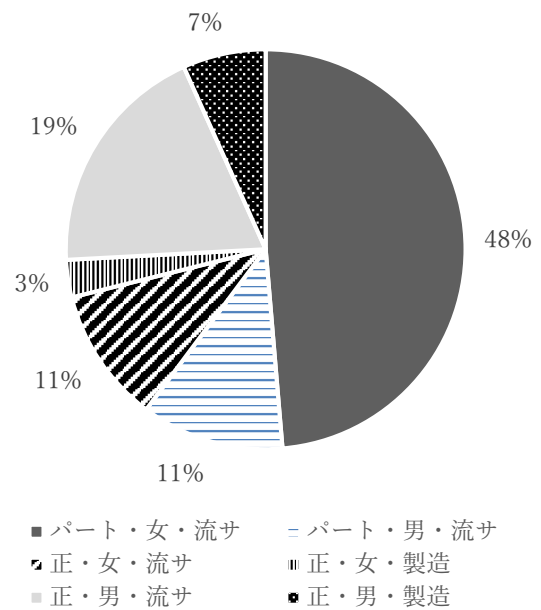
回答総数 7371 人のうち、パート契約・女性・流通サービス業が 4386 人 (57%)【90 万人】、パート契約・男性・流通サービス業が 740 人 (9%)【21 万人】、正社員・女性・流通サービス業が 578 人 (7%)【20 万人】、正社員・女性・製造業が 174 人 (2%)【6 万人】、正社員・男性・流通サービス業が 1061 人 (14%)【35 万人】、正社員・男性・製造業が 426 人 (6%)【12 万人】を占める。

なお、UA ゼンセンの 2013 年 10 月 186 万人の組合員の構成では、【】内の人数となる。比率は回答数とおおよそ同様の傾向にある。ただし、調査は正社員とパート契約で異なる配布基準である調査結果を合算していること、また、回答組合は中央執行委員組合中心であり、中小の労働組合が少ないことに留意が必要である。

第 1 図 雇用形態、性、業種別回答数



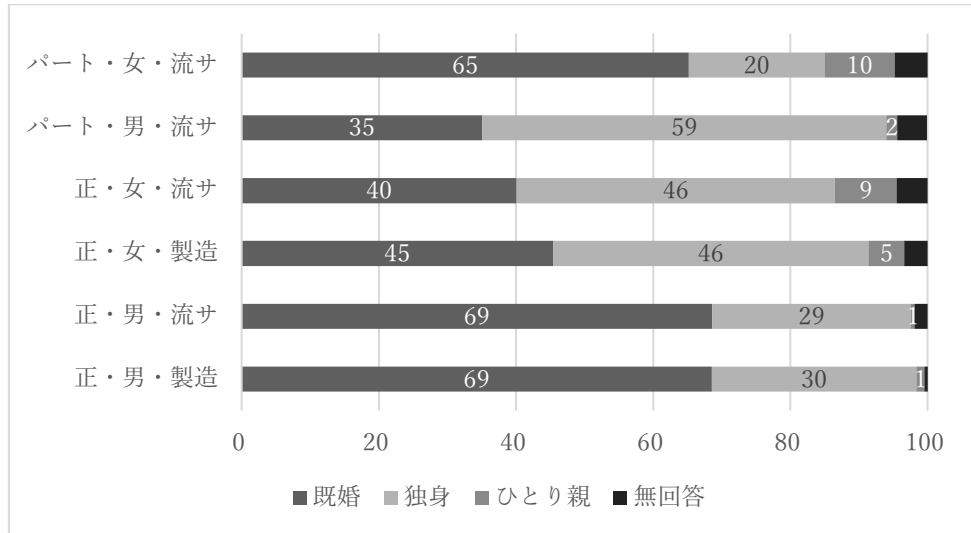
参考 UA ゼンセン組合員の構成



2) 世帯構成

パート契約・女性、正社員・男性では既婚者が6割を超える。一方、正社員・女性は独身者が4割を占め、40代で4割、50代でも3割が独身者である。パート契約・男性は独身者が6割、50代でも5割が独身者である。また、正社員・女性・流通サービス業、パート契約・女性・流通サービス業の約1割がひとり親家庭である。全体では、既婚が6割、独身が3割、ひとり親が1割という構成になる。

第2図 世帯構成

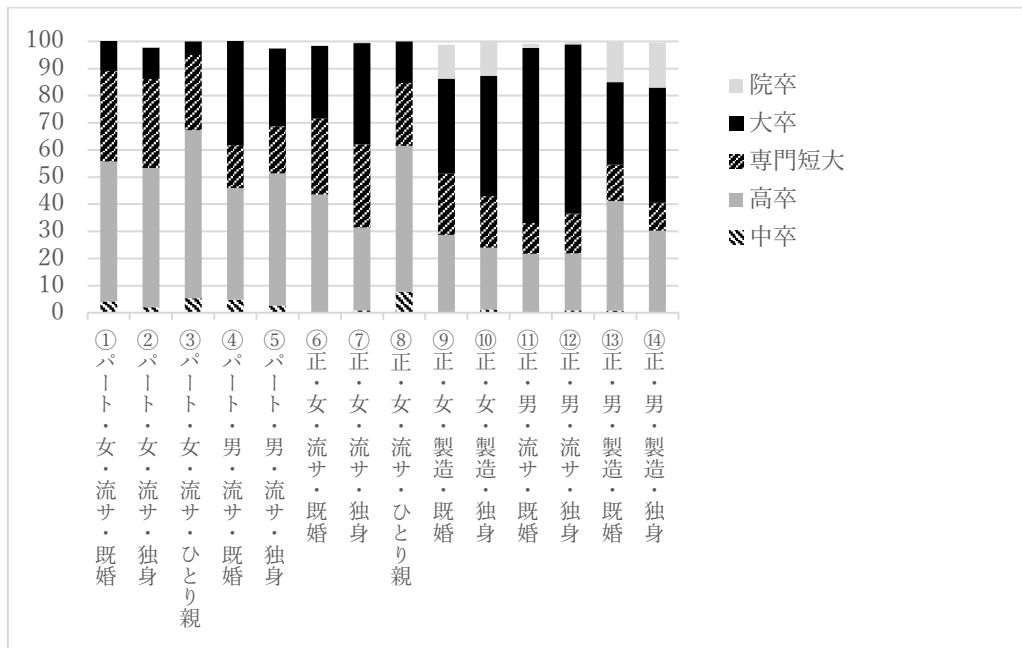


(2) 雇用形態、性、業種、世帯構成別に見た生活実態と意識

1) 学歴構成

パート契約・女性は高卒・専門短大卒で8割以上を占める。パート契約・男性は3割が大卒である。正社員・女性において、流通サービス業は高卒・専門短大卒が7割占めるのに対し、製造業は5割程度となっている。正社員・男女・製造業は院卒が1割を占める。

第3図 学歴構成

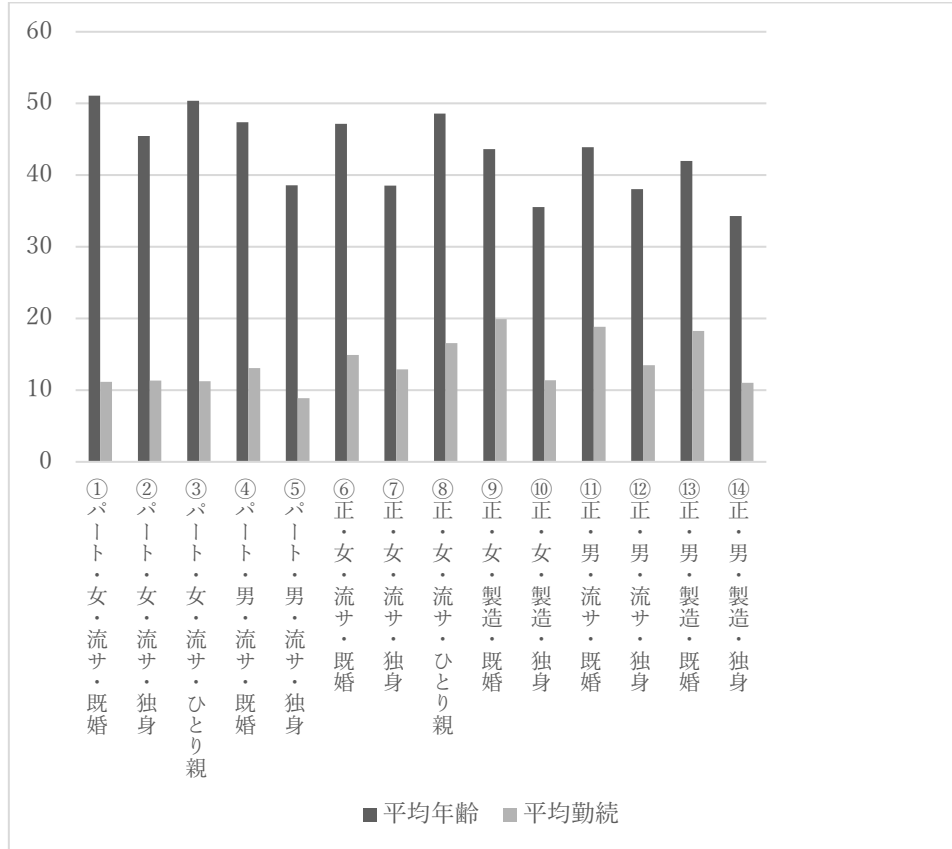


2) 年齢、勤続年数

パート契約・女性・流通サービス業・既婚、ひとり親は平均年齢 50 歳を超える。独身者も 45 歳である。他の類型では独身は 30 代、既婚者は 40 代となっている。パート契約の 15% は 60 歳以上となっている。

パート契約・既婚者の平均勤続年数は 10 年を超える。正社員既婚者は 15 年を超える。

第 4 図 平均年齢、勤続年数



3) 労働時間

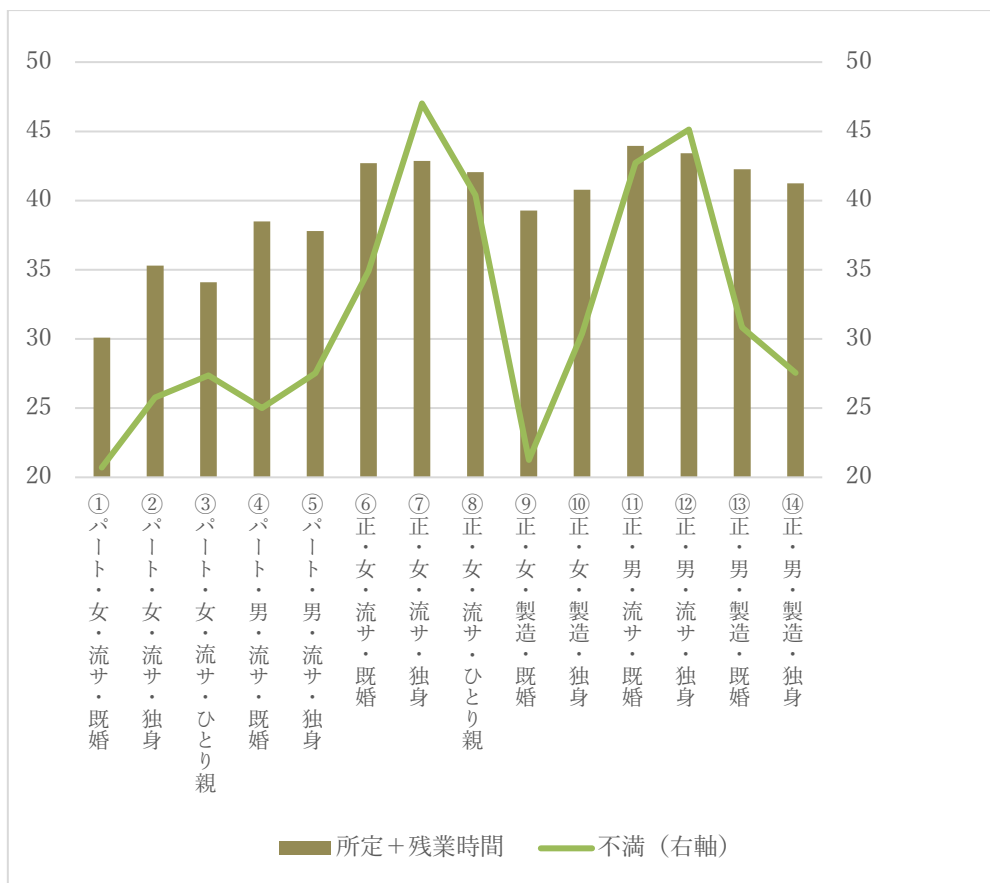
パート契約・女性は残業なしの割合は 5 割を超え、ありの場合平均週 1 時間程度である。パート契約・男性は残業なしの割合は 3 割程度で、ありの場合平均週 2 時間程度である。正社員女性は残業なしの割合が 2~4 割程度、ありの場合平均週 3~4 時間程度である。正社員男性は残業なしの割合が 1~2 割程度と小さく、ありの場合平均週 5~6 時間になる。

正社員の所定労働時間は設問にないため、UA ゼンセンの労働条件統一実態調査の結果から製造業は $1900 \text{ 時間} \div 52 \text{ 週} = 37 \text{ 時間}$ 、流通サービス業は $2000 \text{ 時間} \div 52 \text{ 週} = 38 \text{ 時間}$ として表 1 には記載している。

所定労働時間と残業時間を加えた労働時間はパート契約・女性・既婚者が平均週 30 時間程度、30 時間未満が 4 割と 35 時間以上が 4 割で二極化している。パート契約・男性は 40 時間弱、正社員・男女・流通サービス業は 42~44 時間、正社員・男女・製造は 39~42 時間となる。

労働時間に対して不満だと回答した割合は、パート契約・男女、正社員・男女・製造業で低く、正社員・男女・流通サービス業で高くなっている。

第5図 労働時間実態と労働時間に対する不満度



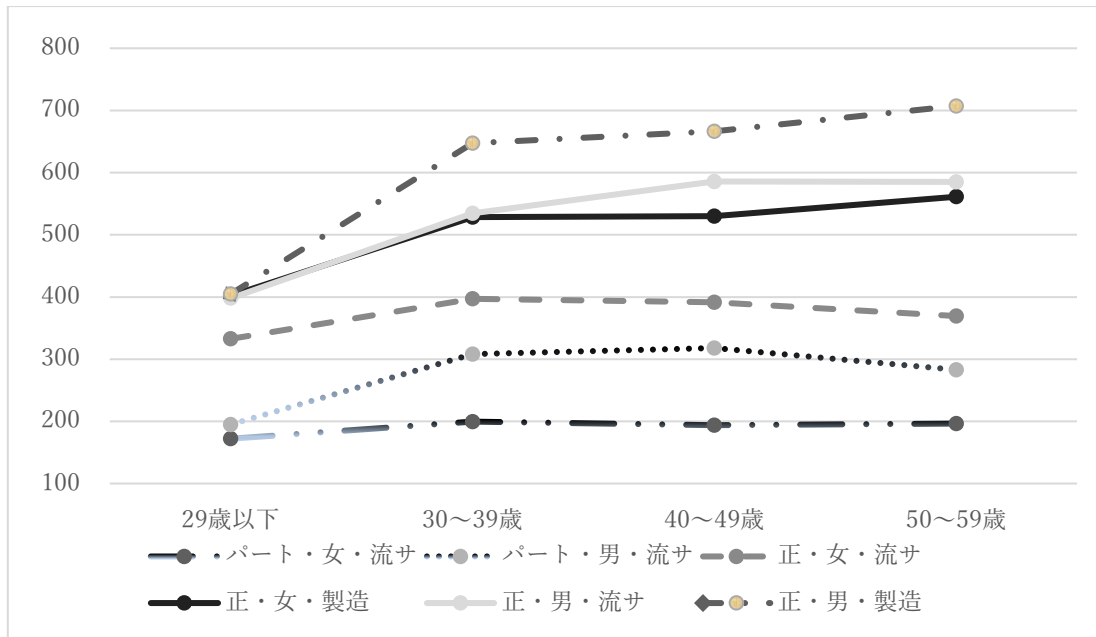
4) 年間賃金

年間賃金は年齢別にみると、正社員・男女・製造業、正社員・男・流通サービス業は20代400万円程度であり、30代以降、正社員・男・製造業は600万を超えていくが、正社員・女・製造業、正社員・男・流通サービス業は500万円台となっている。正社員・女性・流通サービス業はいずれの年代も300万円台であり、他の正社員類型と比べると低位にある。

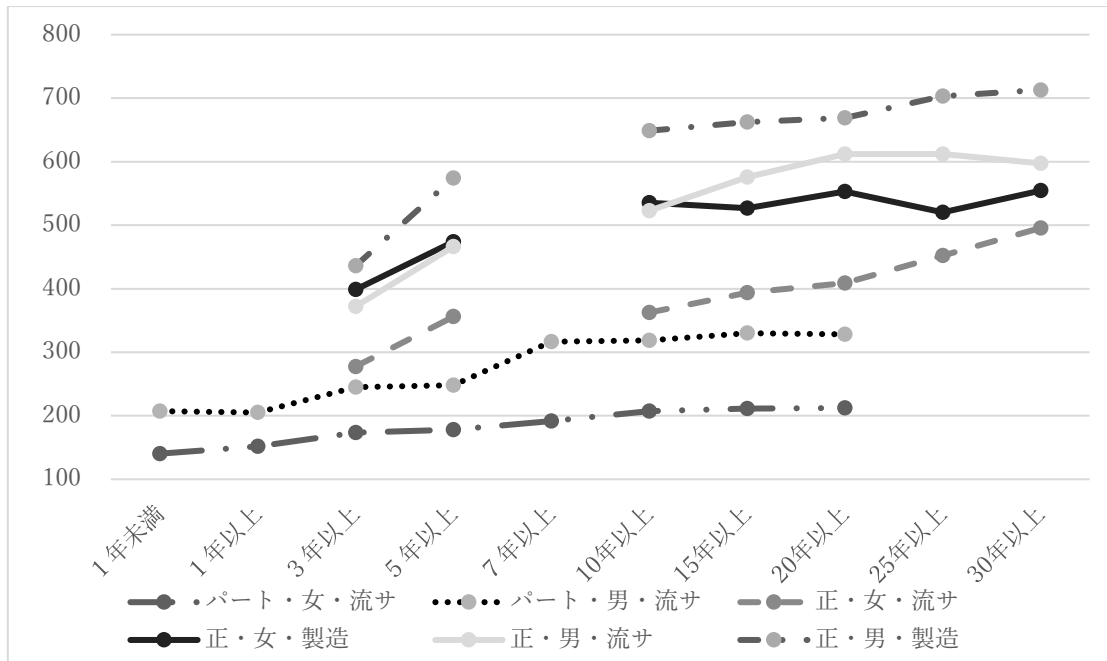
勤続年数別にみると、正社員は10年目までは上昇が見られる。女性・製造業では10年を超えると横ばいとなっている。女性・流通サービス業は30年目まで上昇しているものの、女性・製造業の水準には追いついていない。なお、正社員の賃金については、年齢、勤続を重ねると非組合員になっていく人が増えていく影響があることに留意が必要である。

パート契約・女性はいずれの年代でも200万円弱となっている。パート契約・男性は20代が200万円、30代以降は300万円前後となっている。勤続年数別にみると7年目までは男女とも上昇していき、10年目以降は横ばいとなっている。

第6図 年齢別平均年間賃金



第7図 勤続年数別平均年間賃金



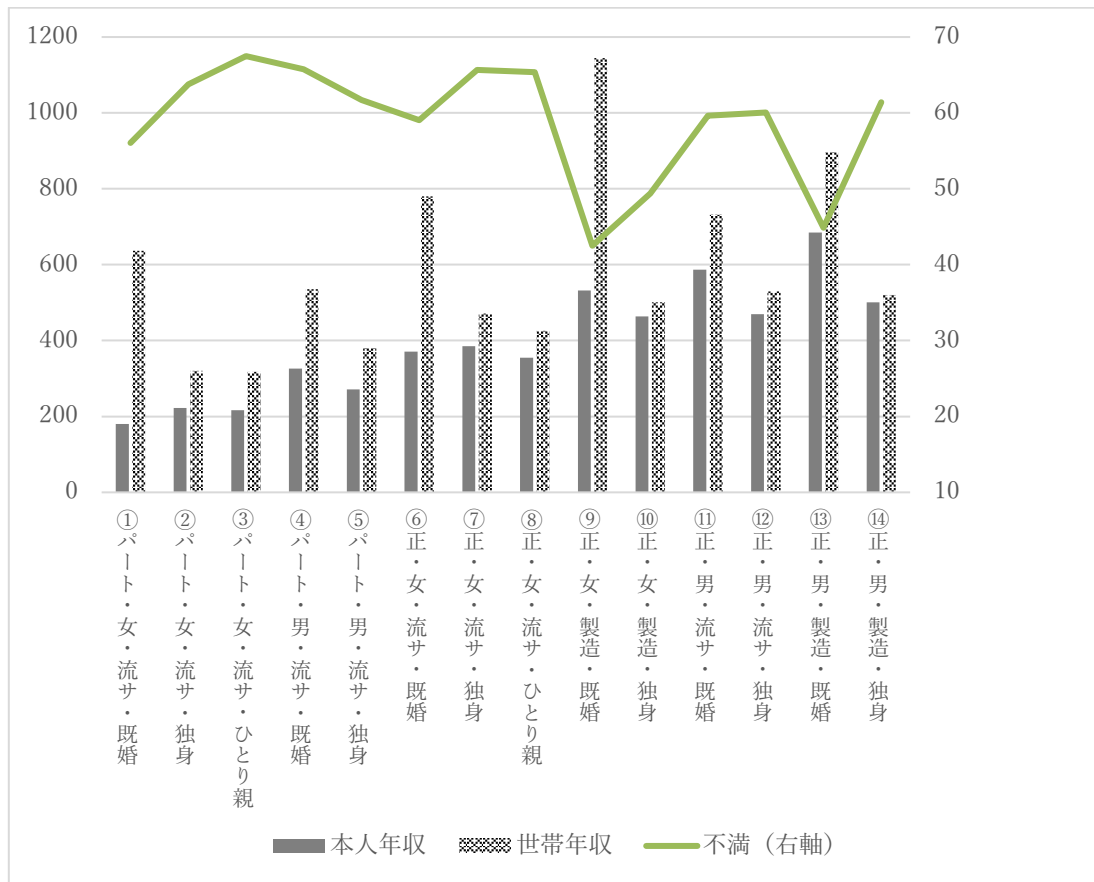
5) 年間世帯収入

平均年間世帯収入は、**正社員・女性・製造業・既婚が1100万**を超えている。その配偶者の9割が正規雇用であることが要因であろう。正社員・男性・製造業・既婚は900万円弱、正社員・女性・流通サービス業・既婚は800万円弱、正社員・男性・流通サービス業・既婚は700万となっている。正社員既婚者の場合、女性のほうが男性より世帯収入が多くなる。

パート契約でも女性既婚者が600万を超え、男性は500万円となっており、女性の方が多い。**パート契約・女性・ひとり親は300万円台**ですべての類型のうち一番低い水準となっている。

賃金に対する不満の回答の割合は、正社員・女性・製造業、正社員・男性・製造業・既婚で低くなっている。パート契約・女性・流通サービス業・既婚も次に低い水準となっている。

第8図 年間世帯収入と賃金不満度



6) パート契約の仕事

パート契約・男性は既婚で5割、独身で4割が契約社員となっている。正社員と職務が同一の割合も4割、3割となっている。

既婚者では7割以上に正社員の経験があるが、男性・独身では5割を切る。現在の仕事に就いた理由として正社員になれなかったことを理由にあげた割合は、男性・独身で4割となる。男性は正社員希望が4割程度いるが、女性は2割を切っている。

7) パート契約の年金

パート契約・女性・既婚者の3割弱が第3号被保険者となっており、就業調整している割も3割程度となっている。その割合をUAゼンセンの組合員の規模に換算すると約20万人になる。

女性・独身・ひとり親の8割は第2号被保険者である。男性は7割程度が第2号被保険者となっているが、わからないと回答した割合も多い。

第2表 パート契約の仕事と年金

		パート女性 流通サービス			パート男性 流通サービス	
		既婚	独身	一人親	既婚	独身
仕事	パート・バイト%	84	70	79	37	58
	契約社員%	12	22	15	53	37
	契約期間無%	42	44	41	29	33
	職務同一%	14	17	17	42	32
	正社員経験あり%	79	60	76	70	47
	正社員になれなかった%	14	30	29	33	39
	正社員希望%	8	13	17	37	39
年金	第1号%	4	6	8	5	11
	第2号%	64	80	83	75	67
	第3号%	26	1	1	5	2
	就業調整%	31	8	11	9	11
	第2号希望%	18	55	36	53	62

(3) 14 類型ごとの特徴

① パート契約・女性・流通サービス業・既婚

年齢	平均年齢 51 歳、50 歳以上が約 6 割、60 歳以上が 16%。
勤続	平均勤続 11 年、勤続 10 年以上が 5 割。正社員経験ありが 8 割。
学歴	高卒、専門・短大が 8 割強、大卒 1 割。
労働時間	週平均労働時間は 30 時間程度、35 時間未満が 51%、35 時間以上が 46% で 2 極分化している。残業なしが 6 割、あっても 1 時間程度。
年収	平均年収は 180 万円。200 万円未満が 6 割。100 万円台が 4 割で山となっている。
世帯収入	世帯年収は平均 640 万円、300 万円未満は 7% に過ぎず、600 万円以上が 6 割近くになる。7 割に子供がいる。
年金	第 2 号被保険者が 6 割で、第 3 号被保険者が 3 割弱。3 割が就業調整をしている。第 2 号への希望者は 2 割弱である。
仕事	パートが 8 割、正社員と職務が同一が 15% となる。正社員になれずに就職したが 15%、正社員希望は 1 割を下回る。
意識	不満 34% (賃金 56%)。

② パート契約・女性・流通サービス業・独身

年齢	平均年齢 45 歳、50 代以上が約 4 割、60 歳以上が 11%。
勤続	平均勤続 11 年、勤続 10 年以上が 5 割以上。正社員経験ありが 6 割。
学歴	高卒、専門・短大が 8 割強、大卒 1 割。
労働時間	週平均労働時間は 35 時間程度、35 時間以上が 7 割。残業なしが 5 割、あっても 1 時間程度。
年収	平均年収は 220 万円。200 万円未満が 4 割。200 万円台が 4 割で山となっている。
世帯収入	世帯年収は平均 320 万円、300 万円未満は 6 割で、600 万円以上が 1 割弱である。6 割は親と同居している。
年金	第 2 号被保険者が 8 割。1 割が就業調整をしている。
仕事	パートが 7 割、正社員と職務が同一が 2 割となる。正社員になれずに就職したが 3 割、正社員希望は 1 割となる。
意識	不満 38% (賃金 64%、仕事の負担感 51%)。

③ パート契約・女性・流通サービス業・ひとり親

年齢	平均年齢 50 歳、50 代以上が 55%、60 歳以上が 13%。
勤続	平均勤続 11 年、勤続 10 年以上が 5 割以上。正社員経験ありが 8 割。
学歴	高卒、専門・短大が 9 割、大卒 5%。大卒が少ない。
労働時間	週平均労働時間は 35 時間程度、35 時間以上が 7 割。残業なしが 5 割、あっても 1 時間程度。
年収	平均年収は 220 万円。200 万円未満が 4 割。200 万円台が 4 割で山となっている。
世帯収入	世帯年収は平均 320 万円、300 万円未満は 6 割で、600 万円以上が 1 割弱である。
年金	第 2 号被保険者が 8 割。1 割が就業調整をしている。
仕事	パートが 8 割、正社員と職務が同一が 2 割となる。正社員になれずに就職したが 3 割、正社員希望は 2 割となる。
意識	不満 41%（賃金 67%、仕事の負担感 58%）。

④ パート契約・男性・流通サービス業・既婚

年齢	平均年齢 47 歳、50 歳以上は 37%、60 歳以上も 17%
勤続	平均勤続 13 年、勤続 10 年以上が 5 割以上。正社員経験ありが 7 割。
学歴	高卒、専門・短大が 6 割、大卒 4 割。パート契約女性に比して大卒が多い。
労働時間	週平均労働時間は 39 時間程度、35 時間以上が 8 割以上。残業なしが 3 割、あっても 2 時間程度。
年収	平均年収は 330 万円。200 万円未満が 2 割。300 万円台が 3 割で山となっている。
世帯収入	世帯年収は平均 540 万円、300 万円未満は 1 割で、600 万円以上が 3 割を超える。6 割に子供がいる。
年金	第 2 号被保険者が 7 割、わからないが 1 割になる。
仕事	契約社員が 5 割、正社員と職務が同一が 4 割となる。正社員になれずに就職したが 3 割、正社員希望は 4 割となる。
意識	不満 38%（賃金 66%）。

⑤ パート契約・男性・流通サービス業・独身

年齢	平均年齢 39 歳、50 歳以上は 17%。
勤続	平均勤続 9 年、勤続 10 年以上が 4 割。正社員経験ありは 5 割で、既婚者と比して少ない。
学歴	高卒、専門が 6 割強、大卒 3 割。
労働時間	週平均労働時間は 35 時間程度、35 時間以上が 8 割以上。残業なしが 4 割、あっても 2 時間程度。
年収	平均年収は 270 万円。200 万円未満が 3 割。200 万円台が 3 割で山となっている。
世帯収入	世帯年収は平均 380 万円、300 万円未満は 4 割で、600 万円以上が 1 割弱である。5 割が親と同居している。
年金	第 2 号被保険者が 7 割、わからないが 15%になる。
仕事	契約社員が 4 割、正社員と職務が同一が 3 割となる。正社員になれずに就職したが 4 割、正社員希望は 4 割となる。
意識	不満 39%（賃金 62%）。

⑥ 正社員・女性・流通サービス業・既婚

年齢	平均年齢 47 歳、50 歳以上が 45%、60 歳以上が 8%。
勤続	平均勤続 15 年、勤続 10 年以上が 7 割。
学歴	高卒、専門・短大が 7 割、大卒 3 割。
労働時間	週平均労働時間は 43 時間程度。残業なしが 3 割、ある場合 4 時間程度。
年収	平均年収は 370 万円。200 万円未満が 1 割強、600 万円以上が 8%。
世帯収入	世帯年収は平均 780 万円、300 万円未満は 2%に過ぎず、600 万円以上が 7 割になる。配偶者の 8 割が正規雇用で、6 割に子供がいる。
意識	不満 41%（賃金 59%、仕事の負担感 54%）。

⑦ 正社員・女性・流通サービス業・独身

年齢	平均年齢 39 歳、50 歳以上が 18%。
勤続	平均勤続 13 年、勤続 10 年以上が 6 割。
学歴	高卒、専門・短大が 6 割、大卒 4 割。
労働時間	週平均労働時間は 43 時間程度。残業なしが 15%、ある場合 4 時間程度。
年収	平均年収は 390 万円。200 万円未満が 3%、600 万円以上が 7%。
世帯収入	世帯年収は平均 470 万円、300 万円未満が 2 割、600 万円以上が 2 割になる。親と同居は 3 割。
意識	不満 45%（賃金 66%、仕事の負担感 56%）。

⑧ 正社員・女性・流通サービス業・ひとり親

年齢	平均年齢 49 歳、50 歳以上が 46%、60 歳以上が 4%。
勤続	平均勤続 17 年、勤続 10 年以上が 75%。
学歴	高卒、専門・短大が 85%、大卒 15%。
労働時間	週平均労働時間は 42 時間程度。残業なしが 26%、ある場合 4 時間程度。
年収	平均年収は 360 万円。200 万円未満が 8%、600 万円以上 2%。
世帯収入	世帯年収は平均 430 万円、300 万円未満は 2 割、600 万円以上が 2 割弱になる。親と同居は 1 割。
意識	不満 42%（賃金 65%、仕事の負担感 63%）。

⑨ 正社員・女性・製造業・既婚

年齢	平均年齢 44 歳、50 歳以上が 25%。
勤続	平均勤続 20 年、勤続 10 年以上が 8 割。
学歴	高卒、専門・短大が 5 割、大卒と院卒で 5 割割。
労働時間	週平均労働時間は 39 時間程度。残業なしが 4 割、ある場合 3 時間程度。
年収	平均年収は 530 万円。600 万円以上が 3 割。
世帯収入	世帯年収は平均 1145 万円、ほぼ全員が 600 万円以上。配偶者の 9 割が正規雇用で、6 割に子供がいる。
意識	不満 32%（50%以上なし）。不満は一番少ない。

⑩ 正社員・女性・製造・独身

年齢	平均年齢 36 歳、50 歳以上が 1 割。
勤続	平均勤続 11 年、勤続 10 年以上が 4 割。
学歴	高卒、専門・短大が 4 割、大卒と院卒で 6 割。
労働時間	週平均労働時間は 41 時間程度。残業なしが 2 割、ある場合 4 時間程度。
年収	平均年収は 460 万円。600 万円以上が 2 割。
世帯収入	世帯年収は平均 500 万円、600 万円以上が 2 割。親と同居が 3 割。
不満	不満 36%（50%以上なし）。

⑪ 正社員・男性・流通サービス業・既婚

年齢	平均年齢 44 歳、50 歳以上が 2 割。
勤続	平均勤続 19 年、勤続 10 年以上が 9 割。
学歴	高卒、専門・短大が 3 割。大卒が 7 割。
労働時間	週平均労働時間は 44 時間程度。残業なしが 15%、ある場合 5 時間程度。
年収	平均年収は 590 万円。600 万円以上が 5 割。
世帯収入	世帯年収は平均 730 万円、600 万円以上が 8 割。配偶者の 4 割が正規雇用、4 割が非正規雇用、8 割に子供がいる。貯金を取り崩すが 26%。
意識	不満 43%（賃金 60%、仕事の負担感 51%）。

⑫ 正社員・男性・流通サービス業・独身

年齢	平均年齢 38 歳、50 歳以上が 12%。
勤続	平均勤続 13 年、勤続 10 年以上が 6 割。
学歴	高卒、専門・短大が 4 割。大卒が 6 割。
労働時間	週平均労働時間は 43 時間程度。残業なしが 1 割、ある場合 5 時間程度。
年収	平均年収は 470 万円。600 万円以上が 2 割。
世帯収入	世帯年収は平均 530 万円、600 万円以上は 3 割。親と同居は 4 割。
意識	不満 44%（賃金 60%、仕事の負担感 55%）。

⑬ 正社員・男性・製造業・既婚

年齢	平均年齢 42 歳、50 歳以上が 2 割。
勤続	平均勤続 18 年、勤続 10 年以上が 8 割。
学歴	高卒、専門・短大が 5 割、大卒と院卒で 5 割。
労働時間	週平均労働時間は 42 時間程度。残業なしが 2 割、ある場合 6 時間程度。
年収	平均年収は 680 万円。600 万円以上が 7 割。
世帯収入	世帯年収は平均 900 万円、600 万円以上が 9 割。配偶者の 4 割が正規雇用、3 割が非正規雇用、8 割に子供がいる。
意識	不満 37%（50%以上なし）。

⑭ 正社員・男性・製造業・独身

年齢	平均年齢 34 歳、50 歳以上が 1 割。
勤続	平均勤続 11 年、勤続 10 年以上が 4 割。
学歴	高卒、専門・短大が 4 割、大卒院卒で 6 割。
労働時間	週平均労働時間は 41 時間程度。残業なしが 1 割、ある場合 5 時間程度。
年収	平均年収は 500 万円。600 万円以上が 3 割。
世帯収入	世帯年収は平均 520 万円、600 万円以上が 3 割。親と同居が 3 割。
意識	不満 38%（賃金 61%）。

調査の実施概要

1. 連合生活アンケート

- (1) 調査時期：2023年6月
- (2) 調査対象：連合組合員（正社員）
- (3) 有効回答数：25,368件（配票 13,282件、Web 12,086件）
- (4) UA ゼンセンの有効回答数：2,276件

※UA ゼンセンは中央執行委員組合の組合員の回答

2. 連合パート・派遣生活アンケート

- (1) 調査時期：2023年6月
- (2) 調査対象：非正規雇用で働く労働者
 - ・ 連合傘下の組合が所属する企業・官公庁の非正規雇用で働く労働者
 - ・ 組合員・組合役職員の家族・知人で非正規雇用に従事している方
 - ・ Web アンケートモニター（民間）
- (3) 有効回答数：15,169枚（①配票 9,423件、②Web 4,502件、③Web モニター1,244件）
- (4) UA ゼンセンの有効回答：5,322件※

※UA ゼンセンは中央執行委員組合の組合員（一部非組合員を含む）の回答

(5) 集計区分について

直接雇用の労働者については、雇用形態区分に加え、パートタイム・有期雇用労働法や同一労働同一賃金ガイドライン等を考慮し、同じ仕事をしている正社員と比較した職務内容や人材活用の仕組みの違いから以下の3区分を使用している。なお、このタイプ分けは回答者自身の認識に基づいて行っている。

* A・Bタイプ：「業務内容と責任」、「配置転換・転勤」（有無・範囲）が同じ

* Cタイプ：「業務内容と責任」は同じだが、「配置転換・転勤」（有無・範囲）が異なる

* Dタイプ：「業務内容と責任」が異なる、または、同じ仕事をしている正社員がいない

3. 分析について

本報告（第1章及び第2章）は、UA ゼンセン政策サポートセンターとの協議の上、労働調査協議会が分析を行った。

正社員組合員が対象の連合生活アンケートは「回答者の属性」「収入と家計の状況」「労働時間」「仕事の満足度」「生活について」「働き方に対する意識」について分析を行う。

また、連合パート・派遣生活アンケートは、「回答者の属性」「勤続年数と雇用契約」「就業調整」「正社員との違い」「賃金」「世帯の収入と本人賃金収入」「労働時間」「職場生活に対する意識」「将来への不安」「働き方に対する意識」などについて取り上げる。なお、連合パート・派遣生活アンケートについては、調査票を配布した産別に偏りがあるため、連合計との比較は行わない。正社員組合員と同一設問については、正社員の結果との比較を行っている。

第1章 正社員

1. 回答者の属性

(1) 性別

「男性」が65.4%、「女性」が33.3%という構成である。連合計よりも女性比率が14ポイント高い。業種別みると、製造業と商業・流通は「男性」が7割を占めるが、サービス・一般・その他では6割弱で、「女性」が4割強を占める（第1-1表）。

(2) 年齢

平均年齢は41.8歳である。商業・流通とサービス・一般・その他は平均年齢が42歳台となっているが、製造業は39.9歳とやや低い。また、女性（42.6歳）が男性（41.4歳）を1.2歳上回る。男女ともに専門・技術職で平均年齢が30歳台とやや低い。連合計と比べるとU Aゼンセンが1.8歳上回る。

(3) 勤続年数

平均勤続年数は16.1年である。サービス・一般・その他では平均13.8年とやや短い。

男性（16.9年）が女性（14.5年）を2.4年上回る。男女ともに平均年齢が低い専門・技術職で平均勤続年数も短くなっている。連合計とほぼ変わらない。

第1-1表 回答者の属性（性、年齢、勤続年数、職種）

	性別					年齢		勤続年数		職種							件数	
	男性	女性	どちらでもない	回答しない	無回答	中央値・歳	平均値・歳	中央値・年	平均値・年	生産職	事務職	専門・技術職	運輸職	営業・販売・サービス	その他	無回答		
正社員計	65.4	33.3	0.2	0.8	0.3	42.5	41.8	15.0	16.1	8.3	23.6	8.2	0.3	55.1	3.9	0.7	2276	
業種別	製造業	70.6	28.9	...	0.2	0.3	39.5	39.9	15.0	16.2	27.2	34.7	20.6	0.3	14.1	2.7	0.5	603
	商業・流通	68.5	29.9	0.4	1.1	...	42.5	42.8	17.0	17.6	1.6	12.8	1.4	0.2	80.1	3.6	0.2	976
	サービス・一般・その他	57.0	41.6	0.1	1.0	0.3	42.5	42.1	13.0	13.8	1.3	29.4	7.1	0.3	55.4	5.4	1.2	688
男性計	100.0	41.5	41.4	16.0	16.9	10.7	15.9	9.2	0.4	59.5	3.7	0.5	1488	
年齢別	29歳以下	100.0	27.5	26.6	4.0	4.6	13.8	7.8	13.2	...	62.9	1.2	1.2	167
	30～39歳	100.0	35.5	35.5	12.0	11.5	11.4	18.1	12.9	0.2	54.2	3.2	...	498
	40～49歳	100.0	44.5	44.7	20.0	19.6	8.6	16.4	6.2	0.4	63.4	4.1	0.9	535
	50～59歳	100.0	53.5	53.9	30.0	28.4	12.0	16.9	6.4	0.4	58.6	5.3	0.4	266
	60歳以上	100.0	61.5	61.9	32.0	28.6	5.3	5.3	...	10.5	73.7	5.3	...	19
職種別	生産職	100.0	39.5	40.3	16.0	17.3	100.0	159
	事務職	100.0	42.5	42.6	17.0	18.3	...	100.0	237
	専門・技術職	100.0	36.5	38.2	12.0	14.1	100.0	137
	営業・販売・サービス職	100.0	41.5	41.6	16.0	16.7	100.0	886
女性計	...	100.0	43.5	42.6	13.0	14.5	3.7	38.8	6.5	...	46.6	3.8	0.5	757	
年齢別	29歳以下	...	100.0	26.5	26.2	4.0	4.4	3.9	34.9	12.4	...	45.7	3.1	...	129
	30～39歳	...	100.0	35.5	35.1	12.0	11.3	3.9	33.0	7.3	...	50.3	5.6	...	179
	40～49歳	...	100.0	45.5	45.2	18.0	17.3	4.6	42.4	5.1	...	46.1	1.4	0.5	217
	50～59歳	...	100.0	54.5	54.3	20.0	20.5	2.5	40.9	3.5	...	47.5	4.5	1.0	198
	60歳以上	...	100.0	61.0	61.6	18.0	19.1	3.3	50.0	6.7	...	30.0	10.0	...	30
職種別	生産職	...	100.0	42.5	41.2	17.0	17.7	100.0	28
	事務職	...	100.0	44.5	43.9	13.0	14.5	...	100.0	294
	専門・技術職	...	100.0	34.5	38.3	8.0	10.8	100.0	49
	営業・販売・サービス職	...	100.0	42.5	42.0	14.0	14.9	100.0	353
連合計	79.3	19.0	0.2	1.0	0.4	39.5	40.0	14.0	15.9	16.7	30.5	20.8	8.9	17.8	4.9	0.5	25368	

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(4) 職種

「営業・販売・サービス職」が55.1%と過半数を占める。次いで「事務職」(23.6%)が2割強と多い。商業・流通では「営業・販売・サービス職」が8割と際立って多いが、サービス・一般・その他でも過半数を占める。製造業については、「生産職」が3割弱、「専門・技術職」が2割を占め、他の業種に比べて多い。

また、女性は「営業・販売・サービス職」が46.6%と男性(59.5%)を13ポイント下回る一方、「事務職」(38.8%)が4割近くを占め、男性(15.9%)を大きく上回っている。また、男性は「生産職」(10.7%)が1割を占め、女性に比べて多い。連合計と比べると「営業・販売・サービス職」が際立って多く、その他の職種が少ない。

(5) 世帯構成

家族構成をみると、<配偶者あり>が59.1%と6割を占め、<独身>が35.0%、<ひとり親>が3.2%である。また、<子どもあり>の割合は45.4%である(第1-2表)。

男性は<配偶者あり>(68.6%)が7割近くを占め、<子どもあり>(52.9%)も過半数を占める。年齢別にみると、30代で<配偶者あり>が7割近く、40代以上では8割前後に及んでいる。

女性は<独身>(46.1%)が半数近くを占め、<配偶者あり>(41.5%)と<子どもあり>(31.7%)はともに男性を大きく下回る。年齢別にみると、30代以上でも<配偶者あり>は4~5割程度である。<子どもがいる>は30代で3割弱、40代以上では4割強を占める。なお、女性の場合、<ひとり親>が8.2%を占め、40代以上の層では1割以上を占める。

連合計との比較では、目立った差は見られない。

第1-2表 世帯構成

	* 独身計			* 配偶者あり計	夫婦のみ				* ひとり親計	自分と子ども		その他	無回答	件数	* 子どもあり計	
	一人暮らし	独身で親と同居			夫婦のみ	夫婦と子ども	夫婦と子どもと親	夫婦と親		自分と子ども	自分と子どもと親					
正社員計	35.0	20.6	14.4	59.1	15.6	38.8	3.4	1.2	3.2	2.3	0.9	2.2	0.6	2276	45.4	
業種別	製造業	34.3	22.2	12.1	61.9	16.3	42.5	2.3	0.8	2.3	1.8	0.5	1.3	0.2	603	47.1
	商業・流通	36.4	20.3	16.1	58.7	16.7	36.8	3.9	1.3	2.9	1.9	0.9	1.8	0.2	976	43.5
	サービス・一般・その他	33.9	19.8	14.1	57.4	13.8	38.5	3.8	1.3	4.4	3.2	1.2	3.3	1.0	688	46.7
男性計	<u>29.2</u>	19.2	10.0	68.6	15.5	48.3	4.0	0.9	0.7	0.4	0.3	1.1	0.3	1488	52.9	
年齢別	29歳以下	75.4	47.3	28.1	<u>24.0</u>	14.4	<u>7.8</u>	1.2	0.6	0.6	...	167	<u>9.0</u>
	30~39歳	<u>29.9</u>	21.3	<u>8.6</u>	67.9	15.9	49.0	2.6	0.4	0.2	0.2	...	1.6	0.4	498	51.8
	40~49歳	<u>20.6</u>	<u>12.3</u>	<u>8.2</u>	77.0	13.1	59.3	3.7	0.9	1.1	0.7	0.4	0.7	0.6	535	64.1
	50~59歳	<u>17.3</u>	<u>12.0</u>	<u>5.3</u>	80.8	17.7	52.6	8.3	2.3	1.1	0.4	0.8	0.8	...	266	62.0
	60歳以上	21.1	15.8	5.3	73.7	42.1	21.1	10.5	5.3	...	19	31.6
女性計	<u>46.1</u>	23.2	<u>22.9</u>	<u>41.5</u>	16.4	<u>21.1</u>	2.4	1.6	8.2	6.1	2.1	4.0	0.3	757	<u>31.7</u>	
年齢別	29歳以下	86.0	44.2	41.9	<u>9.3</u>	<u>7.8</u>	<u>0.8</u>	0.8	4.7	...	129	<u>1.6</u>
	30~39歳	50.3	26.3	24.0	<u>46.4</u>	22.3	<u>22.9</u>	1.1	...	2.8	1.7	1.1	0.6	...	179	<u>26.8</u>
	40~49歳	<u>41.9</u>	18.0	<u>24.0</u>	<u>42.9</u>	11.1	<u>27.6</u>	2.8	1.4	12.0	10.1	1.8	3.2	...	217	42.4
	50~59歳	<u>26.3</u>	<u>14.1</u>	12.1	<u>53.0</u>	20.7	26.3	3.5	2.5	14.1	9.6	4.5	6.1	0.5	198	43.9
	60歳以上	13.3	13.3	...	66.7	30.0	16.7	6.7	13.3	6.7	3.3	3.3	13.3	...	30	30.0
連合計	34.4	21.0	13.4	62.0	15.0	41.5	4.1	1.3	1.8	1.1	0.7	1.5	0.3	25368	47.5	

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(6) 世帯の収入源

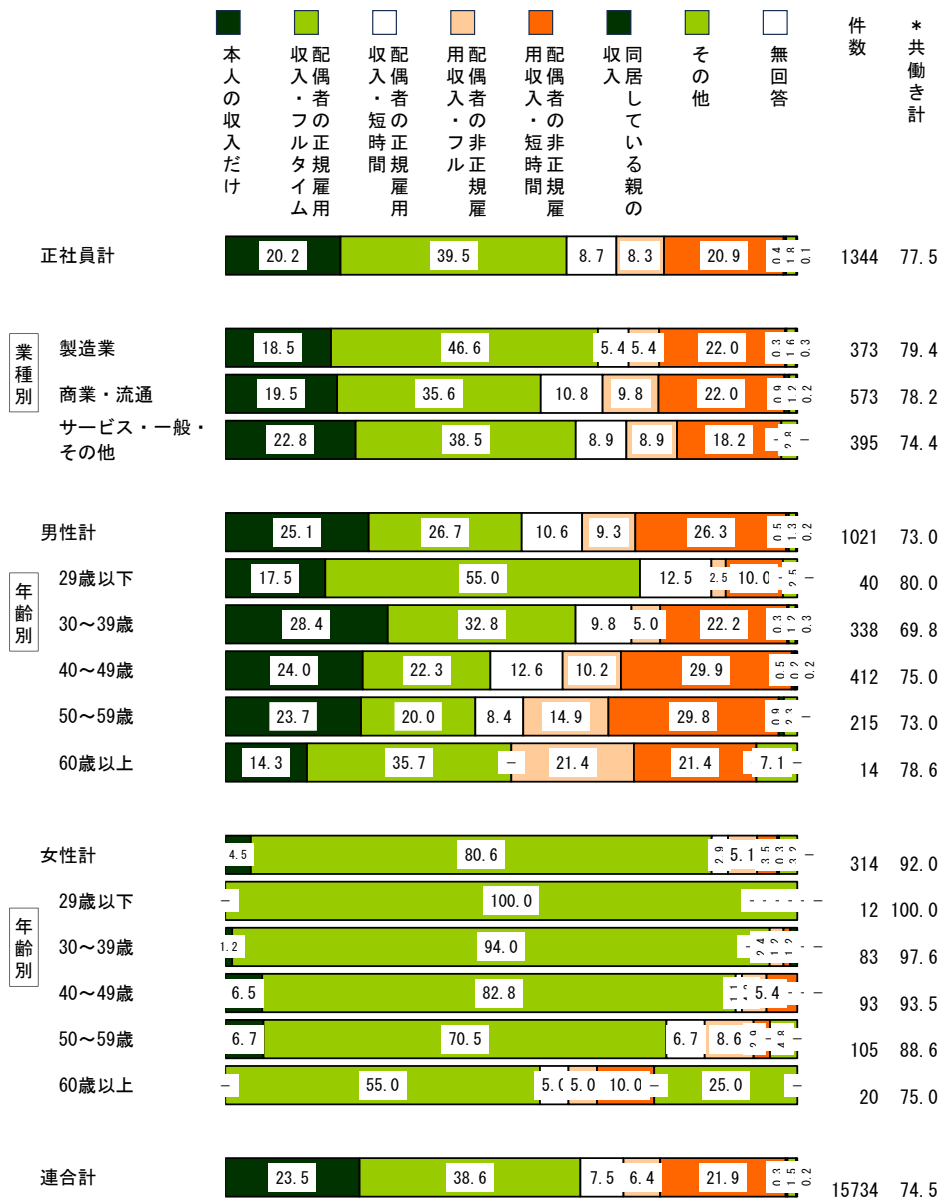
配偶者ありを対象に世帯の収入源をみると、「本人の収入だけ」(20.2%)は2割にとどまり、「配偶者の正規雇用収入・フルタイム」が39.5%と最も多い。これに「配偶者の正規雇用収入・短時間」(8.7%)、「配偶者の非正規雇用収入・フルタイム」(8.3%)、「配偶者の非正規雇用収入・短時間」(20.9%)を合わせた<共働き>比率は77.5%と8割近くに及んでいる(第1-1図)。

男性の<共働き>比率は73.0%である。同比率は、29歳以下で80.0%と最も高く、30代で最も低い。29歳以下では「配偶者の正規雇用収入・フルタイム」が55.0%と過半数を占めるが、30代になると同割合は3割強と少なくなる。また、30代以上では年齢層が高くなるにつれて「配偶者の非正規雇用収入・短時間」と「配偶者の非正規雇用・フルタイム」が多くなり、50代では配偶者が非正規雇用の割合が4割台半ばを占める。

一方、女性は「配偶者の正規雇用収入・フルタイム」が8割に及び、共働き比率は92.0%である。50代で「配偶者の正規雇用・フルタイム」が7割とやや少ないが、いずれの年齢層においても<共働き>が圧倒的多数を占める。

連合計との比較では、U Aゼンセンの方が<共働き>が3ポイント多い。

第1-1図 世帯の主な収入源(配偶者がいる方)



2. 収入と家計の状況

(1) 本人年間賃金総額

—平均 517.9 万円—

2022 年の年間賃金総額（無回答を除く）をみると、「400 万円以上（500 万円未満）」（20.2%）、「500 万円以上（600 万円未満）」（22.2%）を中心に、9 割近くが 200 万円台～700 万円台に分布している。年間賃金総額の平均は 517.9 万円（中央値：500.0 万円）である（第 1-3 表）。

業種別の平均年間賃金総額は、製造業で 595.0 万円（中央値：581.0 万円）、商業・流通で 503.4 万円（中央値：500.0 万円）、サービス・一般・その他で 469.8 万円（中央値：480.0 万円）である。

男性は、500～600 万円台が中心で、平均 574.0 万円（中央値：550.0 万円）である。賃金の分布は年齢が高い層ほど高くなり、50 代では平均 622.7 万円である。

一方、女性は 200 万円台～400 万円台が中心で、平均 405.6 万円（中央値：400.0 万円）である。女性の場合、最も平均額が高いのは 30 代（430.1 万円）である。いずれの年齢層についても、男性の平均賃金額を大きく下回っている。

連合計の平均は 580.6 万円で、U A ゼンセンに比べて 62.7 万円高い。

第 1-3 表 2022 年の本人年間賃金総額（無回答を除く）

	2 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 以 上	3 0 0 万 円 以 上	4 0 0 万 円 以 上	5 0 0 万 円 以 上	6 0 0 万 円 以 上	7 0 0 万 円 以 上	8 0 0 万 円 以 上	9 0 0 万 円 以 上	1 0 0 万 円 以 上	1 0 0 万 円 以 上	1 0 0 万 円 以 上	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
正社員計	2.6	8.2	13.4	20.2	22.2	15.9	8.8	4.1	2.7	1.2	0.3	0.3	1948	500.0	517.9
業種別															
製造業	0.8	<u>2.7</u>	10.5	18.1	19.8	17.7	13.9	7.4	5.1	3.0	0.6	0.6	526	581.0	595.0
商業・流通	1.8	6.8	14.0	23.5	25.0	15.8	7.7	3.5	1.7	0.1	0.1	...	835	500.0	503.4
サービス・一般・その他	5.3	14.9	15.4	17.5	20.2	14.6	6.0	2.1	2.1	1.0	0.3	0.5	583	480.0	469.8
男性計	0.7	<u>2.9</u>	9.7	17.5	24.9	20.3	12.0	5.6	3.9	1.6	0.4	0.4	1295	550.0	574.0
年齢別															
29歳以下	3.1	12.2	28.2	34.4	18.3	<u>3.8</u>	131	400.0	400.7
30～39歳	0.2	<u>1.4</u>	10.3	18.5	26.5	22.6	9.8	3.7	4.1	2.1	0.7	0.2	438	550.0	573.4
40～49歳	0.8	<u>2.1</u>	<u>5.6</u>	<u>14.8</u>	25.8	21.8	14.3	7.1	5.2	1.7	0.4	0.4	481	600.0	602.7
50～59歳	...	<u>0.9</u>	<u>4.0</u>	<u>12.1</u>	25.4	22.8	19.2	10.3	3.1	1.8	...	0.4	224	600.0	622.7
女性計	6.2	18.9	20.8	25.9	<u>16.7</u>	<u>7.3</u>	<u>2.4</u>	1.1	0.2	0.3	0.2	0.2	634	400.0	405.6
年齢別															
29歳以下	5.2	24.7	26.8	30.9	<u>10.3</u>	<u>2.1</u>	97	370.0	357.7
30～39歳	6.0	13.2	19.9	25.8	21.2	<u>8.6</u>	4.0	0.7	0.7	...	151	430.0	430.1
40～49歳	2.7	18.3	22.6	27.4	<u>16.7</u>	<u>6.5</u>	<u>1.6</u>	2.7	0.5	0.5	...	0.5	186	400.0	422.8
50～59歳	9.8	20.8	15.0	21.4	17.9	<u>10.4</u>	<u>3.5</u>	1.2	173	400.0	403.5
連合計	0.7	<u>3.0</u>	9.8	19.0	21.3	19.1	13.4	7.4	3.6	1.7	0.6	0.4	22056	567.0	580.6

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

(2) 所定内賃金

—平均 31.3 万円—

2023 年 6 月の所定内賃金額（無回答を除く）は、「20 万円以上（25 万円未満）」から「30 万円以上（35 万円未満）」を中心に分布しており、平均所定内賃金額は 31.3 万円（中央値：30.0 万円）である（第 1-4 表）。

業種別の平均所定内賃金額は、製造業で 33.9 万円（中央値：32.6 万円）、商業・流通で 31.2 万円（中央値：30.0 万円）、サービス・一般・その他で 28.4 万円（中央値：27.1 万円）である。

男性は、平均 33.9 万円（中央値：32.7 万円）である。年齢層が高くなるにつれて平均額は上昇し、29 歳以下の 24.2 万円から 50 代では 37.6 万円と 13.4 万円高くなっている。一方、女性は平均 26.1 万円（中央値：25.0 万円）で、男性に比べて 7.8 万円少ない。女性の場合、平均額は 30 代（27.8 万円）で最も高く、年齢の上昇に伴う賃金額の上昇は確認できない。

連合と平均額を比較すると、U A センセンが連合を 1.5 万円下回っている。

第 1-4 表 2023 年 6 月の所定内賃金（無回答を除く）

	1 5 万 円 未 満	1 5 万 円 以 上	2 0 万 円 以 上	2 5 万 円 以 上	3 0 万 円 以 上	3 5 万 円 以 上	4 0 万 円 以 上	4 5 万 円 以 上	5 0 万 円 以 上	5 5 万 円 以 上	6 0 万 円 以 上	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
正社員計	2.3	10.2	15.9	19.7	19.1	11.8	9.7	5.6	3.3	1.1	1.3	1292	30.0	31.3
業 種 別														
製造業	0.5	6.9	13.1	17.7	19.2	13.8	14.1	6.2	5.1	1.5	1.8	390	32.6	33.9
商業・流通	2.3	8.1	13.5	24.8	19.7	11.8	8.6	7.1	2.1	1.1	0.8	532	30.0	31.2
サービス・一般・その他	4.3	16.8	22.3	14.7	17.7	9.8	6.5	2.7	3.0	0.5	1.6	368	27.1	28.4
男 性 計	1.2	5.7	10.7	18.9	20.8	14.3	13.1	7.6	4.3	1.5	1.9	856	32.7	33.9
年 齢 別														
29歳以下	1.0	20.8	30.2	35.4	11.5	1.0	96	24.6	24.2
30～39歳	1.6	5.2	12.1	18.3	23.2	16.3	9.2	6.9	4.2	1.6	1.3	306	32.1	33.3
40～49歳	1.3	3.0	5.9	16.4	23.4	14.8	16.4	8.9	4.3	2.3	3.3	304	34.9	36.0
50～59歳	...	2.2	3.6	15.3	16.1	18.2	24.1	10.2	8.0	0.7	1.5	137	38.0	37.6
女 性 計	4.3	19.1	26.0	21.0	16.1	7.3	2.8	1.7	1.2	0.2	0.2	423	25.0	26.1
年 齢 別														
29歳以下	4.5	22.4	35.8	22.4	11.9	3.0	67	23.0	23.6
30～39歳	2.2	14.1	25.0	22.8	20.7	7.6	4.3	...	1.1	1.1	1.1	92	26.1	27.8
40～49歳	3.4	17.8	27.1	22.0	17.8	4.2	4.2	0.8	2.5	118	25.1	26.2
50～59歳	5.5	19.5	21.1	18.0	15.6	13.3	1.6	4.7	0.8	128	25.7	26.8
連 合 計	1.0	5.6	15.1	20.0	20.0	15.1	10.8	6.4	3.4	1.4	1.2	16513	31.4	32.8

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 前年と比べた所定内賃金の増減

— <増えた>が61.7%、<減った>（10.4%）を大きく上回る—

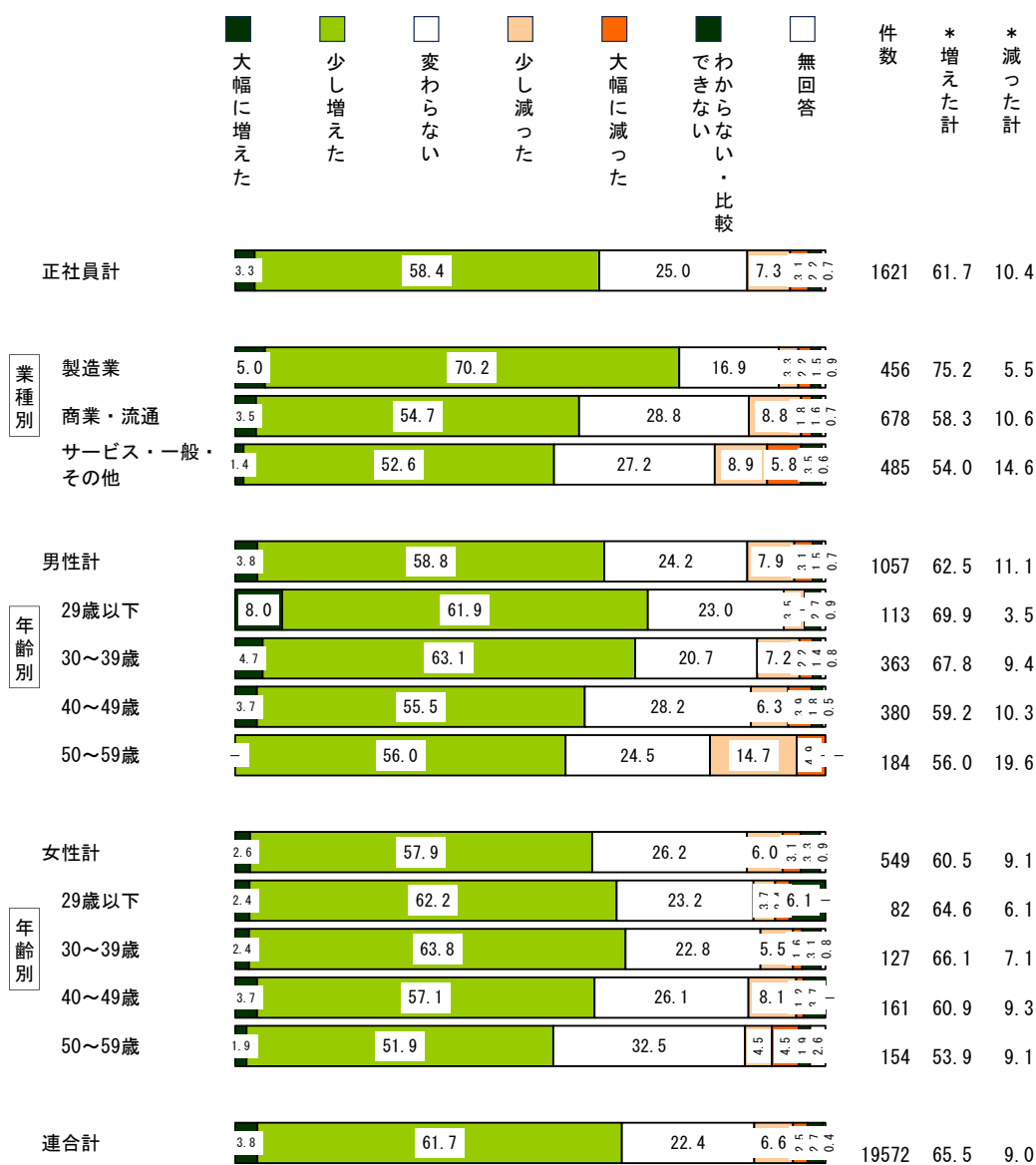
所定内賃金額の回答者を対象に前年と比べた所定内賃金の増減をみると、「大幅に増えた」は3.3%にとどまるが、これに「少し増えた」（58.4%）を合わせた<増えた>（61.7%）は6割強を占める。そのほか、「変わらない」が25.0%、<減った>（「少し」+「大幅に」）は10.4%である（第1-2図）。

<増えた>は製造業では75.2%を占めるのに対し、商業・流通とサービス・一般・その他は5割台と業種による差が大きい。

男性は<増えた>が62.5%である。<増えた>は年齢が若い層ほど多くなり、29歳以下では7割に及ぶ。一方、<減った>は年齢が高い層ほど多くなり、50代では2割を占める。女性についても<増えた>は60.5%を占める。<増えた>は30代で7割近くと最も多く、50代では半数程度と少ない。

連合計では<増えた>が65.5%を占め、UAゼンセンをわずかに上回る。

第1-2図 前年と比べた所定内賃金の増減（所定内賃金額に回答があった方）



(4) 世帯年収

—世帯年収平均 684.9 万円、前年と比べて<増えた>が 46.5%、<減った>が 17.5%—

2022 年の世帯の年間収入総額（無回答を除く）は 400 万円台から 800 万円台がそれぞれ 1 割強を占め、平均は 684.9 万円（中央値：640.0 万円）である（第 1-5 表）。

平均世帯年収は、製造業で 792.1 万円（中央値：750.0 万円）と最も高く、商業・流通は 654.8 万円（中央値：600.0 万円）、サービス・一般・その他では 631.6 万円（中央値：600.0 万円）である。

男性は平均 703.8 万円（中央値：670.0 万円）である。平均額は 29 歳以下で 515.2 万円、30 代以上は 700 万円台となり年齢が高くなるほど平均額も高くなる。

女性は平均 646.7 万円（中央値：557.0 万円）と男性を 57.1 万円下回る。29 歳以下で 499.3 万円、30 代で 726.9 万円と高くなるが、40 代以上は 600 万円台となっている。

連合計との比較では、平均額は UA ゼンセンの方が 57 万円少ない。

第 1-5 表 2022 年の世帯年間収入総額（無回答を除く）

	3 0 0 万 円 未 満	3 0 0 万 円 以 上	4 0 0 万 円 以 上	5 0 0 万 円 以 上	6 0 0 万 円 以 上	7 0 0 万 円 以 上	8 0 0 万 円 以 上	9 0 0 万 円 以 上	1 0 0 万 円 以 上	1 1 0 万 円 以 上	1 2 0 万 円 以 上	1 3 0 万 円 以 上	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
正社員計	5.2	8.8	12.0	14.4	14.8	11.9	10.1	7.6	8.3	3.4	1.7	1.7	1745	640.0	684.9
業 種 別															
製造業	1.7	8.4	9.5	12.0	<u>9.5</u>	12.0	11.8	8.4	12.8	6.9	3.8	3.4	476	750.0	792.1
商業・流通	4.4	8.3	14.2	16.0	16.2	13.1	9.6	7.2	7.2	2.3	0.7	1.0	727	600.0	654.8
サービス・一般・その他	9.3	10.0	11.5	14.5	17.7	10.0	9.5	7.4	5.9	1.7	1.3	1.1	538	600.0	631.6
男性計	2.5	5.9	10.8	15.2	17.3	14.4	11.5	8.2	8.1	3.1	1.5	1.3	1178	670.0	703.8
年 齢 別															
29歳以下	8.4	23.5	24.4	20.2	<u>7.6</u>	<u>1.7</u>	7.6	<u>1.7</u>	<u>2.5</u>	0.8	...	1.7	119	450.0	515.2
30~39歳	1.7	4.7	12.1	14.1	17.8	14.4	11.4	8.2	7.9	3.5	1.7	2.5	404	680.0	720.5
40~49歳	2.3	<u>2.7</u>	7.1	15.1	20.1	15.5	13.5	9.6	8.9	3.0	1.6	0.7	438	700.0	725.8
50~59歳	1.5	<u>2.5</u>	7.6	15.2	16.7	20.2	9.6	10.1	10.6	4.5	1.5	...	198	700.0	742.0
女性計	10.9	15.0	14.7	12.7	<u>9.4</u>	<u>6.5</u>	7.2	6.3	8.5	4.0	2.2	2.5	552	557.0	646.7
年 齢 別															
29歳以下	17.5	26.3	21.3	10.0	<u>8.8</u>	<u>3.8</u>	<u>2.5</u>	<u>2.5</u>	5.0	1.3	...	1.3	80	400.0	499.3
30~39歳	6.1	9.8	13.6	15.9	<u>9.1</u>	<u>5.3</u>	9.8	9.1	10.6	3.8	3.0	3.8	132	650.0	726.9
40~49歳	10.0	16.9	14.4	15.0	<u>7.5</u>	<u>6.9</u>	<u>3.1</u>	6.9	9.4	4.4	2.5	3.1	160	537.5	652.0
50~59歳	12.2	9.6	12.8	<u>9.0</u>	12.2	9.0	10.9	5.8	9.0	5.8	2.6	1.3	156	600.0	666.9
連合計	2.2	5.7	10.6	13.4	14.8	13.3	12.0	8.7	10.8	4.8	2.3	1.5	20187	700.0	741.9

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

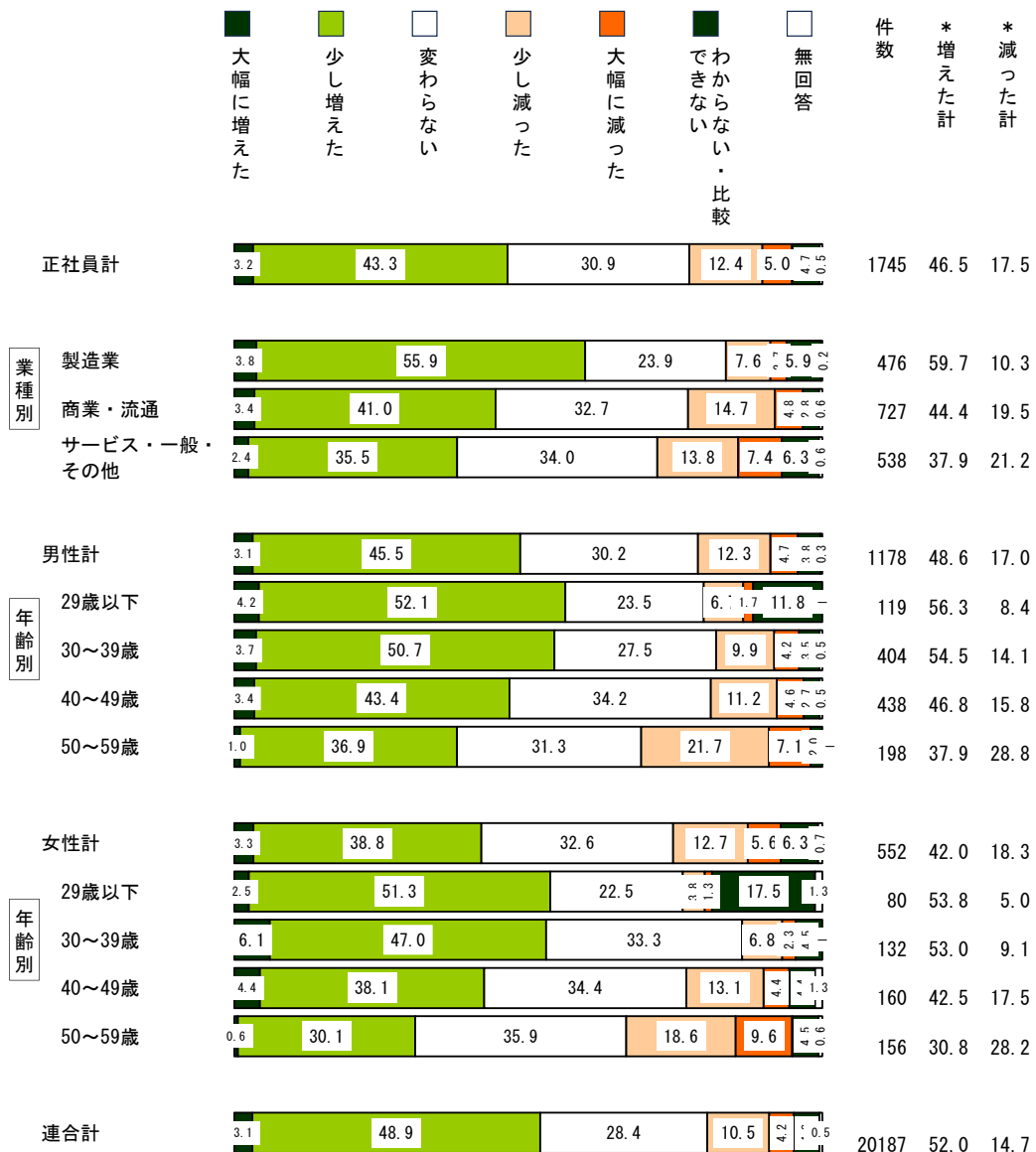
前年と比べた世帯の年間収入の増減(世帯年収額の回答者が対象)については、<増えた>(「大幅に」+「少し」)が46.5%と半数近くを占め、「変わらない」が30.9%、<減った>(「少し」+「大幅に」)が17.5%である(第1-3図)。

<増えた>は製造業で6割を占めるが、商業・流通、サービス・一般・その他では4割前後にとどまる。商業・流通とサービス・一般・その他では、<減った>も2割を占める。

<増えた>は男性が48.6%を占め、女性(42.0%)を7ポイント上回る。年齢別にみると、男女ともに30代以下では<増えた>が5割台を占めるが、40代で4割台、50代で3割台と少なくなる。50代では、<減った>が3割近く占める。

連合計では<増えた>は52.0%を占め、UAゼンセンを6ポイント上回る。

第1-3図 前年と比べた世帯の年間収入の増減(世帯の年間収入に回答があった方)



(5) 前年と比べた消費支出

— <増やした>が 35.5%、<減らした>は 15.1%—

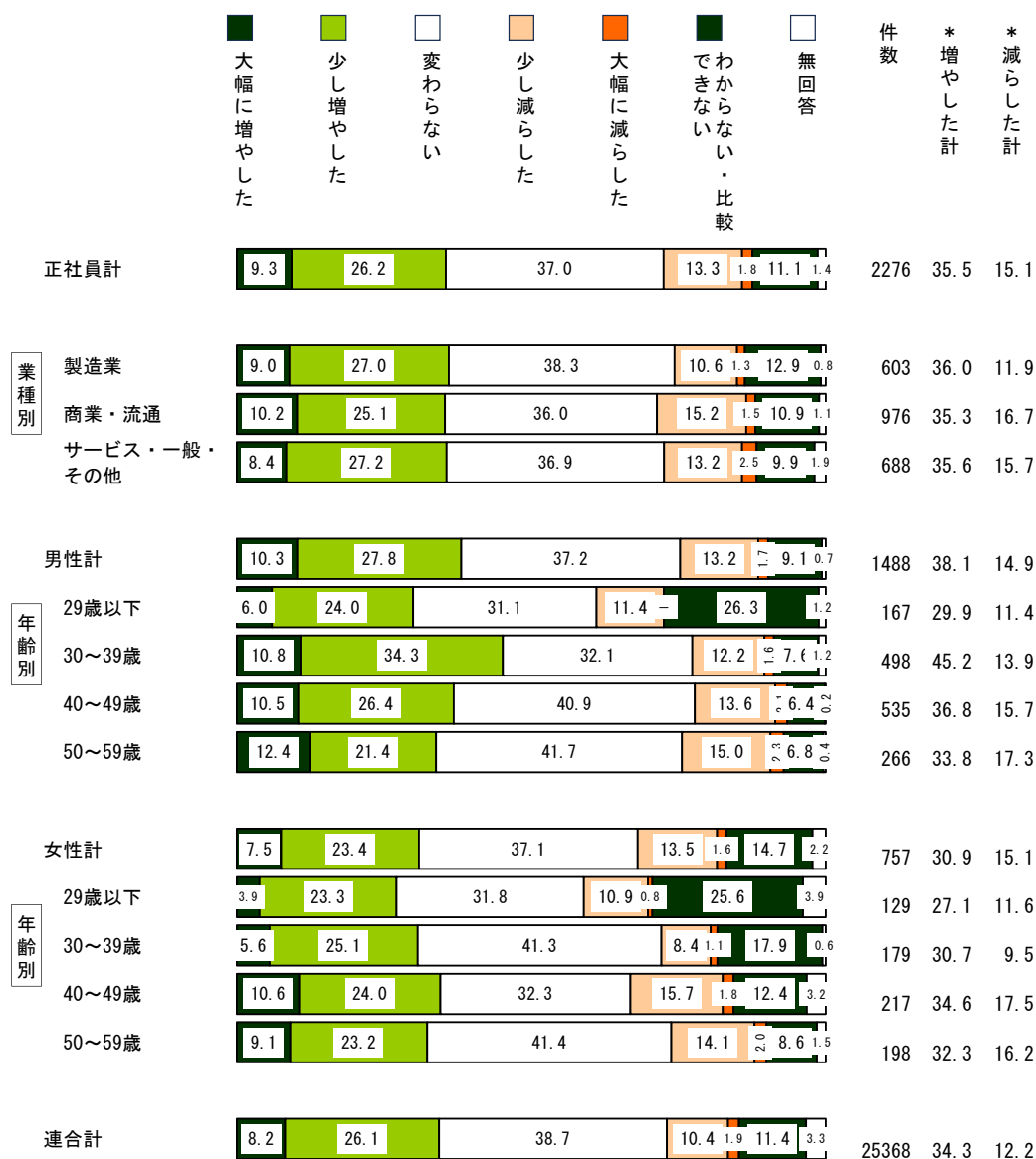
前年と比べた消費支出は「変わらない」が 37.0%と 4 割近くを占める。そのほか、「大幅に増やした」(9.3%) が 1 割を占め、これに「少し増やした」(26.2%) を合わせた<増やした>は 35.5%を占める。一方、<減らした>（「少し」+「大幅に」）は 15.1%である（第 1-4 図）。

商業・流通とサービス・一般・その他で<減らした>がわずかに多いが、<増やした>はいずれも 3 割台半ばを占める。

男性は<増やした>が 38.1%と女性（30.9%）に比べて多い。年齢別にみると、男性は 30 代で<増やした>が 45.2%と最も多く、30 代以降、年齢が高くなるにつれて同割合は少なくなる。一方、女性をみると、30 代~50 代ではいずれも<増やした>が 3 割台と変わらないが、<減らした>は 40 代以上で 2 割近くを占め、30 代を上回っている。

連合計との比較では目立った違いはない。

第 1-4 図 前年と比べた過去 1 年間の世帯の消費支出の増減

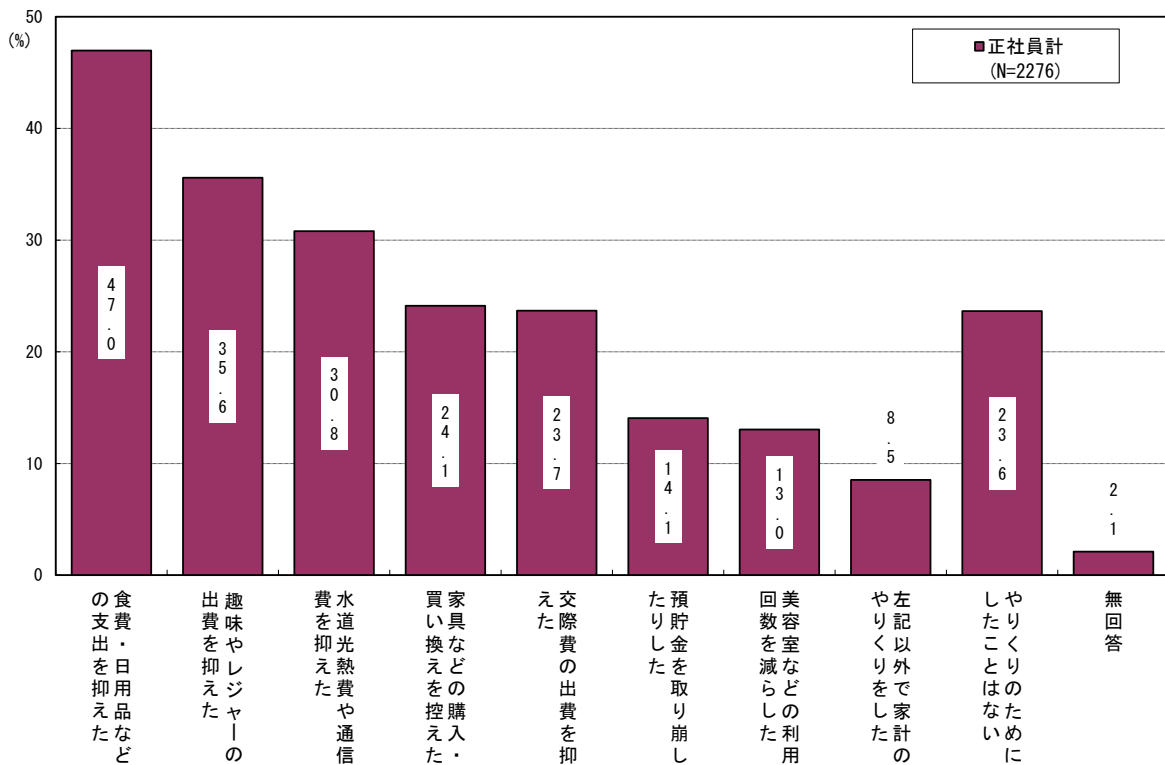


(6) 家計のやりくり

— 4人に3人が家計をやりくり、トップは「食費・日用品などの支出を抑えた」—

過去1年間の家計のやりくりについて複数選択でたずねたところ、「やりくりのためにしたことはない」は23.6%にとどまり、4人に3人の組合員が何らかのやりくりをしたことがわかる。やりくりの内容をみると、「食費・日用品の支出を抑えた」が47.0%と最も多く、これに、「趣味やレジャーの出費を抑えた」(35.6%)、「水道光熱費や通信費を抑えた」(30.8%)が3割台、「家具などの購入・買い換えを控えた」(24.1%)、「交際費の出費を抑えた」(23.7%)が2割強で続いている。また、「預貯金を取り崩したりした」(14.1%)も1割台半ばを占める(第1-5図)。

第1-5図 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと(複数選択)



業種別にみると、「やりくりのためにしたことはない」は製造業で3割近くを占め、他の業種を上回るが、「食費・日用品などの支出を抑えた」、「趣味やレジャーの出費を抑えた」などが上位に挙げられている点は、共通している。

男女ともに「やりくりのためにしたことはない」は2割台にとどまり、「食費・日用品などの支出を抑えた」が5割前後と最も多くなっている（第1-6表）。

年齢別にみると、男性の場合、29歳以下では「食費・日用品などの支出を抑えた」、40代では「趣味やレジャーの出費を抑えた」、「家具などの購入・買い換えを控えた」、50代では「水道光熱費や通信費を抑えた」や「預貯金を取り崩したりした」が多くなっている。女性については、「やりくりのためにしたことはない」は29歳以下では3割強を占めるが、年齢層が高くなるにつれて少なくなる。また、40代以上では「美容室などの利用回数を減らした」、50代では「家具などの購入・買い換えを控えた」が多い。

第1-6表 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと（複数選択）

	の食費を日 支費出を抑 えたなど	水道光熱 費を抑え たなど	回数削減 したなど	家具など の購入・ 買い換え を控えた	趣味やレ ジャーの 出費を抑 えた	交際費の 出費を抑 えた	預貯金を 取り崩し た	やりにく い外での 計	左記以外 の家計に よ	しりこは たりな	やりにく い外での 計	無回答	件数
正社員計	47.0 ①	30.8 ③	13.0	24.1 ④	35.6 ②	23.7	14.1	8.5	23.6	2.1	2276		
業種別	製造業	45.3 ①	29.7 ③	10.4	20.6	32.8 ②	23.2	12.1	6.1	28.9 ④	0.8	603	
	商業・流通	46.4 ①	31.7 ③	11.8	23.9	35.3 ②	24.8 ④	13.2	9.4	22.6	1.9	976	
	サービス・一般・ その他	49.3 ①	30.5 ③	16.9	27.5 ④	38.4 ②	22.7	17.0	9.4	20.6	3.1	688	
男性計	45.3 ①	31.6 ③	8.9	25.1 ④	36.8 ②	25.0	14.9	9.1	23.0	2.1	1488		
年齢別	29歳以下	52.1 ①	23.4 ④	11.4	18.6 ④	30.5 ②	21.6	10.2	7.8	25.1 ③	2.4	167	
	30~39歳	40.4 ①	29.1 ③	11.2	23.9	33.9 ②	22.7	11.8	8.0	28.3 ④	2.2	498	
	40~49歳	48.2 ①	33.6 ③	8.4	30.1 ④	40.7 ②	28.4	15.3	11.4	18.3 ④	1.9	535	
	50~59歳	44.4 ①	36.5 ③	4.1	21.8	39.5 ②	26.3 ④	22.6	6.8	21.4	2.3	266	
女性計	50.2 ①	28.8 ③	20.9	22.6	33.0 ②	21.1	12.2	7.3	24.8 ④	1.7	757		
年齢別	29歳以下	44.2 ①	21.7 ③	14.0	14.0 ④	20.9 ④	14.7	5.4	5.4	32.6 ②	2.3	129	
	30~39歳	52.0 ①	26.3 ③	15.1	16.2	26.3 ③	13.4	8.4	4.5	26.8 ②	1.7	179	
	40~49歳	51.6 ①	32.7 ③	24.0	24.9	35.9 ②	28.1 ④	16.1	4.1	25.3	1.4	217	
	50~59歳	51.0 ①	31.3 ④	26.8	31.8 ③	40.4 ②	25.3	13.1	11.1	18.2 ④	1.5	198	
連合計	44.2 ①	28.7 ③	12.0	25.0 ④	35.6 ②	23.5	15.9	8.8	23.4	4.4	25368		

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

(7) 世帯の家計状況

—黒字世帯 26.5%、収支均衡世帯 52.7%、赤字世帯 19.6%—

世帯の家計状況は「収支トントン（収支均衡）」が52.7%と半数強を占める。そのほか、「繰り越しができるゆとりがある（黒字世帯）」が26.5%、「貯金の取り崩しでやりくりしている（赤字世帯）」が19.6%である（第1-6図）。

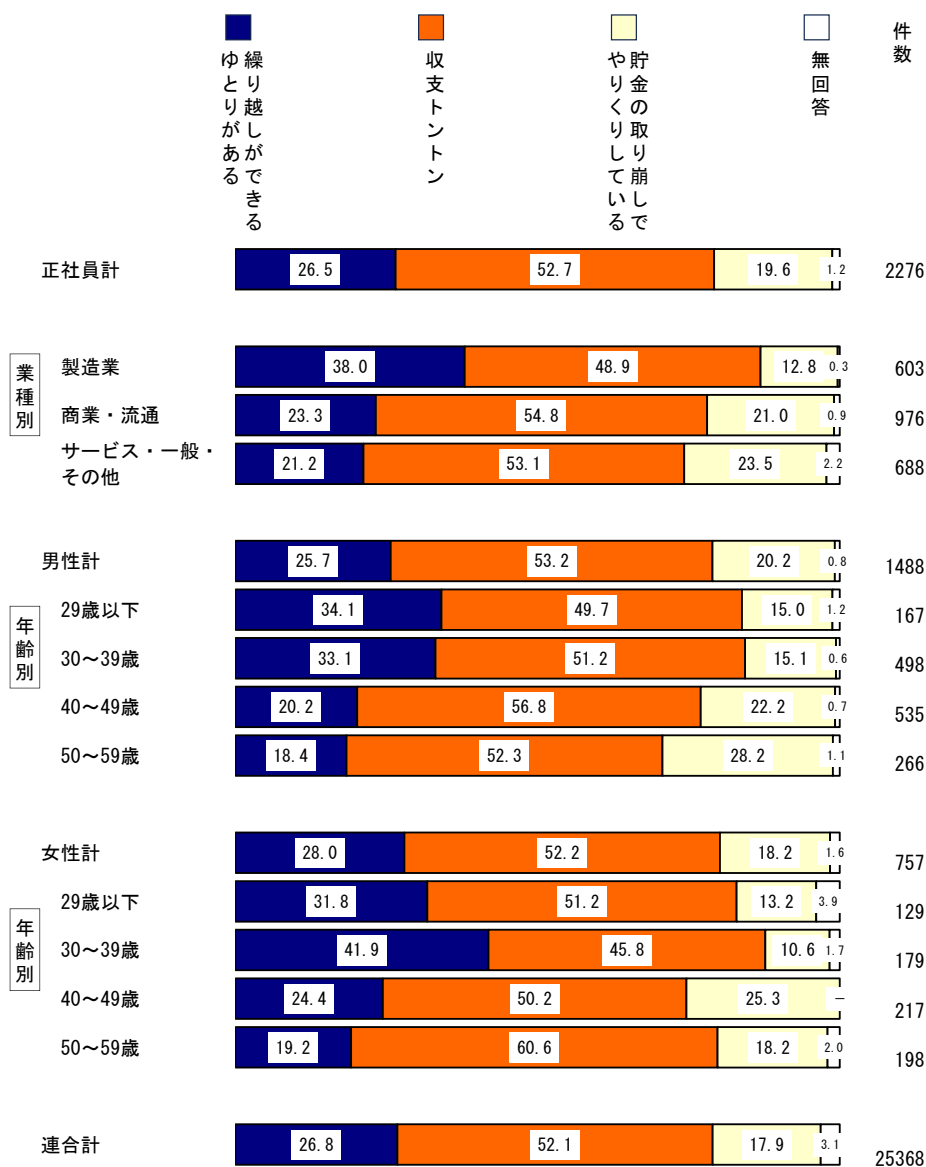
黒字世帯の割合は製造業で4割近くと多い一方、赤字世帯の割合は商業・流通、サービス・一般・その他で2割強を占め、製造業を上回る。

性別による目立った違いはみられない。男性年齢別にみると、30代以下の層では黒字世帯が3割強を占めるのに対し、40代以上では2割程度と少なくなる。一方、赤字世帯の割合は40代で2割強、50代で3割弱と多くなっている。

女性は、30代で黒字世帯が4割強と最も多く、赤字世帯は1割と少ないが、40代では赤字世帯が2割台半ばを占め、他の年齢層を上回っている。

連合計と共通した結果である。

第1-6図 世帯の家計状況



(8) 今後の生活見通し

—「悪くなると思う」が 39.6%—

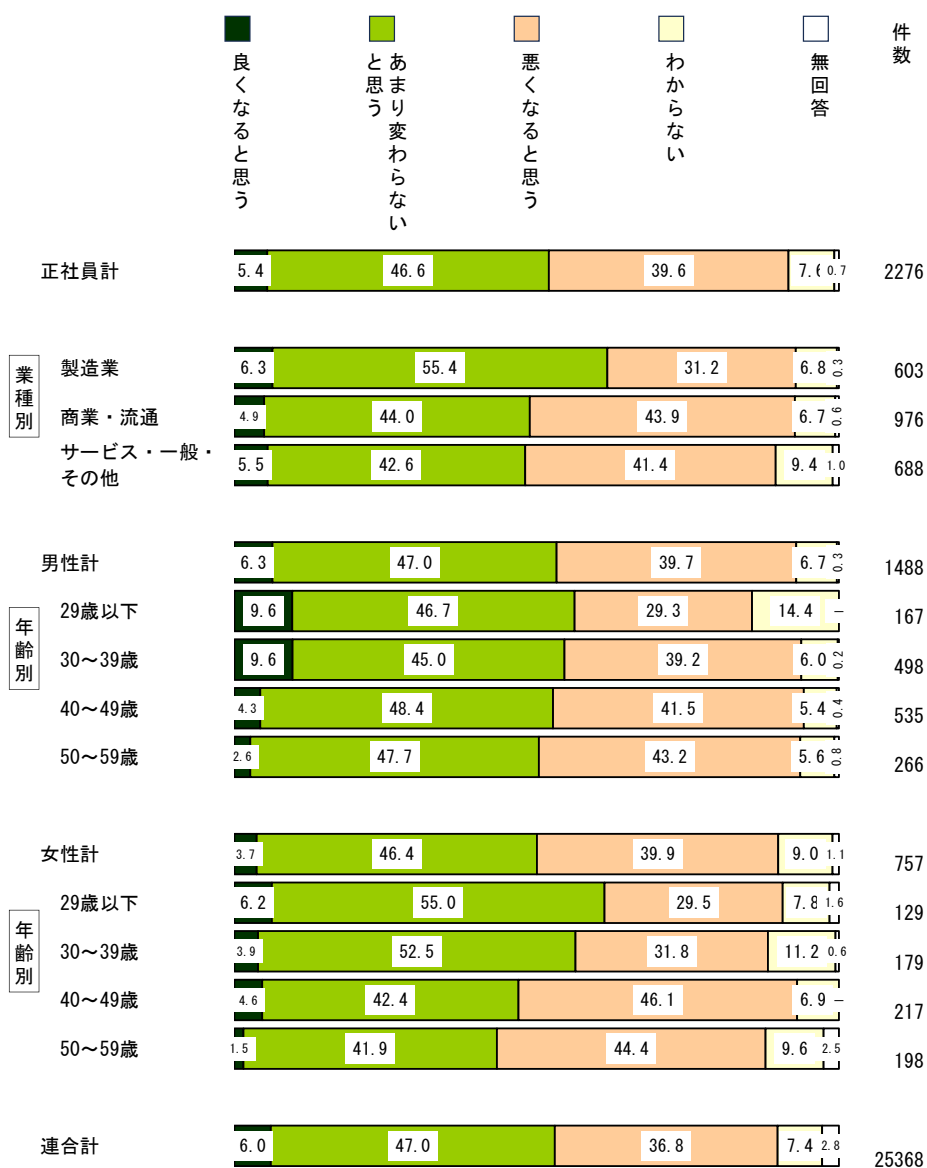
今後の生活見通しをみると、「良くなると思う」は 5.4%とわずかにとどまり、「あまり変わらないと思う」(46.6%) が半数弱、「悪くなると思う」(39.6%) も 4 割を占める (第 1-7 図)。

業種別にみると、「良くなると思う」はいずれも 1 割に満たないが、「悪くなると思う」は商業・流通とサービス・一般・その他で 4 割強を占め、製造業を 10 ポイント程度上回る。

性別による目立った違いはない。男性年齢別では、30 代以下で「良くなると思う」が 1 割程度と 40 代以上に比べてやや多い。女性については、40 代以上の層で「悪くなると思う」が 4 割台半ばを占め、30 代以下を 10 ポイント以上上回る。

連合計との比較では、目立った違いはみられない。

第 1-7 図 今後の生活見通し



3. 労働時間

(1) 1ヵ月の残業時間

—8割強が残業あり、平均残業時間は16.4時間—

2023年6月の残業時間（無回答を除く）をみると、「残業なし」は17.8%と2割弱にとどまり、8割強の組合員が残業している。残業時間は、6割程度が30時間未満であり、平均残業時間は16.4時間である（第1-7表）。

<残業あり>の割合はいずれの業種も8割前後を占めが、平均残業時間はサービス・一般・その他で20.3時間と最も長い。

男性の場合、<残業あり>が86.3%と9割近くを占め、平均残業時間は18.5時間である。<残業あり>は30代以下で9割前後と多く、平均残業時間が長いのは30～40代である。職種別にみると、<残業あり>は営業・販売・サービス職で最も多く、平均残業時間も長い。

女性については、<残業あり>は74.5%と男性に比べて12ポイント少ないが、29歳以下では89.2%と9割近くを占め、平均残業時間も15.5時間と女性のなかでは長い。職種別では、専門・技術職と営業・販売・サービス職で<残業あり>が8割前後と多い。平均残業時間は11～12時間で男性に比べて職種間の差は小さい。

第1-7表 6月の残業時間（無回答を除く）

	なし	残業あり	時間										件数	中央値・時間	平均値・時間
			10時間未満	10時間未満	20時間未満	20時間未満	30時間未満	30時間未満	40時間未満	40時間未満	50時間未満	50時間未満			
正社員計	17.8	82.2	23.3	20.8	17.6	10.0	5.4	2.1	1.6	0.4	0.9	2100	12.0	16.4	
業種別	製造業	21.2	78.8	22.3	20.7	15.9	9.6	5.3	2.7	1.8	...	0.5	565	11.0	15.6
	商業・流通	17.1	82.9	25.5	23.4	19.8	9.3	2.8	0.6	1.0	0.1	0.3	893	10.0	14.0
	サービス・一般・その他	15.6	84.4	21.1	17.3	16.0	11.5	9.1	3.9	2.2	1.3	2.0	636	15.0	20.3
男性計	13.7	86.3	21.5	21.6	18.4	11.3	6.6	3.1	2.0	0.6	1.2	1377	15.0	18.5	
年齢別	29歳以下	<u>6.8</u>	<u>93.2</u>	<u>29.3</u>	<u>25.9</u>	15.0	13.6	3.4	5.4	0.7	147	15.0	17.4
	30～39歳	<u>11.3</u>	<u>88.7</u>	20.2	21.5	21.7	10.2	8.5	2.4	1.7	1.1	1.5	461	16.0	19.7
	40～49歳	14.5	85.5	21.5	17.9	18.5	11.1	7.8	3.6	2.8	0.6	1.6	497	15.0	19.6
	50～59歳	19.5	80.5	19.1	<u>26.3</u>	14.3	13.1	3.2	2.0	2.0	...	0.4	251	12.0	15.4
	60歳以上	26.3	73.7	26.3	31.6	10.5	5.3	19	3.0	8.4
職種別	生産職	16.7	83.3	25.7	25.7	16.7	5.6	4.2	4.2	0.7	...	0.7	144	10.0	15.3
	事務職	21.8	78.2	18.6	19.1	17.7	11.4	5.5	2.3	2.7	...	0.9	220	11.0	16.7
	専門・技術職	18.0	82.0	<u>18.0</u>	<u>28.1</u>	<u>11.7</u>	10.9	6.3	3.1	2.3	0.8	0.8	128	15.0	17.7
	営業・販売・サービス職	<u>9.3</u>	<u>90.7</u>	22.6	21.2	20.0	12.1	7.3	3.3	1.9	0.8	1.3	824	16.0	19.7
女性計	<u>25.5</u>	<u>74.5</u>	26.6	19.2	16.1	7.7	3.1	0.4	0.7	0.1	0.4	702	8.0	12.4	
年齢別	29歳以下	<u>10.8</u>	<u>89.2</u>	<u>28.3</u>	<u>22.5</u>	<u>27.5</u>	<u>2.5</u>	5.8	...	1.7	...	0.8	120	12.0	15.5
	30～39歳	<u>25.9</u>	<u>74.1</u>	21.0	24.1	14.8	9.9	2.5	1.2	0.6	162	10.0	13.3
	40～49歳	<u>26.7</u>	<u>73.3</u>	<u>28.7</u>	16.8	12.9	9.4	3.5	...	1.0	0.5	0.5	202	6.0	12.2
	50～59歳	<u>31.9</u>	<u>68.1</u>	<u>28.6</u>	<u>15.7</u>	13.0	7.6	2.2	0.5	0.5	185	4.0	10.3
	60歳以上	27.6	72.4	24.1	20.7	20.7	6.9	29	7.0	10.5
職種別	生産職	44.4	55.6	14.8	7.4	22.2	7.4	3.7	27	5.0	11.1
	事務職	<u>26.8</u>	<u>73.2</u>	26.1	20.7	14.3	7.1	3.2	0.4	0.7	...	0.7	280	7.0	12.1
	専門・技術職	20.0	80.0	24.4	<u>31.1</u>	15.6	8.9	45	10.0	11.7
	営業・販売・サービス職	22.5	77.5	<u>29.0</u>	18.2	17.0	8.3	3.1	0.3	0.9	0.3	0.3	324	8.0	12.8
連合計	14.4	85.6	18.5	18.9	18.9	13.9	8.9	2.9	1.8	0.8	1.1	23501	18.0	20.1	

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(2) 1年前と比べた残業時間の増減

— <増えた> 29.7%、 <減った> 26.5% —

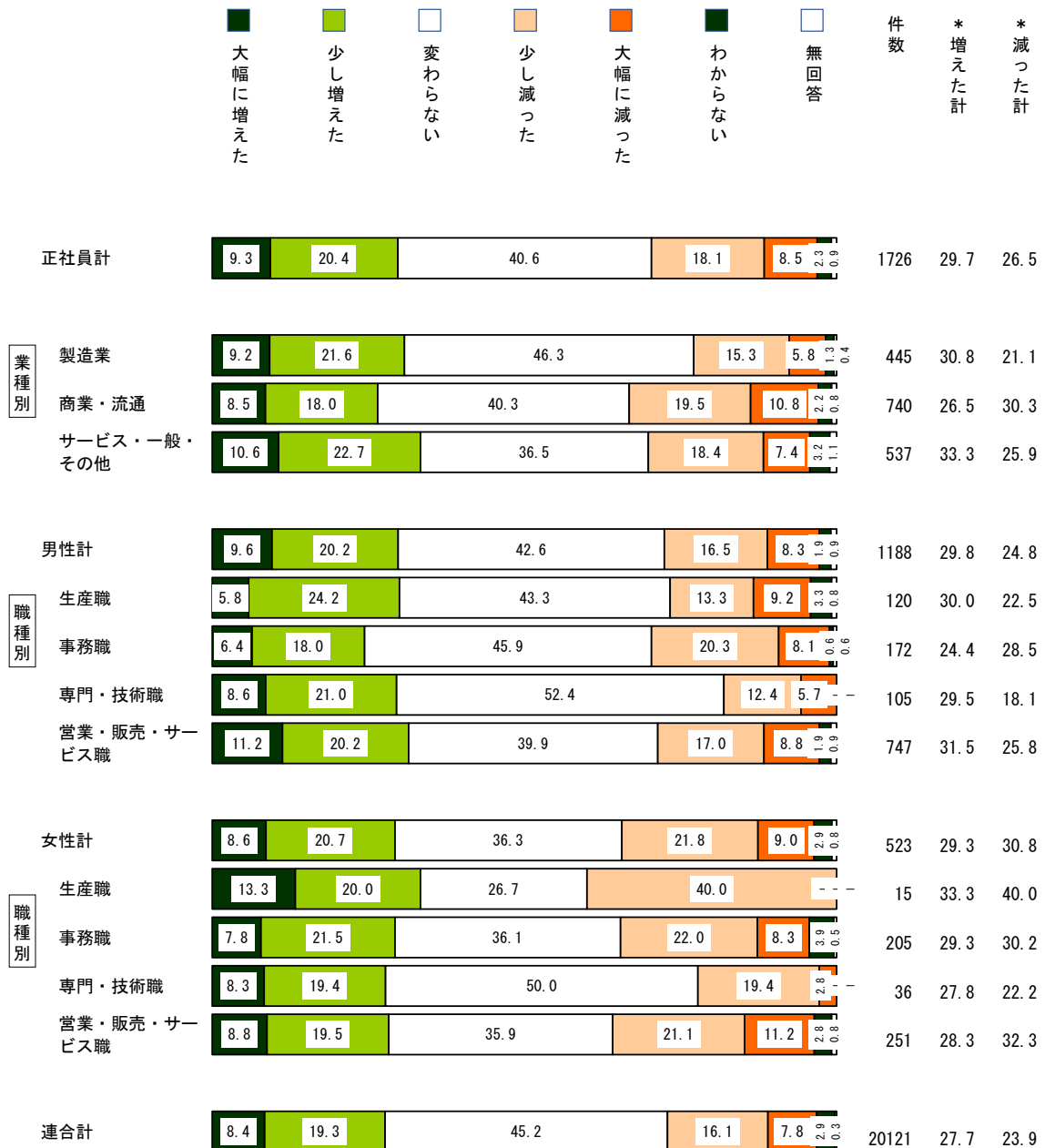
1年前と比べた残業時間の増減をみると、「変わらない」が40.6%と最も多く、<増えた>（「大幅に」＋「少し」）が29.7%、<減った>（「少し」＋「大幅に」）が26.5%とともに3割弱を占める（第1-8図）。

業種別では、<増えた>が3割前後と目立った違いはないが、<減った>は商業・流通で3割を占め、他の業種を上回る。

男女ともに<増えた>は3割を占めるが、<減った>は女性が30.8%と男性（24.8%）を6ポイント上回る。男性は、事務職を除いて<増えた>が3割前後を占める。女性についてはいずれの職種も<増えた>が3割前後となっている。

連合計と比べると、UAゼンセンは「変わらない」が5ポイント少なく、その分、<増えた>と<減った>がわずかに多い。

第1-8図 1年前と比べた残業時間の増減（残業ありの方）



(3) 年次有給休暇の取得状況

— 一年休取得率は平均 59.4%、連合計を 14 ポイント下回る —

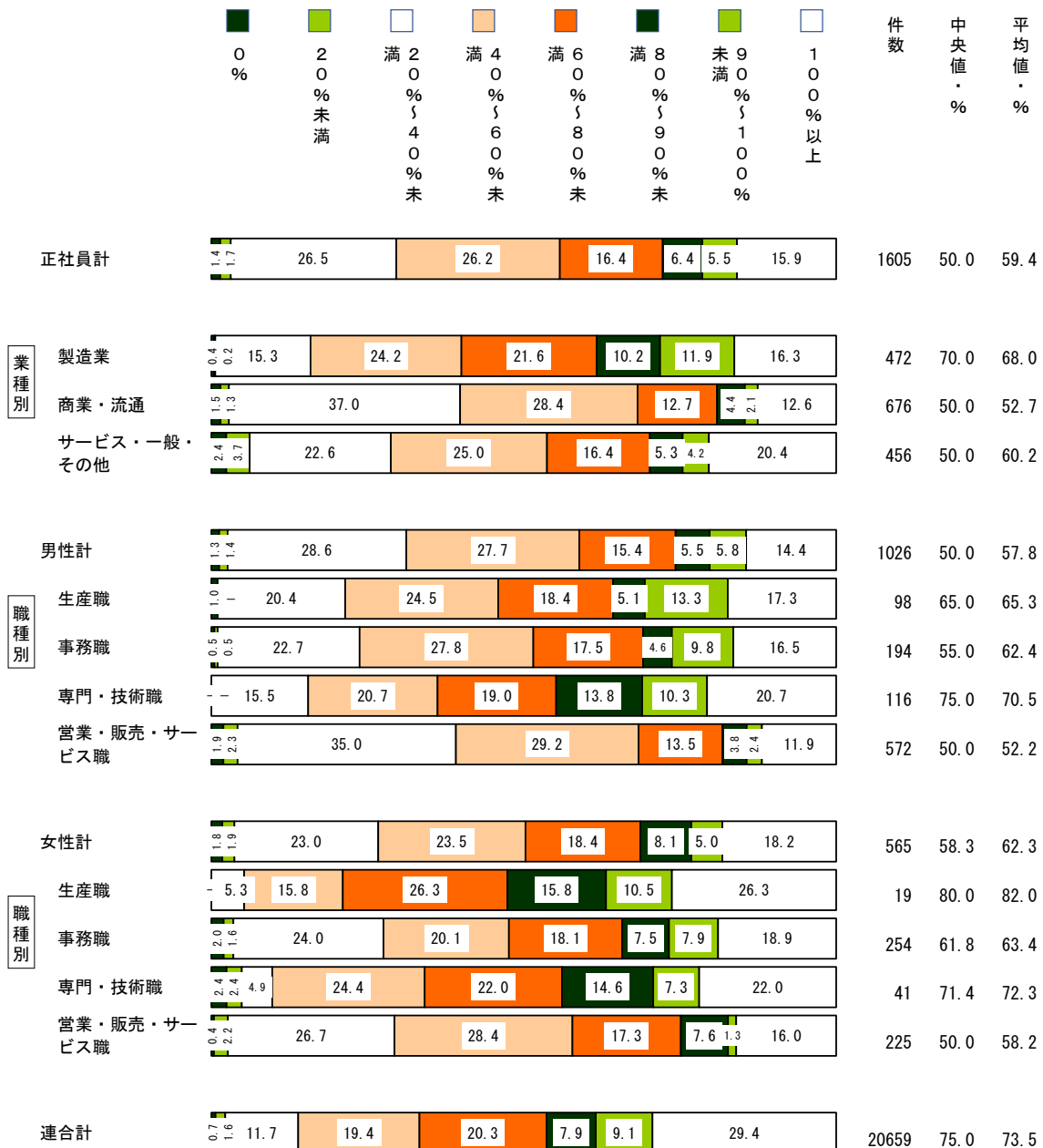
2022 年度の年次有給休暇の取得率（無回答を除く）をみると、「20%～40%未満」と「40%～60%未満」が約半数を占め、「100%以上」は 15.9%である。平均の年休取得率は 59.4%である（第 1-9 図）。

業種別の平均年休取得率は、製造業(68.0%)→サービス・一般・その他(60.2%)→商業・流通(52.7%)の順で低くなる。

男性の平均年休取得率は 57.8%で女性（62.3%）を 5 ポイント下回る。男性職種別にみると、専門・技術職では年休取得率が 70.5%を占めるのに対し、営業・販売・サービス職では 52.2%と低い。女性についても、営業・販売・サービス職で取得率が 58.2%と低くなっている。

連合計では、「100%以上」が 29.4%と UA ゼンセンを 14 ポイント上回る。平均取得率も連合(73.5%)が 14 ポイント高い。

第 1-9 図 2022 年度の年次有給休暇の取得率（無回答を除く）



(4) 労働時間の長さの認識

—4割が<長いと思う>、営業・販売・サービス職で多い—

自分自身の現在の労働時間について「適正だと思う」は54.4%と半数程度である。そのほか、「非常に長いと思う」が10.3%、これに「やや長いと思う」(30.4%)を合わせた<長いと思う>(40.7%)が4割を占める。一方、<短いと思う>(「やや」+「非常に」)は3.6%である(第1-8表)。

<長いと思う>はサービス・一般・その他で5割近くを占め、製造業や商業・流通を上回る。サービス・一般・その他については、「非常に長いと思う」も2割近くと少なくない。

男性は<長いと思う>が42.1%と女性(38.0%)をやや上回っている。男性のなかでも30~40代、営業・販売・サービス職で<長いと思う>が4割台と多い。女性については<長いと思う>は20代でやや少ないが、30代以上では4割前後を占める。女性についても、営業・販売・サービス職で<長いと思う>が4割強と他の職種に比べて多い。

連合計とは目立った違いはみられない。

第1-8表 自分自身の現在の労働時間について

	非常に長いと思う	やや長いと思う	適正だと思う	やや短いと思う	非常に短いと思う	無回答	件数	*長いと思う計	*短いと思う計	
正社員計	10.3	30.4	54.4	3.1	0.5	1.2	2276	40.7	3.6	
業種別	製造業	6.6	27.7	61.2	3.0	0.5	1.0	603	34.3	3.5
	商業・流通	9.0	32.7	53.1	4.0	0.4	0.8	976	41.7	4.4
	サービス・一般・その他	15.6	29.7	50.3	2.0	0.7	1.7	688	45.2	2.8
男性計	11.4	30.7	53.1	3.4	0.5	0.9	1488	42.1	3.9	
年齢別	29歳以下	10.8	25.1	60.5	3.6	167	35.9	3.6
	30~39歳	12.7	30.3	51.8	3.2	0.6	1.4	498	43.0	3.8
	40~49歳	13.5	32.3	49.0	3.6	0.7	0.9	535	45.8	4.3
	50~59歳	6.4	31.2	58.3	3.4	0.4	0.4	266	37.6	3.8
職種別	生産職	6.9	29.6	61.0	1.3	...	1.3	159	36.5	1.3
	事務職	6.3	27.0	61.2	3.0	1.3	1.3	237	33.3	4.2
	専門・技術職	8.8	23.4	63.5	4.4	137	32.1	4.4
	営業・販売・サービス職	14.1	33.3	47.5	3.7	0.6	0.8	886	47.4	4.3
女性計	8.2	29.9	57.3	2.6	0.4	1.6	757	38.0	3.0	
年齢別	29歳以下	6.2	28.7	59.7	2.3	0.8	2.3	129	34.9	3.1
	30~39歳	8.9	31.3	56.4	2.2	...	1.1	179	40.2	2.2
	40~49歳	10.6	27.6	56.7	2.8	0.5	1.8	217	38.2	3.2
	50~59歳	6.6	32.3	57.6	2.0	...	1.5	198	38.9	2.0
職種別	生産職	3.6	28.6	60.7	7.1	28	32.1	...
	事務職	7.5	27.2	61.2	2.0	0.7	1.4	294	34.7	2.7
	専門・技術職	2.0	22.4	71.4	2.0	...	2.0	49	24.5	2.0
	営業・販売・サービス職	9.6	33.7	51.3	3.7	0.3	1.4	353	43.3	4.0

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(5) テレワークの実施状況

—半数が「テレワーク対象でない」、<テレワークをした>は16.6%—

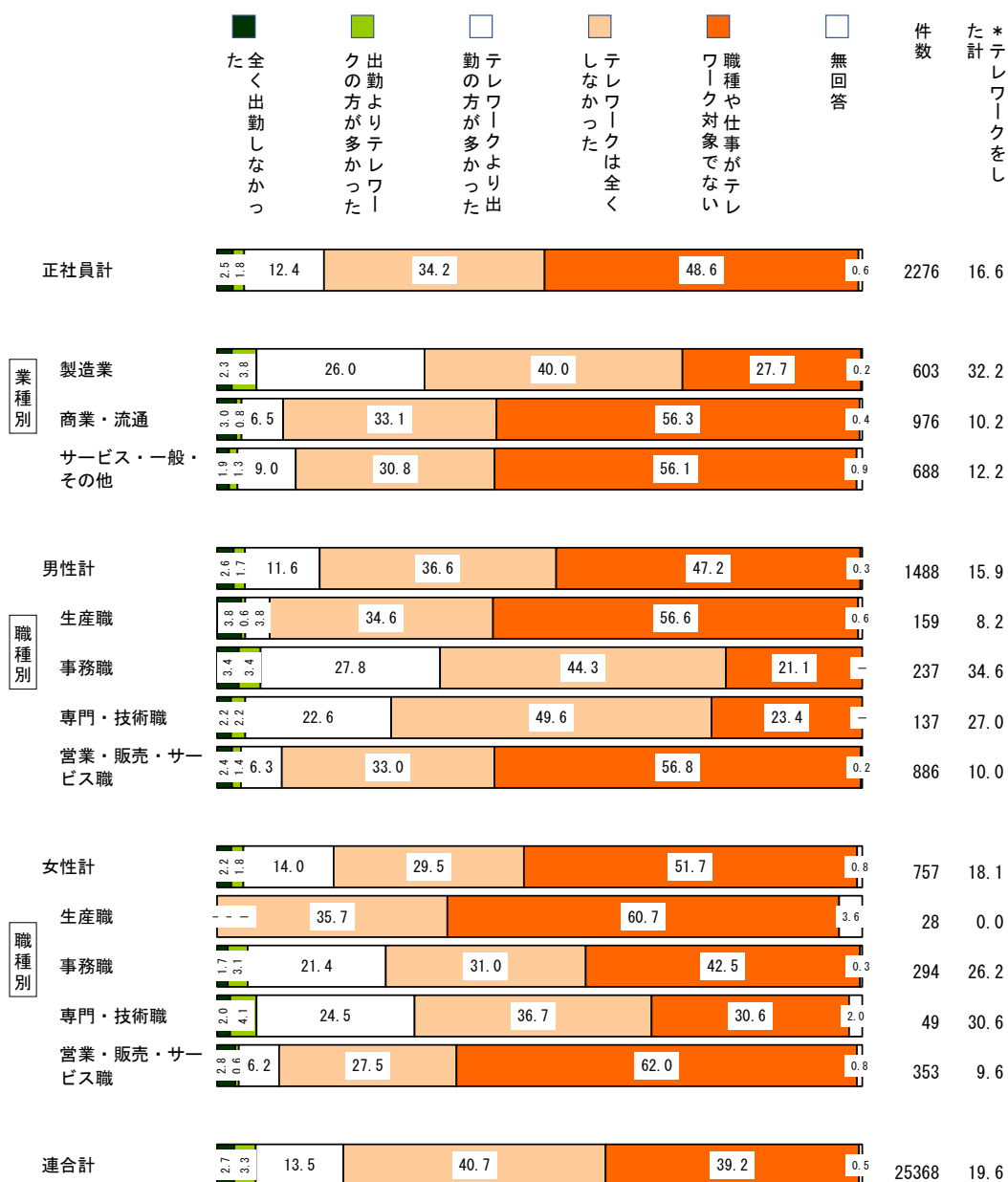
調査回答前の1ヵ月間のテレワークの実施状況をみると、「職種や仕事がテレワーク対象でない」が48.6%と半数近くを占め、テレワークができるのは半数程度である。テレワークの対象であっても、「テレワークは全くしなかった」(34.2%)が多く、<テレワークをした>は16.6%である(第1-10図)。

<テレワークをした>は製造業で3割強と多いが、そのうちのほとんどが「テレワークより出勤の方が多かった」と回答している。商業・流通とサービス・一般・その他では、<テレワークをした>は1割程度である。

<テレワークをした>は男女で目立った違いはない。職種別にみると、男女ともに事務職と専門・技術職で<テレワークをした>が3割前後を占める。

連合計と比べると、UAゼンセンの方が「職種や仕事がテレワーク対象ではない」が多いが、<テレワークをした>割合は大きく変わらない。

第1-10図 この1ヵ月における、テレワークの実施状況



4. 職場生活

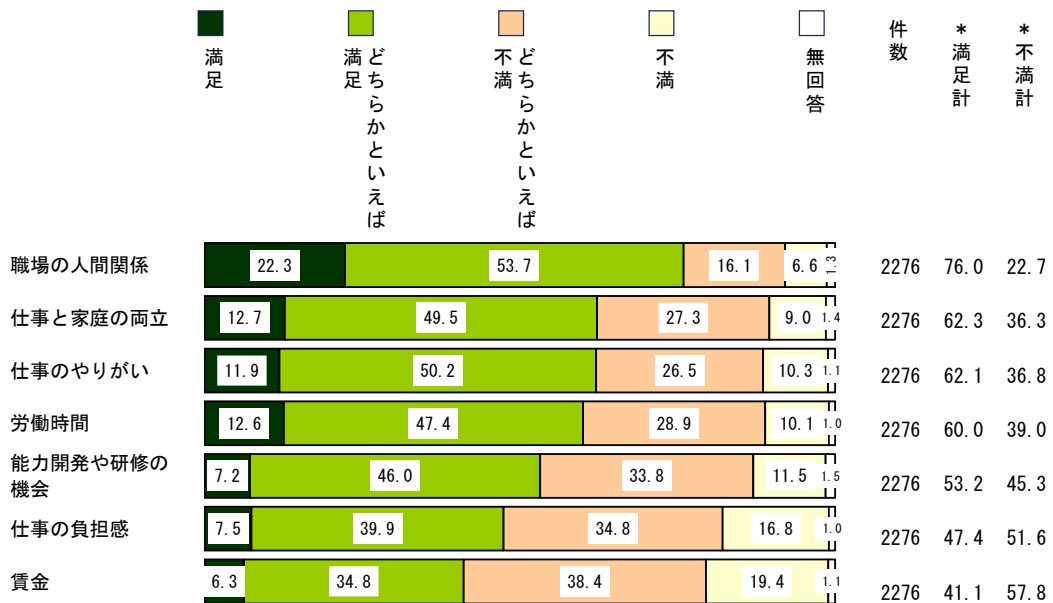
(1) 仕事の満足度

—過半数の組合員が [賃金]、[仕事の負担感] に不満—

第 1-11 図は、仕事の満足度について内容別にたずねた結果である。「満足」と「どちらかといえはいえ満足」を合わせた<満足>の比率を多い順に並べると、[職場の人間関係] が 76.0%と最も多い。次いで、[仕事と家庭の両立] (62.3%)、[仕事のやりがい] (62.1%)、[労働時間] (60.0%) が 6 割台、[能力開発や研修の機会] (53.2%) も 5 割強を占める。

一方、[仕事の負担感]と[賃金]については、<不満> (「どちらかといえは不満」+「不満」) が<満足>を上回っており、<不満>の比率は [仕事の負担感] が 51.6%、[賃金] が 57.8%を占める。

第 1-11 図 仕事の満足度



第1-9表は各項目の<不満>の比率を示している。

業種別みると、[賃金]と[労働時間]は製造業に比べて商業・流通、サービス・一般・その他で<不満>が多い。また、サービス・一般・その他では、[仕事と家庭の両立]や[仕事の負担感]などでも他の業種を上回る。

男女で目立った差はないが、[職場の人間関係]と[能力開発や研修の機会]は男性が女性をわずかに上回る。

男性年齢別にみると、[賃金]への<不満>は30代では5割程度と少ないが、その他の年齢層では6割前後を占める。そのほか、40代以上で[能力開発や研修の機会]、50代で[職場の人間関係]が多い。職種別では、[賃金]は営業・販売・サービス職で6割強と他の職種を上回る。そのほか、営業・販売・サービス職では[労働時間]と「能力開発や研修の機会」、生産職では[仕事の負担感]、[仕事のやりがい]、[職場の人間関係]でそれぞれ<不満>が多くなっている。

女性については、40代で[能力開発や研修の機会]、30~40代で[仕事と家庭の両立]で<不満>がやや多い。職種別にみると、営業・販売・サービス職で[賃金]、[仕事の負担感]、[労働時間]、[仕事と家庭の両立]で<不満>の比率が高くなっている。

連合計と比較すると、[賃金]に<不満>の比率はU Aゼンセンが6ポイント上回っている。

第1-9表 仕事の満足度<不満>比率

	賃金	労働時間	仕事の負担感	仕事のやりがい	職場の人間関係	能力開発や研修の機会	仕事と家庭の両立	件数
正社員計	57.8	39.0	51.6	36.8	22.7	45.3	36.3	2276
業種別								
製造業	49.3	29.0	46.3	38.6	23.5	41.6	28.9	603
商業・流通	60.1	42.2	52.0	36.6	22.7	46.1	37.1	976
サービス・一般・その他	62.1	43.0	55.7	35.6	22.1	47.7	41.9	688
男性計	56.9	39.5	51.1	37.0	24.2	46.8	36.5	1488
年齢別								
29歳以下	60.5	37.1	41.3	32.3	18.0	40.7	32.3	167
30~39歳	50.2	39.8	54.6	37.3	24.7	43.4	40.4	498
40~49歳	59.6	42.2	53.3	39.3	22.8	51.4	36.6	535
50~59歳	61.7	35.7	47.4	35.0	30.8	49.2	32.0	266
職種別								
生産職	55.3	36.5	61.6	46.5	33.3	49.1	40.9	159
事務職	43.9	24.9	38.4	31.2	21.1	39.2	26.6	237
専門・技術職	48.9	27.7	44.5	29.2	22.6	33.6	27.7	137
営業・販売・サービス職	62.5	46.5	54.2	38.7	23.7	51.7	40.2	886
女性計	59.8	38.2	52.7	37.3	20.1	42.8	36.1	757
年齢別								
29歳以下	62.8	41.9	51.2	35.7	14.7	34.1	34.1	129
30~39歳	58.1	40.2	51.4	41.3	19.6	44.1	39.7	179
40~49歳	57.6	37.8	53.0	38.7	19.4	48.4	38.7	217
50~59歳	59.1	34.8	53.5	34.3	24.2	42.9	31.3	198
職種別								
生産職	64.3	28.6	46.4	42.9	32.1	53.6	42.9	28
事務職	58.5	32.7	46.9	34.4	19.0	40.8	32.7	294
専門・技術職	53.1	26.5	49.0	44.9	22.4	44.9	22.4	49
営業・販売・サービス職	63.2	45.3	59.2	39.7	20.4	45.6	41.4	353
連合計	52.3	39.4	52.2	37.6	22.1	42.6	35.3	25368

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

※件数30以下なら網掛等非表示

(2) ハラスメント

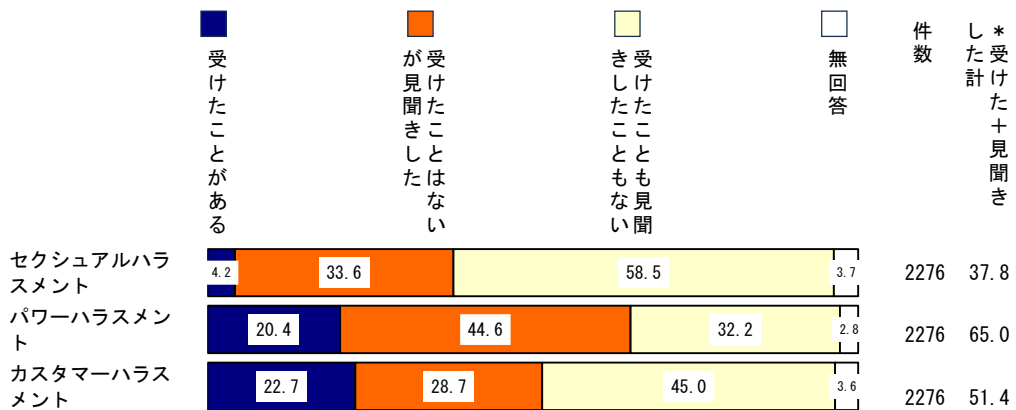
—ハラスメントを「受けた」は、セクハラ 4.2%、パワハラ 20.4%、カスハラ 22.7%

営業・販売・サービス職の3割がカスハラを「受けたことがある」—

第1-12図は、過去3年以内の職場におけるハラスメントについてみたものである。ハラスメントを「受けたことがある」割合は、[セクシュアルハラスメント (セクハラ)] が4.2%、[パワーハラスメント (パワハラ)] が20.4%、[カスタマーハラスメント (カスハラ)] が22.7%である。

これに「受けたことはないが見聞きした」を合わせた<受けた+見聞きした>割合は [セクハラ] (37.8%) が4割弱、[カスハラ] (51.4%) が5割強、[パワハラ] (65.0%) は7割近くに及んでいる。

第1-12図 過去3年以内で、職場で受けた、見聞きしたハラスメント (U Aゼンセン計)



「受けたことがある」比率を属性別にみると、[セクハラ]については女性で7.9%と1割近くを占め、男性（2.3%）を上回る。女性のなかでも、29歳以下、専門・技術職でやや多い（第1-10表）。

[パワハラ]は男女ともに2割程度を占める。年齢別にみると男性は30代以上、女性は40代以上で2割強とやや多くなっている。職種別にみると、女性の専門・技術職で3割近くと多い。

[カスハラ]については、商業・流通で3割強、サービス・一般・その他でも2割台半ばを占め、製造業に比べて多い。性別でみると、男性がやや多いものの、男女ともに2割強を占める。職種別では、男女ともに営業・販売職で3割を占め、他の職種を大きく上回る。

連合計と「受けたことがある」比率を比較すると、UAゼンセンの方が[pワハラ]では5ポイント、[カスハラ]では11ポイント多い。

第1-10表 過去3年以内で、職場で受けたり、見聞きしたハラスメント「受けたことがある」比率

	メ セ ン ト	パ ワ ー	ン カ ス タ マ ー	件 数	
	シ ュ ア ル ハ ラ ス メ ン ト	ハ ラ ス メ ン ト	ハ ラ ス メ ン ト		
正社員計	4.2	20.4	22.7	2276	
業 種 別	製造業	4.5	17.2	<u>6.1</u>	603
	商業・流通	3.9	20.2	31.3	976
	サービス・一般・その他	4.5	23.4	25.3	688
男性計	2.3	20.8	23.8	1488	
年 齢 別	29歳以下	1.2	13.8	<u>15.0</u>	167
	30～39歳	2.6	21.3	24.1	498
	40～49歳	2.4	21.5	26.4	535
	50～59歳	2.3	23.7	25.2	266
職 種 別	生産職	3.1	19.5	<u>5.0</u>	159
	事務職	2.5	16.9	<u>11.0</u>	237
	専門・技術職	1.5	<u>10.2</u>	<u>3.6</u>	137
	営業・販売・サービス職	2.1	23.8	33.6	886
女性計	7.9	19.0	20.6	757	
年 齢 別	29歳以下	13.2	<u>13.2</u>	<u>13.2</u>	129
	30～39歳	7.3	<u>14.0</u>	20.7	179
	40～49歳	8.3	23.0	24.9	217
	50～59歳	5.6	21.7	22.2	198
職 種 別	生産職	14.3	25.0	3.6	28
	事務職	6.1	17.0	<u>13.9</u>	294
	専門・技術職	10.2	26.5	<u>8.2</u>	49
	営業・販売・サービス職	8.8	18.7	30.0	353
連合計	3.9	15.9	<u>11.7</u>	25368	

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

※件数30以下なら網掛等非表示

5. 定年制に対する考え方

—過半数の組合員が<定年制の60歳超への引上げ+廃止>を希望—

就労希望年齢をみると、「65歳」が27.1%と最も多い。<60歳以下>は24.3%と4分の1程度で、<61～65歳>が32.6%、<66歳以上+年齢関係なく働けるまで>も34.8%を占める（図表省略）。

定年制に対する考え方をみると、「定年は60歳で希望者は継続雇用」は28.5%と3割程度にとどまり、「65歳定年制にすべき」や「定年制を廃止すべき」などを合わせた<定年制の60歳超への引上げ+廃止>は55.3%と過半数を占める（第1-11表）。

業種別にみると、製造業では「定年は60歳で希望者は継続雇用」が4割近くを占めるのに対し、商業・流通は2割強にとどまっている。商業・流通については<定年制の60歳超への引上げ+廃止>が商業・流通で6割強と他の業種に比べて多い。

性別による目立った違いはないが、男女ともに、29歳以下で「定年は60歳で希望者は継続雇用」が多い。一方、<定年制の60歳超への引上げ+廃止>は年齢が高くなるにつれて多くなる傾向がみられる。

連合計と比較すると、UAゼンセンは「定年は60歳で希望者は継続雇用」が13ポイント少なく、その分、定年年齢の引上げや廃止を望む組合員が多い。

第1-11表 定年制について

	は定 継続 雇用 60 歳 で 希望 者	の* 引定 上年 制の +の 廃6 止0 計歳 超 へ	5 6 7 段 歳 歳 歳 階 階 階 的 定 定 に 年 年 引 制 制 き 上 上 6 6 6 歳 歳 歳 超 超 超 へ へ へ				わ か ら な い	無 回 答	件 数	
			5 歳 階 的 に 引 き 上 げ 6	6 歳 階 的 に 引 き 上 げ 6	7 歳 階 的 に 引 き 上 げ 6	定 年 制 を 廃 止 す べ き				
正社員計	28.5	55.3	14.3	21.4	8.1	11.5	14.7	1.5	2276	
業 種 別	製造業	36.8	51.7	16.3	22.4	3.2	10.0	10.8	0.7	603
	商業・流通	23.1	62.2	14.8	25.0	11.1	11.4	13.3	1.4	976
	サービス・一般・その他	29.2	48.8	11.9	15.6	8.3	13.1	19.9	2.0	688
男性計	28.7	58.0	15.1	23.1	8.8	11.0	12.4	0.9	1488	
年 齢 別	29歳以下	46.7	39.5	11.4	12.0	5.4	10.8	13.8	...	167
	30～39歳	29.1	52.4	14.5	17.7	7.0	13.3	16.9	1.6	498
	40～49歳	25.6	63.4	16.1	27.3	9.7	10.3	10.1	0.9	535
	50～59歳	24.1	68.0	17.3	30.8	11.7	8.3	7.9	...	266
職 種 別	生産職	36.5	49.7	18.2	20.8	2.5	8.2	13.2	0.6	159
	事務職	26.2	65.4	21.5	27.4	6.3	10.1	7.6	0.8	237
	専門・技術職	38.0	49.6	14.6	19.7	5.8	9.5	11.7	0.7	137
	営業・販売・サービス職	26.9	58.6	13.5	22.3	10.7	12.0	13.4	1.1	886
女性計	28.7	50.7	12.5	18.9	6.9	12.4	18.4	2.2	757	
年 齢 別	29歳以下	39.5	35.7	14.7	8.5	4.7	7.8	22.5	2.3	129
	30～39歳	30.7	50.3	8.9	22.3	2.8	16.2	18.4	0.6	179
	40～49歳	30.0	52.1	14.7	19.8	8.8	8.8	15.7	2.3	217
	50～59歳	22.7	56.1	12.1	22.2	7.1	14.6	17.2	4.0	198
職 種 別	生産職	39.3	50.0	17.9	17.9	...	14.3	10.7	...	28
	事務職	29.6	50.0	12.2	18.4	8.2	11.2	19.0	1.4	294
	専門・技術職	34.7	55.1	22.4	18.4	4.1	10.2	8.2	2.0	49
	営業・販売・サービス職	26.6	49.0	10.8	19.5	5.9	12.7	21.0	3.4	353
連合計	41.2	43.3	14.6	16.6	3.8	8.3	14.3	1.1	25368	

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

※件数30以下なら網掛等非表示

6. 生活について

(1) 生活満足度

— <満足> が 63.5%、<不満> (35.0%) を大きく上回る —

現在の生活への満足度をみると、「十分満足している」は 6.3%にとどまるが、これに「まあ満足している」(57.2%) を合わせた<満足>は 63.5%と 6 割強を占める。一方、<不満> (「やや」+「おおいに」) は 35.0%である (第 1-13 図)。

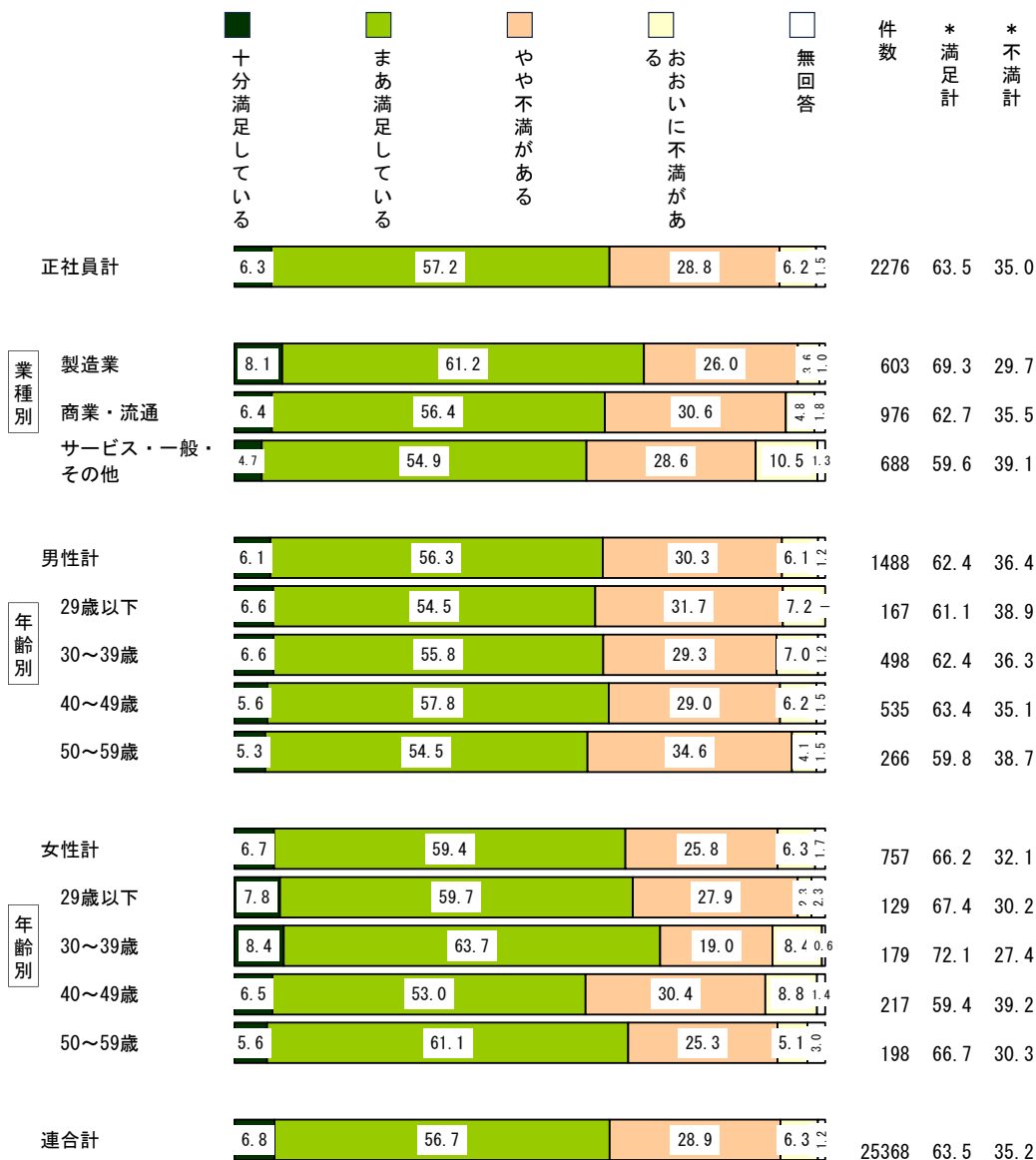
製造業では<満足>が 7 割に及んでいる。一方、商業・流通やサービス・一般・その他では<不満>が 4 割近くを占める。なかでもサービス・一般・その他では、「おおいに不満がある」が 1 割を占める。

<満足>は男性 (62.4%) に比べて、女性 (66.2%) でやや多い。

男性の場合、いずれの年齢層も<満足>が 6 割前後、<不満>が 4 割近くを占める。女性は、30 代で<満足>が 7 割と多いが、40 代では<不満>が 4 割を占め、他の年齢層に比べて多い。

連合計と共通した結果である。

第 1-13 図 現在の生活への満足度



(2) 将来への不安

— 8割強の組合員が将来の生活に<不安を感じる>—

— 不安のトップは [収入・貯蓄] —

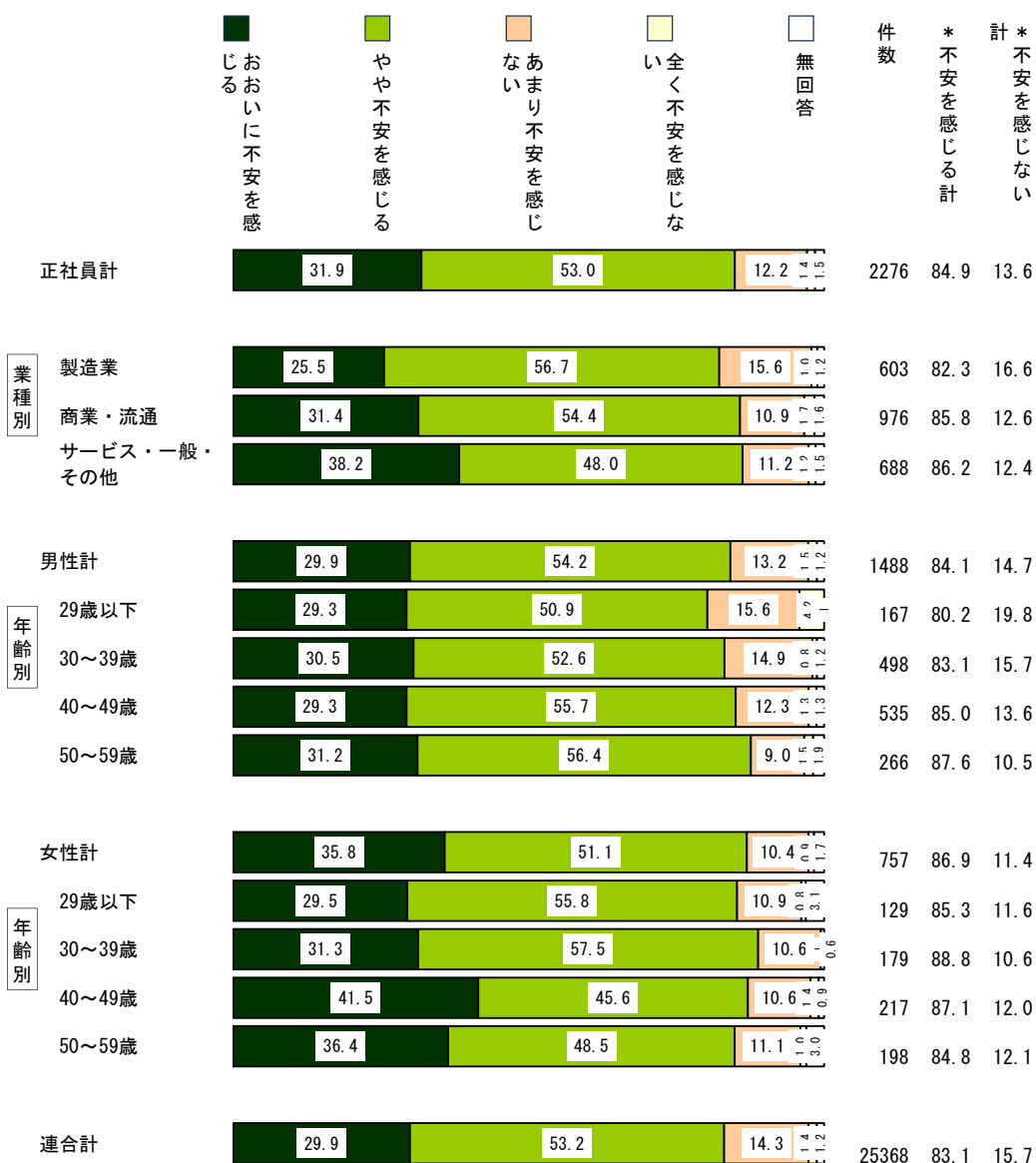
将来生活に対して「おおいに不安を感じる」(31.9%)が3割強、これに「やや不安を感じる」(53.0%)を合わせた<不安を感じる>は84.9%にのぼる。一方、<不安を感じない>（「あまり」+「全く」）は13.6%である（第1-14図）。

<不安を感じる>はいずれの業種も8割以上に及んでいるが、「おおいに不安を感じる」は製造業(25.5%)→商業・流通(31.4%)→サービス・一般・その他(38.2%)の順で多くなる。

<不安を感じる>は男女ともに8割台半ばを占めるが、「おおいに不安を感じる」は女性(35.8%)が男性(29.9%)を6ポイント上回っている。男性の場合、29歳以下で<不安を感じない>が2割を占め、同割合は年齢が高くなるにつれて少なくなる。女性は、30代以下に比べて40代以上で「おおいに不安を感じる」が多い。

連合計との比較では目立った違いはない。

第1-14図 将来の生活に対する不安感の有無



第1-12表は、内容別に＜不安を感じる＞比率をみたものである。＜不安を感じる＞が最も多いのは、[収入や貯蓄] (83.4%) で8割強に及んでいる。以下、[自分の健康] (72.3%) と [親の介護] (72.0%) が7割強、[家族の健康] (65.1%) が6割台半ば、[自分の雇用] (58.1%) が6割近く、[社会とのつながりや生きがい] (46.2%) が5割近くを占める。

業種別にみると、商業・流通とサービス・一般・その他では、[自分の雇用]、[収入や貯蓄]、自分や家族の [健康] に＜不安を感じる＞比率がやや高い。

性別で比較すると、男性は30～40代を中心に [子どもの教育] が多い。また、男性の40代以上では [親の介護] と [自分の健康] がそれぞれ8割前後を占め、30代以下を上回る。女性については、40代以上で＜不安を感じる＞比率が高い項目が多く、自分や家族の [健康]、[親の介護] で8割前後に及ぶ。

連合と比較すると、U Aゼンセンは [自分の雇用] に＜不安を感じる＞割合が連合 (51.0%) に比べて7ポイント多くなっている。

第1-12表 仕事や生活への不安＜不安を感じる＞比率

	自 分 の 雇 用	家 族 の 雇 用	収 入 や 貯 蓄	自 分 の 健 康	家 族 の 健 康	子 ど も の 教 育	親 の 介 護	や 社 会 と の つ な が り や 生 き が い	件 数
正社員計	58.1	39.5	83.4	72.3	65.1	37.1	72.0	46.2	2276
業種別									
製造業	53.7	35.8	78.8	<u>67.2</u>	<u>59.0</u>	39.6	71.3	42.1	603
商業・流通	60.8	41.1	84.7	73.3	66.5	35.3	73.6	46.5	976
サービス・一般・その他	58.4	40.4	85.8	75.4	68.6	37.5	70.6	49.4	688
男性計	57.0	37.6	83.3	71.5	60.7	42.3	72.4	45.3	1488
年齢別									
29歳以下	<u>48.5</u>	<u>30.5</u>	79.0	<u>51.5</u>	<u>47.9</u>	<u>31.7</u>	<u>52.1</u>	42.5	167
30～39歳	56.4	35.1	81.3	<u>67.3</u>	<u>54.8</u>	<u>48.4</u>	<u>65.3</u>	44.8	498
40～49歳	57.4	39.6	86.4	76.8	68.0	<u>48.0</u>	<u>80.2</u>	46.0	535
50～59歳	<u>64.7</u>	42.1	84.2	<u>81.6</u>	65.0	<u>28.2</u>	<u>83.8</u>	47.7	266
女性計	60.5	43.6	84.0	74.0	<u>74.1</u>	<u>27.6</u>	72.0	47.6	757
年齢別									
29歳以下	<u>48.1</u>	<u>32.6</u>	82.2	<u>57.4</u>	65.9	<u>23.3</u>	<u>58.9</u>	<u>39.5</u>	129
30～39歳	53.6	38.5	79.9	68.2	69.8	<u>29.6</u>	70.9	43.6	179
40～49歳	<u>65.0</u>	<u>46.5</u>	84.3	<u>80.6</u>	<u>78.3</u>	35.9	<u>77.4</u>	<u>53.0</u>	217
50～59歳	<u>67.7</u>	<u>51.0</u>	87.4	<u>80.8</u>	<u>77.8</u>	<u>21.7</u>	76.8	50.0	198
連合計	<u>51.0</u>	36.3	81.4	70.6	62.5	41.2	70.1	45.0	25368

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

※件数30以下なら網掛等非表示

7. 働き方に対する意識

(1) 正社員とパート等との処遇差

—半数が<非正規との処遇差はやむを得ない>—

正社員と有期・短時間・契約等労働者との処遇差について〔a：同じ仕事をしている正社員とパートタイマー・契約社員・派遣社員等の処遇に差をつけるべきでない〕と〔b：同じ仕事をしていても、正社員とパートタイマー・契約社員・派遣社員等は雇用形態が違うので処遇に差があるのはやむを得ない〕のどちらの考え方に近いかをたずねたところ、<b：非正規との処遇差はやむを得ない>（「bの意見に近い」+「bの意見に賛成」）が50.3%と半数を占め、<a：非正規と処遇差をつけるべきではない>（「aの意見に賛成」+「aの意見に近い」）の29.2%を大きく上回った（第1-13表）。

商業・流通とサービス・一般・その他では、<b：非正規との処遇差はやむを得ない>が過半数を占める。一方、<a：非正規と処遇差をつけるべきではない>は製造業で3割台半ばとやや多い。

性別による目立った違いはないが、男性の事務職と専門・技術職では、<a：非正規と処遇差をつけるべきではない>が3割台半ばと多くなっている。一方、<b：非正規との処遇差はやむを得ない>は営業・販売・サービス職で5割強と多い。

女性は30代以下で<b：非正規との処遇差はやむを得ない>がやや多くなっている。

連合計と比べると、U Aゼンセンは<b：非正規との処遇差はやむを得ない>が5ポイント多い。

第1-13表 正社員と有期・短時間・契約等労働者との処遇差

a：同じ仕事をしている正社員とパートタイマー・契約社員・派遣社員等の処遇に差をつけるべきでない

b：同じ仕事をしていても、正社員とパートタイマー・契約社員・派遣社員等は雇用形態が違うので処遇に差があるのはやむを得ない

	a の 意 見 に 賛 成	ど の 意 見 に か 近 い え ば a	ど ち ら も い え な い	ど の 意 見 に か 近 い え ば b	b の 意 見 に 賛 成	無 回 答	件 数	つ け 非 正 規 と の 処 遇 に 差 を	は b や 非 正 規 と の 処 遇 差	
正社員計	11.6	17.7	19.0	33.5	16.7	1.5	2276	29.2	50.3	
業 種 別	製造業	11.3	22.7	17.9	34.5	12.6	603	34.0	47.1	
	商業・流通	11.8	17.3	17.1	34.9	17.2	976	29.1	52.2	
	サービス・一般・その他	11.6	13.8	22.7	30.5	19.9	688	25.4	50.4	
男性計	11.4	17.6	18.6	32.9	18.3	1.2	1488	29.0	51.1	
年 齢 別	29歳以下	10.2	19.8	16.2	28.1	25.1	0.6	167	29.9	53.3
	30～39歳	14.5	18.7	19.1	30.3	16.3	1.2	498	33.1	46.6
	40～49歳	9.3	15.5	20.0	33.8	20.0	1.3	535	24.9	53.8
	50～59歳	10.5	18.0	15.8	38.7	15.4	1.5	266	28.6	54.1
職 種 別	生産職	8.2	23.3	22.6	31.4	13.2	1.3	159	31.4	44.7
	事務職	15.2	19.4	15.6	35.4	12.7	1.7	237	34.6	48.1
	専門・技術職	10.9	23.4	19.0	31.4	15.3	...	137	34.3	46.7
	営業・販売・サービス職	11.2	15.2	18.6	33.1	20.8	1.1	886	26.4	53.8
女性計	11.6	17.8	19.6	35.3	14.0	1.7	757	29.5	49.3	
年 齢 別	29歳以下	7.8	13.2	21.7	38.0	17.1	2.3	129	20.9	55.0
	30～39歳	11.2	17.9	19.0	36.9	14.5	0.6	179	29.1	51.4
	40～49歳	10.6	19.8	20.3	37.3	10.1	1.8	217	30.4	47.5
	50～59歳	14.1	19.2	18.2	30.8	15.7	2.0	198	33.3	46.5
職 種 別	生産職	7.1	21.4	25.0	25.0	21.4	...	28	28.6	46.4
	事務職	10.5	17.7	21.4	37.4	11.9	1.0	294	28.2	49.3
	専門・技術職	8.2	12.2	24.5	32.7	20.4	2.0	49	20.4	53.1
	営業・販売・サービス職	13.3	17.6	17.0	34.8	14.7	2.5	353	30.9	49.6
連合計	12.8	20.1	20.8	30.8	14.2	1.3	25368	32.9	45.0	

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

※件数30以下なら網掛等非表示

(2) 消費者の利便性と労働条件

—<サービス提供者の労働条件を守る>が7割—

消費者の利便性と労働条件について〔a：消費者の利便性のために24時間営業等サービス向上を進めるべき〕と〔b：サービスを提供する労働者の労働条件を守るために営業時間等を規制すべき〕の2つの考え方に対する意見をみると、<b：サービス提供者の労働条件を守る>（「bの意見に近い」+「bの意見に賛成」）が69.2%を占め、<a：消費者の利便性のためサービス向上>（「aの意見に賛成」+「aの意見に近い」）の8.9%を大きく上回る（第1-14表）。

女性は<b：サービス提供者の労働条件を守る>が7割強と男性に比べてやや多い。男性職種別に見ると、<b：サービス提供者の労働条件を守る>は生産職や専門・技術職では5割台となっているが、営業・販売・サービス職では7割強に及んでいる。女性についても、営業・販売・サービス職で<b：サービス提供者の労働条件を守る>が8割近くを占め、他の職種に比べて多い。

連合計との比較では、UAゼンセンの方が<b：サービス提供者の労働条件を守る>が8ポイント多い。

第1-14表 消費者の利便性と労働条件

a：消費者の利便性のために24時間営業等サービス向上を進めるべき

b：サービスを提供する労働者の労働条件を守るために営業時間等を規制すべき

	消費者の利便性向上のため	どちらかといえばサービス向上	どちらともいえない	条件を守るといい	条件を守るといい	サービス提供者の労働条件を守る	無回答	件数	め a 消費者の利便性向上のため	働 b 条件を守るといい
正社員計	2.4	6.5	20.6	37.2	32.0	1.3	2276	8.9	69.2	
業種別	製造業	1.7	9.0	26.5	44.6	17.4	0.8	603	10.6	62.0
	商業・流通	2.3	4.2	15.5	34.6	42.2	1.2	976	6.5	76.8
	サービス・一般・その他	3.2	7.6	22.7	34.3	30.7	1.6	688	10.8	65.0
男性計	3.0	7.3	21.0	34.4	33.3	1.1	1488	10.2	67.7	
年齢別	29歳以下	2.4	11.4	17.4	35.9	32.3	0.6	167	13.8	68.3
	30～39歳	3.2	7.2	23.7	32.3	32.3	1.2	498	10.4	64.7
	40～49歳	3.4	6.9	20.2	32.0	36.3	1.3	535	10.3	68.2
	50～59歳	1.5	6.0	19.2	41.7	30.8	0.8	266	7.5	72.6
職種別	生産職	1.3	11.9	30.8	40.3	14.5	1.3	159	13.2	54.7
	事務職	4.6	8.0	20.3	41.8	24.1	1.3	237	12.7	65.8
	専門・技術職	0.7	13.1	32.1	35.0	19.0	...	137	13.9	54.0
	営業・販売・サービス職	3.2	5.6	18.2	31.2	40.9	1.0	886	8.8	72.0
女性計	1.1	5.2	19.4	43.1	29.9	1.5	757	6.2	72.9	
年齢別	29歳以下	1.6	5.4	17.8	42.6	30.2	2.3	129	7.0	72.9
	30～39歳	1.7	3.4	20.7	43.6	30.2	0.6	179	5.0	73.7
	40～49歳	0.5	6.0	21.7	39.2	31.3	1.4	217	6.5	70.5
	50～59歳	0.5	5.6	15.2	47.0	30.3	1.5	198	6.1	77.3
職種別	生産職	...	3.6	28.6	46.4	21.4	...	28	3.6	67.9
	事務職	1.0	5.1	23.1	48.3	21.4	1.0	294	6.1	69.7
	専門・技術職	2.0	6.1	16.3	49.0	24.5	2.0	49	8.2	73.5
	営業・販売・サービス職	1.1	4.2	16.1	38.0	38.5	2.0	353	5.4	76.5
連合計	3.7	8.7	25.0	38.3	23.0	1.2	25368	12.4	61.4	

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

※件数30以下なら網掛等非表示

第2章 パート契約

1. 回答者の属性

(1) 雇用形態

雇用形態は「パートタイマー・アルバイト」が76.4%と全体の4分の3を占める。それ以外では、「契約社員・準社員・嘱託社員等」が18.0%を占める（第2-1表）。

業種別では、商業・流通で「パートタイマー・アルバイト」が8割と多い。

男性は「契約社員」が4割強を占め、「パートタイマー・アルバイト」は5割程度となっている。年齢別にみると、「契約社員・準社員・期間社員等」は40代で6割近くと多い。一方、女性は「パートタイマー・アルバイト」が8割を占め、「契約社員・準社員・期間社員等」は1割強である。30～40代では「契約社員・準社員・期間社員等」が2割近くを占めるが、その他の年齢層では、1割前後にとどまり8割強が「パートタイマー・アルバイト」である。

(2) 仕事・業務

「営業・販売職」が51.7%と最も多く、「事務職」(14.7%)、「サービス職」(13.4%)、「医療・福祉職」(9.2%)が1割前後を占める。業種別では、商業・流通は「営業・販売職」が中心だが、サービス・一般・その他では、「サービス職」、「医療・福祉職」、「事務職」の比率が高い。

男性は30～40代を中心に「営業・販売職」が3分の2を占める。また、29歳以下では「サービス職」、50代では「生産・技能職」、60歳以上では「警備・施設管理職」がそれぞれ多い。女性は「営業・販売職」が半数を占める。また、「事務職」と「医療・福祉職」がともに1割台を占め、男性に比べてやや多い。年齢別にみると、29歳以下で「サービス職」、30代で「事務職」がやや多い。

第2-1表 雇用形態、仕事・業務

	雇用形態									仕事・業務										件数	
	ルバ パート タイ マー ・ ア ル バ イ ト タ イ マ ー ・ ア ル バ イ ト	期 間 社 員 等	再 任 用 者 含 む	嘱 託 社 員 (再 雇 用 ・ 再 任 用)	職 員 等 の 計 年 度 任 用	公 務 員 ・ 登 録 型	派 遣 社 員 ・ 常 用 型	派 遣 社 員 ・ 常 用 型	そ の 他	無 回 答	生 産 ・ 技 能 職	事 務 職	専 門 ・ 技 術 職	運 輸 職	営 業 ・ 販 売 職	サ ー ビ ス 職	医 療 ・ 福 祉 職	清 掃 関 係 職	警 備 ・ 施 設 管 理 職		そ の 他
パート契約計	76.4	18.0	1.5	0.1	0.8	1.2	1.7	0.3		4.4	14.7	1.0	0.5	51.7	13.4	9.2	0.2	0.1	4.3	0.6	5322
業 種	商業・流通	80.0	17.6	0.9	...	0.3	0.2	0.8	0.2	1.8	11.5	0.8	0.6	76.9	3.3	0.1	0.0	0.1	4.5	0.3	3266
	サービス・一般・その他	70.6	18.8	2.6	0.3	1.5	2.9	3.2	0.1	8.6	19.9	1.3	0.5	11.1	29.6	24.0	0.3	0.1	4.0	0.5	2027
	パート・アルバイト	100.0	4.7	13.4	0.9	0.6	52.9	15.8	6.4	0.1	0.1	4.6	0.3	4064
A・Bタイプ	Aタイプ	100.0	2.2	21.7	1.1	...	23.9	9.8	37.0	3.3	1.1	92
	Cタイプ	100.0	0.9	15.8	0.9	0.9	50.9	7.7	18.9	...	0.5	3.6	...	222
	Dタイプ	100.0	4.8	13.3	0.8	0.6	55.4	16.2	3.5	0.2	0.1	4.8	0.3	3456
	35時間未満	100.0	3.2	15.2	0.8	0.4	45.1	18.2	11.5	0.3	0.1	5.0	0.4	1935
35時間以上	100.0	6.1	12.1	0.9	0.8	60.7	13.5	1.4	0.0	0.1	4.2	0.2	2022	
契約社員	...	100.0	2.2	16.3	1.4	0.4	56.2	6.3	13.7	...	0.1	3.0	0.5	959	
年 齢 別	男性計	52.2	41.2	1.8	...	0.9	1.4	2.3	0.3	6.5	3.8	1.2	2.0	65.4	13.1	2.7	0.4	0.7	3.9	0.3	740
	29歳以下	77.6	21.6	0.8	3.2	3.2	0.8	...	58.4	29.6	3.2	1.6	...	125
	30～39歳	44.9	49.1	0.5	...	0.9	2.3	2.3	...	7.4	1.9	0.9	3.2	72.2	9.7	2.3	1.9	0.5	216
	40～49歳	39.6	55.7	0.9	0.9	2.4	0.5	5.2	4.2	0.9	0.5	69.8	9.9	2.4	0.5	...	6.1	0.5	212
	50～59歳	54.0	36.3	2.4	...	0.8	0.8	4.8	0.8	12.1	4.0	1.6	4.8	57.3	12.1	2.4	5.6	...	124
	60歳以上	61.4	15.8	15.8	...	3.5	1.8	1.8	...	3.5	10.5	1.8	1.8	59.6	3.5	3.5	1.8	8.8	5.3	...	57
女性計	80.2	14.3	1.5	0.1	0.7	1.2	1.6	0.3	3.9	16.5	1.0	0.3	49.5	13.5	10.4	0.1	0.0	4.2	0.6	4386	
年 齢 別	29歳以下	83.5	13.7	0.5	1.1	1.1	...	3.8	13.2	0.5	0.5	44.5	33.0	2.2	2.2	...	182
	30～39歳	73.0	19.8	1.3	0.2	1.6	2.0	2.2	...	2.7	20.0	0.5	0.4	46.3	16.4	10.8	0.2	...	2.7	...	555
	40～49歳	78.2	16.9	0.6	0.2	0.7	1.6	1.5	0.2	3.9	16.0	0.8	0.2	49.1	13.5	12.0	0.1	0.1	3.7	0.6	1231
	50～59歳	83.0	12.7	0.7	0.2	0.4	0.8	2.0	0.2	4.2	16.6	1.0	0.3	51.0	11.7	10.3	0.1	...	4.2	0.5	1673
	60歳以上	82.7	8.4	5.7	...	0.9	0.5	0.9	0.9	4.2	15.8	1.8	0.3	50.8	9.8	9.0	0.2	...	7.1	1.1	664

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 性別・年齢

性別構成は「女性」が82.4%と多数を占め、男性は13.9%である（第2-2表）。

商業・流通、サービス・一般・その他ともに女性が8割台と多数に及ぶ。

平均年齢は48.6歳である。男性（41.6歳）に比べて女性（49.8歳）で平均年齢が高い。

(4) 世帯構成

世帯構成は「配偶者あり」が59.9%と6割を占め、「独身」が25.3%、「ひとり親」が8.8%である。

世帯構成は性別によって大きく異なり、男性は「独身」が6割近くを占め、「配偶者あり」は3割台と少ない。年齢別にみると、「独身」は年齢が高くなるにつれて少なくなるが、40～50代でも5割強を占める。

女性は、「配偶者あり」が65.2%と3分の2を占める。なお、「ひとり親」は男性はわずかにとどまるが、女性では1割を占める。年齢別にみると、「独身」は30代で3割強、40代以上では1割台と少なくなり、40代以上では「配偶者あり」が7割前後に及ぶ。「ひとり親」は30代以上で1割前後を占める。

第2-2表 性、年齢、家族構成

	性別					年齢		家族構成				件数	
	男性	女性	どちらでもない	回答しない	無回答	中央値・歳	平均値・歳	独身	配偶者あり	ひとり親	無回答		
パート契約計	13.9	82.4	0.3	2.5	0.9	49.5	48.6	25.3	59.9	8.8	5.9	5322	
業種	商業・流通	15.9	80.5	0.3	2.6	0.7	50.5	49.2	27.4	58.6	8.3	5.7	3266
	サービス・一般・その他	10.9	85.3	0.3	2.4	1.1	48.5	47.4	22.1	62.3	9.6	6.1	2027
雇用	パート・アルバイト	9.5	86.6	0.3	2.7	0.9	50.5	49.1	22.2	62.6	9.1	6.1	4064
	契約社員	31.8	65.3	0.1	2.1	0.7	45.5	45.7	37.9	50.4	7.2	4.6	959
男性計	100.0	41.0	41.6	58.9	35.1	1.6	4.3	740	
年齢別	29歳以下	100.0	24.5	24.4	78.4	8.0	3.2	10.4	125
	30～39歳	100.0	35.5	35.1	67.6	30.1	...	2.3	216
	40～49歳	100.0	44.5	44.8	54.7	40.1	1.4	3.8	212
	50～59歳	100.0	53.5	54.2	50.8	42.7	2.4	4.0	124
	60歳以上	100.0	65.5	64.9	19.3	77.2	3.5	...	57
女性計	...	100.0	51.5	49.8	19.8	65.2	10.2	4.8	4386	
年齢別	29歳以下	...	100.0	25.5	25.0	60.4	24.2	5.5	9.9	182
	30～39歳	...	100.0	36.5	36.0	32.4	53.2	9.7	4.7	555
	40～49歳	...	100.0	45.5	45.5	18.4	67.6	10.7	3.3	1231
	50～59歳	...	100.0	54.5	54.9	14.6	70.5	11.0	3.9	1673
	60歳以上	...	100.0	62.5	63.4	14.6	69.7	8.6	7.1	664

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

(5) 勤務先の労働組合の加入状況

勤務先の労働組合に「加入している」は88.3%と9割近くを占める(第2-3表)。

「加入している」は契約社員、パート・アルバイトのうち週の労働時間が35時間以上、男性の30～40代が多い。正社員の働き方に近いパート・アルバイトのA・Bタイプでは、「加入できるかどうかかわからない」が1割近くを占め、他のタイプに比べて多い。

性・年齢別にみると、女性の29歳以下では、「加入できるかどうかかわからない」、「労働組合がない・あるかどうかかわからない」がそれぞれ1割前後を占め、他の層に比べて多くなっている。

第2-3表 勤務先の労働組合への加入状況

	加入している	加入できないが加入し	加入できない	加入できるかどうか	加入できないかどうか	労働組合がない・ある	個人加入している	無回答	件数
パート契約計	88.3	1.8	3.1	3.0	1.8	0.1	1.8	5322	
業種	商業・流通	91.0	1.7	2.9	2.0	0.9	0.1	3266	
	サービス・一般・その他	84.1	2.0	3.3	4.7	3.2	0.1	2027	
パート・アルバイト	87.3	2.2	3.1	3.5	1.8	0.1	1.9	4064	
	A・Bタイプ	84.8	...	2.2	8.7	4.3	...	92	
	Cタイプ	94.1	1.8	0.9	1.8	0.9	...	222	
	Dタイプ	87.7	2.3	3.3	3.4	1.6	0.1	3456	
	35時間未満	79.6	3.5	5.8	5.8	2.8	0.2	1935	
	35時間以上	94.8	1.1	0.7	1.3	0.7	0.0	2022	
契約社員	95.3	0.6	1.5	0.5	0.7	0.1	1.3	959	
仕事(業務)別	生産・技能職	92.3	1.3	0.9	3.0	0.9	0.4	233	
	事務職	88.5	1.8	3.2	2.8	1.7	0.1	781	
	専門・技術職	87.0	...	5.6	3.7	3.7	...	54	
	営業・販売職	91.0	1.7	2.8	2.2	1.1	0.0	2749	
	サービス職	78.3	3.9	3.9	6.2	3.5	0.1	713	
	医療・福祉職	87.3	0.4	3.7	3.1	3.3	0.2	490	
男性計	90.0	1.6	2.8	2.3	1.8	0.1	1.4	740	
年齢別	29歳以下	73.6	5.6	6.4	6.4	5.6	...	125	
	30～39歳	93.5	0.5	1.9	1.4	1.4	...	216	
	40～49歳	96.2	0.5	0.5	1.4	0.5	...	212	
	50～59歳	91.1	0.8	2.4	1.6	1.6	0.8	124	
	60歳以上	87.7	3.5	7.0	1.8	57	
女性計	88.9	1.9	3.1	3.1	1.8	0.1	1.2	4386	
年齢別	29歳以下	68.7	4.9	7.1	10.4	8.2	...	182	
	30～39歳	88.3	2.2	1.6	4.1	2.7	0.2	555	
	40～49歳	91.0	1.4	2.1	3.6	1.4	0.2	1231	
	50～59歳	93.2	1.6	1.2	1.7	1.1	0.1	1673	
	60歳以上	80.6	2.6	9.9	2.9	1.5	...	664	

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

2. 勤続年数と雇用契約

(1) 勤続年数

—半数が<10年以上>、平均勤続年数は11.0年—

今の職場、会社での勤続年数は、「3年以上(5年未満)」から「20年以上」まで幅広く分布しており、<10年以上>が50.5%と半数を占める。平均勤続年数は11.0年(中央値:10.0年)である(第2-4表)。

業種別にみると、<10年以上>は商業・流通で5割強を占め、サービス・一般・その他を上回る。平均勤続年数は商業・流通で11.7年と、サービス・一般・その他(10.0年)に比べて1.7年長い。

雇用形態別にみると、契約社員で<10年以上>が6割近くを占め、平均勤続年数は12.0年である。パート・アルバイトの平均勤続年数は10.8年で、週の労働時間が35時間以上(11.9年)でやや長い。

仕事(業務)別では、専門・技術職で<10年以上>が6割近くと最も多いが、医療・福祉職を除く仕事(業務)では、いずれも平均勤続年数は10年以上となっている。

第2-4表 今の職場・会社での勤続年数

	6 ヶ 月 未 満	6 ヶ 月 以 上	1 年 以 上	2 年 以 上	3 年 以 上	5 年 以 上	7 年 以 上	*1 0 年 以 上 計	1 0 年 以 上	1 5 年 以 上	2 0 年 以 上	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 年	平 均 値 ・ 年	
パート契約計	2.5	2.2	4.6	4.3	11.1	10.6	13.3	50.5	20.5	15.6	14.4	0.8	5322	10.0	11.0	
業 種	商業・流通	0.9	1.5	3.6	3.9	11.0	10.2	14.6	53.6	21.8	15.6	16.3	0.7	3266	10.3	11.7
	サービス・一般・その他	4.9	3.2	6.3	5.0	11.5	11.3	11.3	45.8	18.4	15.8	11.6	0.6	2027	8.8	10.0
パート・アルバイト	2.6	2.2	4.9	4.6	11.6	10.8	12.8	49.8	20.8	15.0	14.0	0.7	4064	10.0	10.8	
A・Bタイプ	4.3	...	3.3	3.3	10.9	16.3	12.0	47.8	19.6	14.1	14.1	2.2	92	8.9	10.5	
	3.2	1.8	3.6	3.6	11.3	11.7	10.8	53.6	19.8	19.8	14.0	0.5	222	10.3	11.4	
	2.1	2.2	4.9	4.5	11.7	10.7	13.2	50.2	21.2	14.8	14.3	0.6	3456	10.0	10.9	
35時間未満	4.3	2.8	6.5	5.6	13.3	11.6	12.9	42.3	18.1	12.6	11.6	0.6	1935	8.0	9.6	
35時間以上	0.9	1.7	3.6	3.6	10.0	10.2	13.2	56.4	23.0	17.3	16.2	0.4	2022	10.8	11.9	
契約社員	1.6	1.3	3.2	2.6	9.0	9.8	16.4	55.6	20.5	18.6	16.5	0.6	959	10.4	12.0	
仕 事 (業 務) 別	生産・技能職	2.1	3.0	3.0	4.3	12.4	10.7	13.7	50.6	19.7	18.0	12.9	...	233	10.0	10.9
	事務職	3.6	1.9	4.2	2.9	10.8	10.8	12.8	52.8	21.4	17.3	14.1	0.3	781	10.1	11.2
	専門・技術職	5.6	1.9	5.6	9.3	7.4	5.6	7.4	57.4	25.9	14.8	16.7	...	54	11.5	10.9
	営業・販売職	0.8	1.5	3.5	4.1	11.2	10.0	14.6	53.6	21.7	15.9	16.0	0.6	2749	10.3	11.7
	サービス職	4.6	3.2	7.0	5.6	8.3	11.1	12.8	46.0	18.2	14.2	13.6	1.4	713	9.1	10.2
	医療・福祉職	6.5	3.9	9.0	5.7	14.1	13.7	9.4	37.3	15.7	13.5	8.2	0.4	490	6.2	8.6
	その他	2.6	2.6	5.1	4.0	13.6	9.2	9.4	51.1	21.0	14.7	15.4	1.1	272	10.0	11.1

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

(2) 契約期間の定め

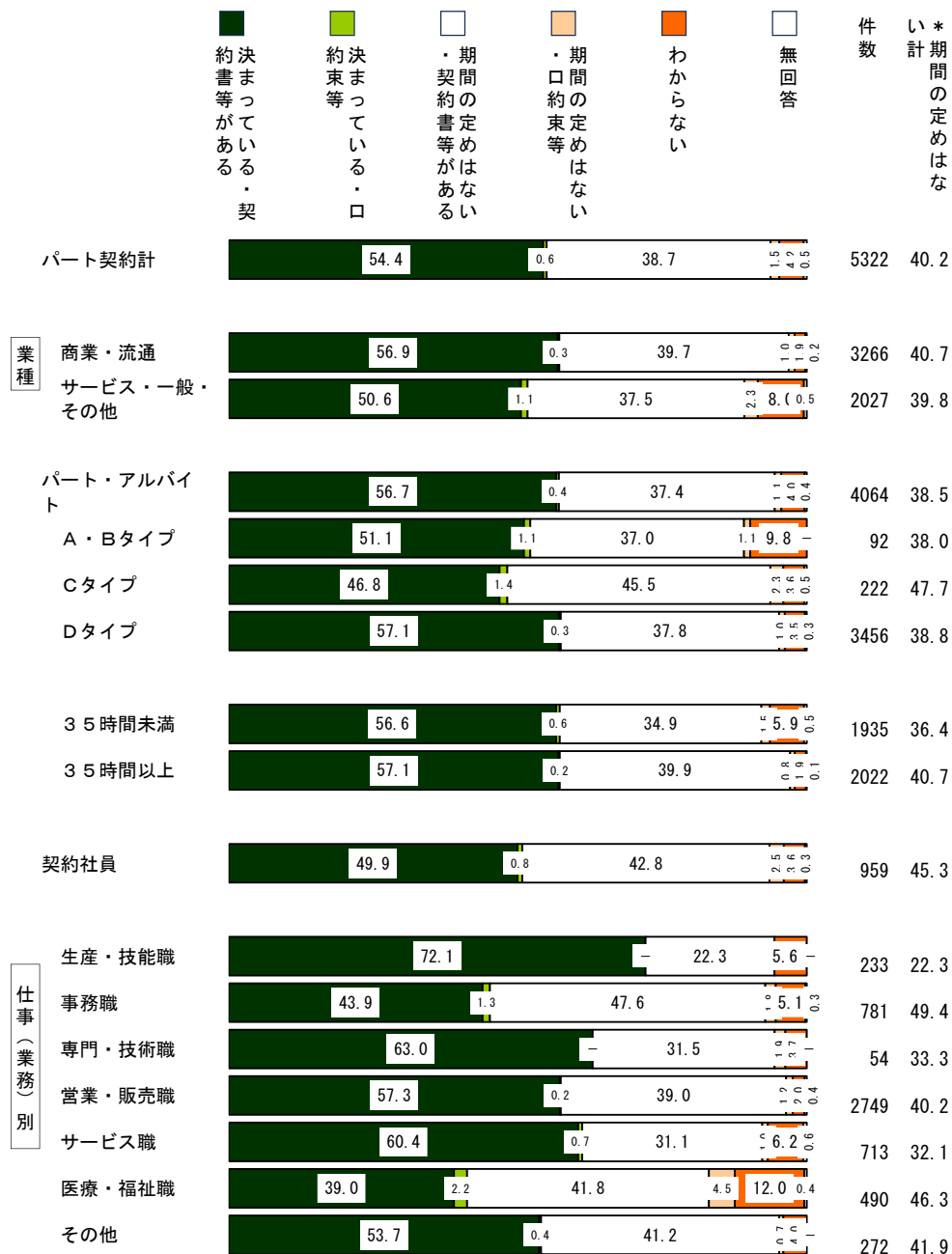
—期間の定めはない無期雇用契約は 40.2%—

契約期間の定めについてみると、「決まっている・契約書がある」が 54.4%と最も多い。一方、「期間の定めはない・契約書等がある」(38.7%)と「期間の定めはない・口約束等」(1.5%)を合わせた<期間の定めはない>、すなわち無期雇用契約で働いている割合は 40.2%である(第 2-1 図)。

<期間の定めはない>は、契約社員で 45.3%とパート・アルバイト(38.5%)に比べて多い。

仕事(業務)別にみると、事務職や医療・福祉職では<期間の定めはない>が 5 割近くを占めるが、生産・技能職では 2 割強、専門・技術職とサービス職では 3 割強にとどまる。

第 2-1 図 契約期間の決定と雇用契約書の有無



(3) 契約期間

—「1年」または「6～11ヶ月」契約が多数—

契約期間が決まっていると回答した有期雇用契約の回答者について契約期間をたずねたところ、「1年」が40.4%と最も多く、次いで「6～11か月」(31.5%)が3割強を占める。契約期間が<6ヶ月未満>は1割に満たない(第2-5表)。

商業・流通では「6～11ヶ月」と「1年」がそれぞれ4割近くを占める。サービス・一般・その他は<1年以上>の割合が6割を占める。

雇用形態別にみると、契約社員は3人に2人が「1年」契約であるが、パート・アルバイトでは同割合は3割強と少ない。

仕事(業務)別では、専門・技術職と医療・福祉職では「1年」が過半数を占め、医療・福祉職では1年を超える期間も3割を占める。一方、専門・技術職やサービス職は「3～5ヶ月」など契約期間が短い割合が相対的に多い。

(4) 契約更新回数

—平均10.0回、「15回以上」も35.2%—

次に、契約更新回数をみると、平均10.0回で、「15回以上」が35.2%を占める。

平均契約更新回数は商業・流通(10.7回)がサービス・一般・その他(8.8回)を上回る。

パート・アルバイトと契約社員はともに平均10回前後となっている。

仕事(業務)別にみると、医療・福祉職では平均3.8回と契約更新回数が少ない割合が多い。

第2-5表 契約期間、契約更新回数(有期契約の方)

	契約期間									契約更新回数										中央値・回	平均値・回	件数	
	1日	2日	1ヶ月未満	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	1年を超える期間	わからない	無回答	まだしていない	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回				9回
パート契約計	0.5	0.1	1.2	6.9	31.5	40.4	14.2	4.3	0.8	5.3	5.1	5.3	5.0	10.6	8.9	8.1	15.4	35.2	1.2	9.9	10.0	2928	
業種	商業・流通	0.6	0.1	0.9	4.8	38.0	38.8	12.6	3.5	0.7	2.2	3.7	4.7	4.4	10.5	9.6	9.6	16.6	37.6	1.0	10.9	10.7	1868
	サービス・一般・その他	0.5	0.1	1.6	10.7	19.9	43.3	17.3	5.6	1.0	10.7	7.6	6.3	6.1	10.7	7.6	5.1	13.2	31.2	1.5	7.6	8.8	1048
パート・アルバイト	0.6	0.0	1.0	6.9	37.7	34.6	13.7	4.6	0.8	4.7	4.7	5.2	4.3	10.7	9.2	7.5	15.6	36.9	1.3	10.5	10.3	2321	
A・Bタイプ	2.1	6.3	14.6	41.7	27.1	8.3	...	14.6	...	8.3	8.3	18.8	2.1	6.3	8.3	27.1	6.3	5.2	8.0	48	
	Cタイプ	2.8	23.4	44.9	19.6	9.3	...	6.5	6.5	6.5	4.7	11.2	10.3	7.5	13.1	32.7	0.9	8.5	9.4	107
	Dタイプ	0.7	0.1	1.0	7.0	40.2	34.0	12.1	4.2	0.8	3.6	4.5	5.3	4.1	10.2	9.4	7.6	16.2	37.8	1.1	10.9	10.5	1985
35時間未満	0.6	0.1	1.7	6.9	36.7	34.5	13.8	5.1	0.5	7.3	5.3	6.0	4.6	11.0	8.8	8.1	15.3	32.6	1.0	9.1	9.5	1108	
35時間以上	0.7	...	0.3	6.5	39.2	35.0	13.5	4.1	0.9	2.2	4.0	4.4	4.0	10.3	9.8	6.9	15.8	41.2	1.4	11.9	11.0	1158	
契約社員	0.2	...	0.8	4.5	8.6	66.5	15.8	2.5	1.0	6.0	5.5	4.7	6.8	10.5	7.2	11.5	15.8	31.4	0.6	9.1	9.6	487	
仕事(業務)別	生産・技能職	1.8	...	3.0	4.8	23.8	50.6	13.1	3.0	...	3.0	2.4	4.8	5.4	14.3	7.7	9.5	15.5	34.5	3.0	10.0	10.3	168
	事務職	0.6	...	2.0	4.8	23.8	42.2	21.5	4.5	0.6	10.2	4.8	6.2	5.9	11.9	7.9	7.9	13.9	29.7	1.4	8.1	8.9	353
	専門・技術職	2.9	14.7	14.7	55.9	11.8	5.9	2.9	5.9	8.8	8.8	5.9	5.9	17.6	38.2	...	11.2	10.3	34
	営業・販売職	0.6	0.1	0.8	4.7	37.2	40.0	11.7	4.0	0.8	2.2	3.5	4.8	4.4	10.6	10.0	9.6	15.8	38.4	0.7	10.9	10.7	1579
	サービス職	0.5	...	1.8	17.7	30.5	31.9	11.0	5.0	1.6	4.4	6.0	3.9	2.5	8.3	8.0	5.0	17.9	42.2	1.8	12.6	11.1	436
	医療・福祉職	0.5	4.0	57.9	30.2	6.9	0.5	26.7	16.3	9.4	12.4	12.4	4.5	3.0	8.4	5.4	1.5	2.2	3.8	202
	その他	...	0.7	11.6	42.2	27.9	13.6	2.7	0.7	...	2.7	8.8	6.8	4.1	8.8	8.8	6.8	17.0	34.7	1.4	10.2	10.0	147

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

3. 就業調整

— <就業調整をしている>は22.2%、女性配偶者ありでは3割強—

「就業調整はしていない」が75.0%を占め、<就業調整をしている>は22.2%である（第2-6表）。パート・アルバイトのなかでも週の労働時間が35時間未満の層では5割強が<就業調整をしている>と回答している。

<就業調整をしている>は男性10.5%に対し、女性は24.1%である。男性年齢別では、29歳以下で<就業調整をしている>が2割強と多い。女性については、いずれの年齢層も<就業調整をしている>が2割台を占める。女性について世帯構成別にみると、配偶者ありで<就業調整をしている>が3割強を占め、独身やひとり親を大きく上回っている。

また、就業調整をしている理由（複数選択）をみると、「所得税の非課税限度額以内に抑える」が13.9%と最も多く、次いで「配偶者控除を受けられるようにする」（7.2%）、「健保・年金の被扶養者から外れない」（6.2%）、「社会保険料の支払い義務が生じない」（5.7%）などの順であげられている。

「所得税の非課税限度額以内に抑える」は29歳以下の男女、女性の配偶者ありで2割前後と相対的に多い。また、女性配偶者ありは、「配偶者控除を受けられるようにする」（12.2%）も1割強を占める。

第2-6表 就業調整の有無と就業調整をしている理由（複数選択）

	度所 額得 以税 に非 抑課 え税 る限	ら 偶 れ者 のよ う除 にを す る	取 偶 れ者 のよ う除 にを す る	配 偶 者か ら外 れな い	養 保 険金 の被 扶 い	健 保 が 生 じ な い	社 会 保 険 料 の 支 払 い	件 に 該 当 せ な い	年 金 減 額 を 避 け る	そ の 他	い る 計 業 調 整 を し て	い 就 業 調 整 し て い な	無 回 答	件 数
パート契約計	13.9	7.2	3.5	6.2	5.7	2.1	0.5	2.2	22.2	75.0	2.7	5322		
業 種	商業・流通	10.1	5.5	2.8	4.3	4.4	1.8	0.4	1.8	16.8	80.3	2.8	3266	
	サービス・一般・その他	19.8	9.9	4.6	9.3	7.9	2.6	0.7	2.9	30.8	66.6	2.6	2027	
パート・アルバイト	パート・アルバイト	17.5	9.0	4.3	7.7	7.2	2.7	0.6	2.3	27.1	70.2	2.7	4064	
	35時間未満	34.8	17.8	8.8	15.5	14.4	5.3	1.0	3.3	52.1	45.8	2.1	1935	
	35時間以上	1.0	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	1.3	3.2	93.7	3.1	2022	
契約社員	1.0	0.9	0.2	1.0	0.6	0.1	0.3	1.8	4.3	92.7	3.0	959		
男性計	6.5	1.2	0.5	0.4	1.6	0.4	0.4	1.9	10.5	87.2	2.3	740		
年 齢 別	29歳以下	21.6	0.8	4.0	1.6	24.8	73.6	1.6	125	
	30～39歳	1.4	0.9	0.5	0.5	1.9	4.6	92.6	2.8	216	
	40～49歳	4.7	1.4	0.5	...	1.4	1.9	8.5	91.0	0.5	212	
	50～59歳	3.2	2.4	1.6	0.8	1.6	3.2	9.7	86.3	4.0	124	
	60歳以上	7.0	1.8	1.8	1.8	3.5	3.5	3.5	...	12.3	82.5	5.3	57	
世 帯 構 成	独身	6.4	0.2	0.5	0.2	1.6	0.2	0.2	2.8	10.8	86.7	2.5	436	
	配偶者あり	5.0	3.1	0.8	0.8	1.9	0.8	0.8	0.4	8.8	88.8	2.3	260	
	ひとり親	16.7	16.7	83.3	...	12	
女性計	15.0	8.2	3.9	7.3	6.4	2.4	0.6	2.2	24.1	73.2	2.7	4386		
年 齢 別	29歳以下	19.8	2.7	2.2	2.7	2.7	1.1	...	3.3	26.9	71.4	1.6	182	
	30～39歳	16.9	8.1	3.6	4.9	5.0	1.6	0.4	2.2	24.1	74.6	1.3	555	
	40～49歳	15.0	10.2	5.0	7.3	7.1	3.2	0.3	2.4	24.5	73.5	1.9	1231	
	50～59歳	14.2	8.1	4.5	8.8	6.4	2.0	0.2	2.0	22.5	73.9	3.6	1673	
	60歳以上	13.0	6.5	1.5	6.3	7.5	3.0	2.6	1.5	25.3	71.7	3.0	664	
世 帯 構 成	独身	4.5	0.2	0.2	0.2	0.7	0.8	0.3	2.2	8.3	88.4	3.3	869	
	配偶者あり	20.1	12.2	5.8	10.8	9.1	3.2	0.6	1.7	31.4	66.1	2.5	2859	
	ひとり親	4.5	0.7	0.7	0.4	2.5	1.1	0.4	4.5	11.4	85.9	2.7	446	

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

4. 正社員との違い

— [退職金制度] がある割合は 3 割、

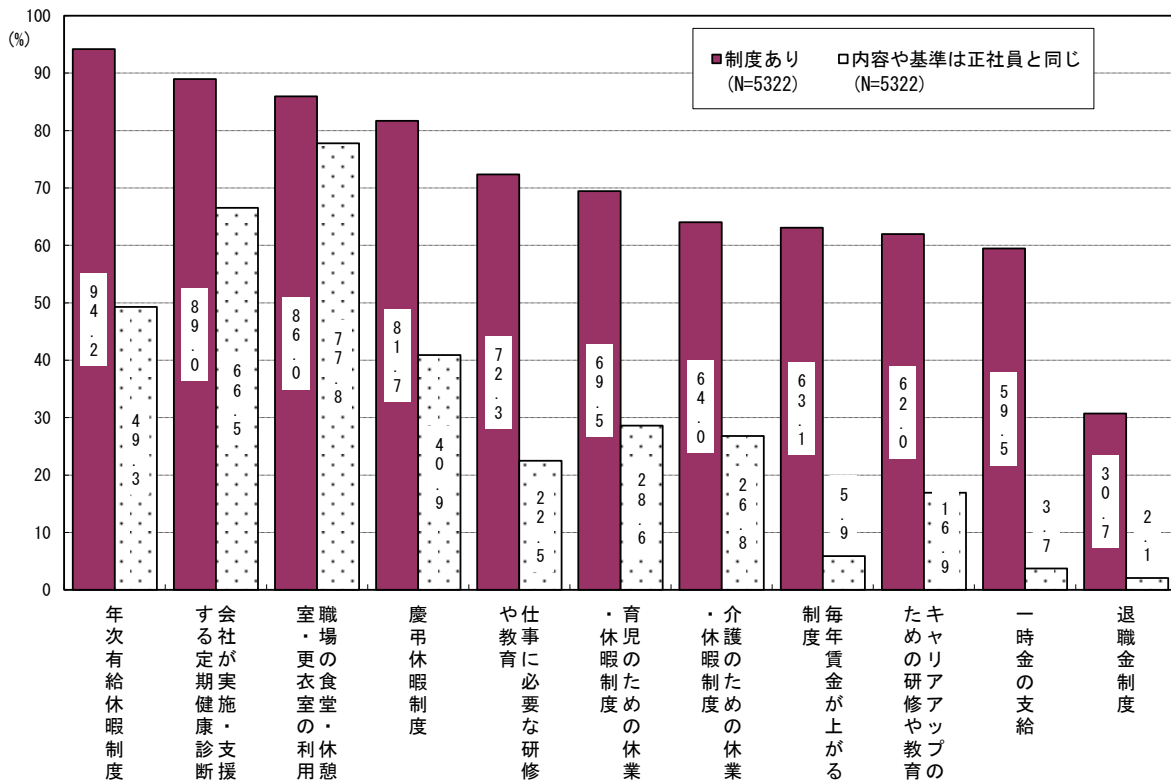
研修や教育、各種休暇制度は、制度があっても正社員と基準が異なる—

第 2-2 図は 11 の制度について、制度の有無と制度がある場合、正社員と同じ基準かどうかをたずねた結果である。<制度あり>は [年次有給休暇制度] が 94.2%と最も多く、[会社が実施・支援する定期健康診断] (89.0%)、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用] (86.0%)、[慶弔休暇] (81.7%) が 8 割台、[仕事に必要な研修や教育] (72.3%)、[育児のための休業・休暇制度] (69.5%) が 7 割前後で続いている。一方、[退職金制度] (30.7%) については 3 割にとどまる。

次に、「内容や基準は正社員と同じ」をみると、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用] が 77.8%と最も多く、以下、[会社が実施・支援する定期健康診断] (66.5%) が 6 割台、[年次有給休暇制度] (49.3%)、[慶弔休暇制度] (40.9%) が 4 割台で続いている。[退職金制度] (2.1%)、[一時金制度] (3.7%)、[毎年賃金が上がる制度] (5.9%) については 1 割に満たない。

<制度あり>の比率と比較すると、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用] や [会社が実施・支援する定期健康診断] は、<制度あり>と「内容や基準は正社員と同じ」の比率の差が小さいが、研修や教育、各種休暇制度については、<制度あり>に比べて「内容や基準は正社員と同じ」の比率が低く、正社員と異なる制度が導入されているケースが相対的に多いことが確認できる。

第 2-2 図 諸制度の有無と正社員との比較



制度の「内容や基準は正社員と同じ」比率をみると、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用]と[会社が実施・支援する定期健康診断]は商業・流通がサービス・一般・その他を大きく上回る。

雇用形態別では、パート・アルバイト、契約社員ともに[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用]が8割近くを占め、[一時金の支給]、[毎年賃金上がる制度]、[退職金制度]の比率が低い点は共通しているが、その他の制度については契約社員がパート・アルバイトを大きく上回っている(第2-7表)。

また、パート・アルバイトについてタイプ別にみると、[仕事に必要な研修や教育]と[キャリアアップのための研修や教育]については、正社員に近い働き方であるA・Bタイプで際立って比率が高く、Dタイプとの差が大きい。

仕事(業務)別では、生産・技能職では、[会社が実施・支援する定期健康診断]、営業・販売職で[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用]、[会社が実施・支援する定期健康診断]、[慶弔休暇制度]が他の職種に比べて多い。また、医療・福祉職では[仕事に必要な研修や教育]が4割強と際立って多く、[キャリアアップのための研修や教育]でも「内容や基準は正社員と同じ」割合が多くなっている。

第2-7表 制度の「内容や基準は正社員と同じ」比率

	室職・更の衣食堂の・利休用	一時金の支給	制毎年度賃金上がる	退職金制度	す会社定が定期健康診断	や社教育に必要研修	た仕事の研修やアップ	年次有給休暇制度	慶弔休暇制度	業育・児の休暇制度	業介・護の休暇制度	件数	
パート契約計	77.8 ①	3.7	5.9	2.1	66.5 ②	22.5	16.9	49.3 ③	40.9 ④	28.6 ⑤	26.8	5322	
業種	商業・流通	83.7 ①	3.8	6.4	1.8	75.5 ②	20.3	16.2	52.8 ③	44.5 ④	30.7 ⑤	29.5	3266
	サービス・一般・その他	68.4 ①	3.6	5.1	2.5	52.4 ②	26.1 ⑤	18.4	43.8 ③	35.2 ④	25.5	22.6	2027
パート・アルバイト	78.6 ①	3.2	5.2	1.6	64.0 ②	17.1	12.1	44.2 ③	35.1 ④	23.1 ⑤	21.4	4064	
A・Bタイプ	58.7 ①	4.3	7.6	3.3	44.6 ③	51.1 ②	40.2 ⑤	43.5 ④	37.0	25.0	18.5	92	
Cタイプ	77.5 ①	3.2	2.3	1.4	71.2 ②	29.3 ⑤	18.9	49.1 ③	41.0 ④	24.3	22.1	222	
Dタイプ	80.2 ①	3.2	5.2	1.6	65.4 ②	14.6	10.3	44.3 ③	34.6 ④	22.8 ⑤	21.3	3456	
35時間未満	73.9 ①	2.7	4.6	1.4	46.4 ②	18.2 ⑤	12.9	35.0 ③	27.5 ④	17.5	16.4	1935	
35時間以上	83.3 ①	3.5	5.5	1.7	80.9 ②	16.0	11.3	52.7 ③	41.9 ④	28.5 ⑤	26.2	2022	
契約社員	79.6 ②	5.2	8.0	2.7	82.1 ①	43.2	36.4	69.8 ③	65.1 ④	50.7 ⑤	49.3	959	
仕事(業務)別	生産・技能職	80.3 ①	7.3	7.7	3.9	75.1 ②	14.2	9.4	49.8 ③	38.2 ④	23.6 ⑤	20.2	233
	事務職	74.5 ①	3.1	4.1	1.4	62.1 ②	22.9	16.5	50.1 ③	38.9 ④	29.8 ⑤	28.2	781
	専門・技術職	74.1 ①	3.7	7.4	1.9	61.1 ②	24.1 ⑤	20.4	33.3 ④	40.7 ③	20.4	18.5	54
	営業・販売職	83.6 ①	4.3	7.2	2.1	76.6 ②	22.3	18.1	54.2 ③	46.0 ④	31.8 ⑤	30.3	2749
	サービス職	75.2 ①	2.7	4.2	1.7	50.9 ②	12.9	8.3	35.9 ③	26.1 ④	19.2 ⑤	16.7	713
	医療・福祉職	55.7 ①	2.4	4.9	2.4	40.0 ⑤	43.9 ②	31.2	43.5 ③	41.2 ④	29.0	25.9	490
	その他	73.5 ①	2.9	2.9	2.2	60.7 ②	15.4	8.5	44.1 ③	35.7 ④	22.4 ⑤	22.8	272

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

5. 賃金・一時金

(1) 時給

—平均時給額は 1,125 円—

時給額（無回答を除く）をみると、「1000 円以上（1100 円未満）」が 34.5%と最も多く、5 割強が 900～1000 円台に分布している。平均時給額は 1,125 円である（第 2-8 表）。

業種別の平均時給額は商業・流通が 1,134 円、サービス・一般・その他が 1,113 円である。

雇用形態による違いもみられ、平均時給額はパート・アルバイトで 1,083 円、契約社員で 1,313 円である。

仕事（業務別）では、専門・技術職が平均 1,201 円と最も高く、医療・福祉職（1,068 円）が最も低い。

性別にみると、男性は「1400 円以上」が 3 分の 1 を占め、平均 1,297 円である。女性は平均 1,099 円で男性に比べて 198 円低い。年齢別にみると、男女ともに 30～40 代で平均時給額が高い。

第 2-8 表 時給（無回答を除く）

	8 0 0 円 未 満	8 0 0 円 以 上	9 0 0 円 以 上	1 0 0 円 以 上	1 0 0 円 以 上	1 2 0 円 以 上	1 3 0 円 以 上	1 4 0 円 以 上	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 円	平 均 値 ・ 円	
パート契約計	0.1	2.9	21.4	34.5	15.1	10.4	5.0	10.5	...	4933	1,060	1,125	
業 種	商業・流通	...	2.4	20.4	35.1	15.9	10.3	4.7	11.3	...	3022	1,070	1,134
	サービス・一般・その他	0.3	3.8	23.0	33.3	14.0	10.8	5.4	9.4	...	1887	1,050	1,113
パート・アルバイト	...	2.4	24.0	39.0	16.4	9.6	4.1	4.5	...	3838	1,050	1,083	
A・Bタイプ	...	4.5	27.0	39.3	12.4	6.7	3.4	6.7	...	89	1,030	1,068	
	Cタイプ	...	2.8	14.4	40.5	14.9	12.1	6.5	8.8	...	215	1,070	1,115
	Dタイプ	...	2.4	24.3	38.2	16.9	9.9	4.1	4.1	...	3267	1,050	1,083
35時間未満	...	3.2	27.7	41.8	14.9	7.1	2.1	3.2	...	1864	1,030	1,066	
35時間以上	...	1.7	20.1	36.3	18.0	12.1	6.0	5.8	...	1894	1,061	1,100	
契約社員	0.6	4.4	10.3	16.2	9.6	13.5	8.6	36.8	...	837	1,250	1,313	
仕 事 （ 業 務 別）	生産・技能職	...	2.3	24.7	33.5	19.1	13.0	2.3	5.1	...	215	1,050	1,085
	事務職	...	3.7	19.9	30.7	15.4	10.5	8.2	11.7	...	735	1,074	1,133
	専門・技術職	13.0	38.9	13.0	11.1	5.6	18.5	...	54	1,096	1,201
	営業・販売職	...	2.6	20.4	33.9	15.0	10.2	4.7	13.2	...	2530	1,072	1,144
	サービス職	...	1.6	24.9	34.6	16.7	13.3	4.3	4.6	...	676	1,050	1,098
	医療・福祉職	1.1	6.9	24.4	40.2	11.3	6.9	3.3	5.8	...	450	1,015	1,068
その他	...	2.0	19.8	39.9	15.3	8.9	5.2	8.9	...	248	1,060	1,118	
男性計	...	1.9	14.1	21.4	10.6	11.9	6.7	33.5	...	690	1,200	1,297	
年 齢 別	29歳以下	...	5.8	24.0	32.2	12.4	9.9	4.1	11.6	...	121	1,045	1,115
	30～39歳	...	1.0	9.4	15.3	11.9	14.4	6.9	41.1	...	202	1,255	1,370
	40～49歳	...	0.5	11.7	16.2	8.6	12.2	7.1	43.7	...	197	1,300	1,379
	50～59歳	...	1.8	16.8	27.4	9.7	10.6	6.2	27.4	...	113	1,108	1,234
	60歳以上	...	1.9	11.3	24.5	11.3	7.5	11.3	32.1	...	53	1,200	1,283
女性計	0.1	3.0	22.4	36.8	15.8	10.3	4.8	6.9	...	4077	1,050	1,099	
年 齢 別	29歳以下	...	5.9	34.9	30.2	13.0	6.5	3.6	5.9	...	169	1,020	1,062
	30～39歳	0.2	4.9	24.8	29.8	14.2	9.4	7.0	9.7	...	513	1,050	1,118
	40～49歳	0.2	3.5	19.7	35.6	15.9	10.9	5.3	8.9	...	1160	1,060	1,119
	50～59歳	0.1	1.7	20.2	39.8	16.8	11.3	4.2	5.9	...	1566	1,060	1,094
	60歳以上	...	2.8	26.3	38.0	16.3	8.6	4.1	3.9	...	615	1,040	1,076

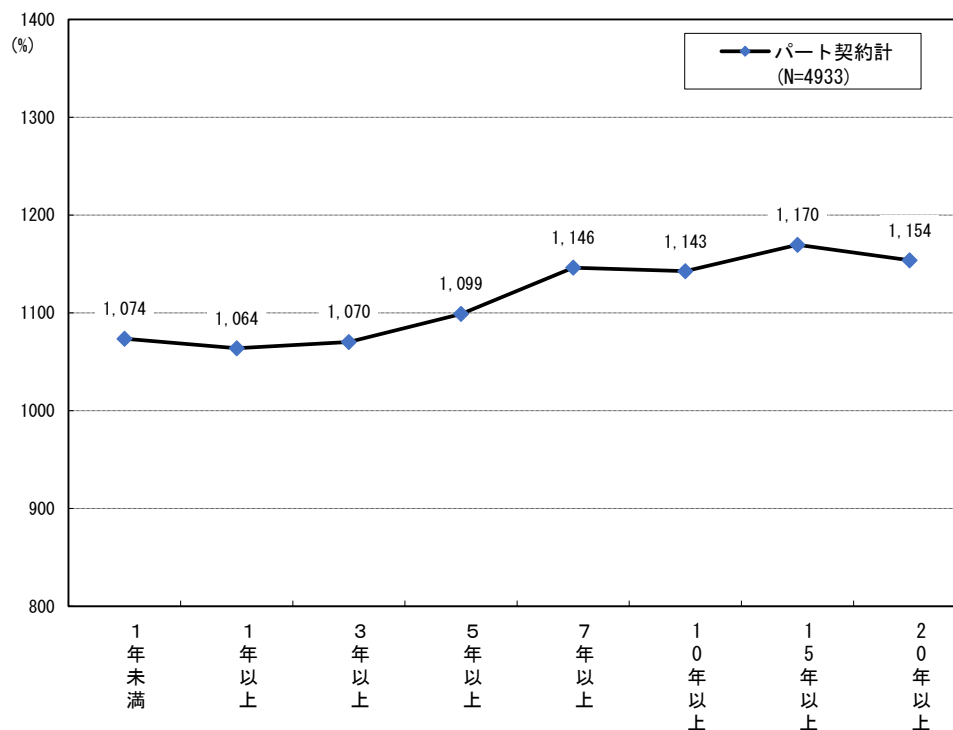
※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

第2-3図は、今の勤務先での勤続年数別に平均時給額をみたものである。勤続年数7年未満は1,000円台で、7年以上になると1,100円台と高くなる。しかし、勤続7年以上（10年未満）以降、勤続年数の長さに伴って時給額が上昇している傾向はみられない。

第2-3図 平均時給（円・無回答を除く）



(2) 1年前と比べた賃金の変化

—7割近くがく上がった—

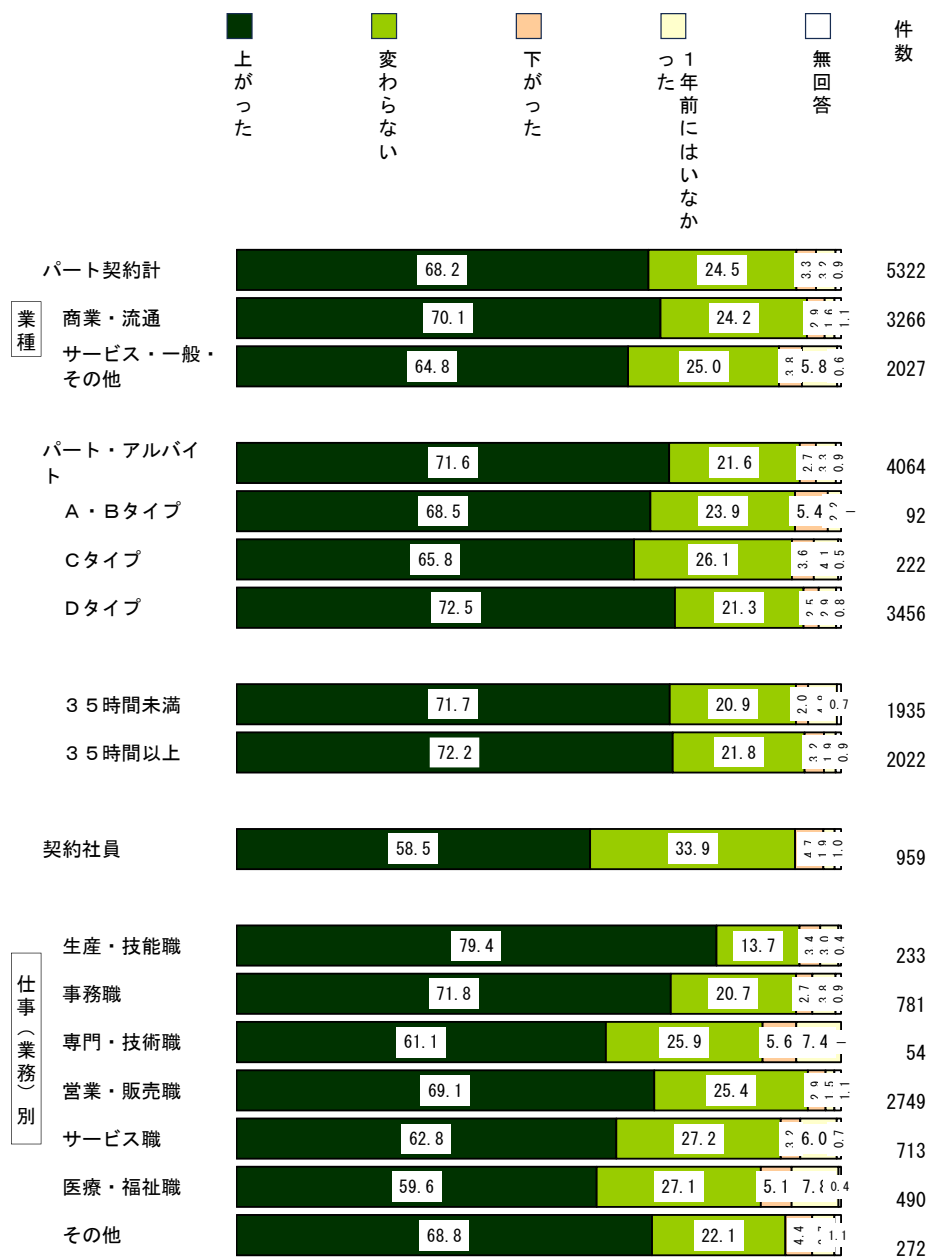
1年前と比べた時間当たり賃金が「上がった」は68.2%と7割近くを占める。そのほか「変わらない」が24.5%を占め、「下がった」は3.3%とわずかである（第2-4図）。

「上がった」は商業・流通（70.1%）がサービス・一般・その他（64.8%）を上回る。

雇用形態別にみると、「上がった」はパート・アルバイトで71.6%と、契約社員（58.5%）に比べて多い。

仕事（業務別）では、生産・技能職、事務職、営業・販売職では「上がった」が7~8割を占めるが、専門・技術職、サービス職、医療・福祉職では6割程度となっている。

第2-4図 1年前と比べた時間当たりの賃金



(3) 一時金

— <支払われている>は 57.0%、平均一時金額は 6.5 万円—

2022 年の一時金の支給状況（「わからない」、無回答を除く）をみると、「支払われていない・制度がない」が 43.0%を占め、<支払われている>割合は 57.0%である。平均一時金額は 6.5 万円（中央値：0.9 万円）である（第 2-9 表）。

業種別にみると、<支払われている>は商業・流通が 64.7%を占め、サービス・一般・その他（44.5%）を 20 ポイント上回る。

<支払われている>は契約社員で 67.0%とパート・アルバイト（55.8%）を上回る。平均額も契約社員（14.7 万円）とパート・アルバイト（4.5 万円）との間に約 10 万円の差がある。パート・アルバイトのなかでも週の労働時間が 35 時間以上の層で<支払われている>が多く、平均一時金額も高い。

仕事（業務）別では、生産・技能職で<支払われている>が 8 割強と多いほか、営業・販売職でも 7 割近くを占める。一方、医療・福祉職では 3 割に満たない。

性別でみると、契約社員の比率が高い男性で<支払われている>が 7 割強と多い。男性の平均一時金額は 11.8 万円と女性（5.7 万円）を 6.1 万円上回っている。

第 2-9 表 昨年（2022 年）の一時金（ボーナス、賞与、寸志など）（「わからない」、無回答を除く）

	制 支 度 が わ れ な い ・ 計	* 支 払 わ れ て い る 計	1	1	3	5	1	1	2	3	4	5	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円	
			万 円 未 満	5 万 円 未 満	5 万 円 未 満	0 万 円 未 満	0 万 円 未 満	0 万 円 未 満	0 万 円 未 満	0 万 円 未 満	0 万 円 未 満	0 万 円 未 満				
パート契約計	43.0	57.0	7.8	9.3	6.1	9.9	7.1	5.2	5.4	2.7	1.5	2.0	5021	0.9	6.5	
業 種	商業・流通	35.3	64.7	10.0	10.6	5.0	11.9	8.6	6.5	6.6	3.0	1.3	1.2	3101	1.9	7.2
	サービス・一般・その他	55.5	44.5	4.4	7.1	7.9	6.5	4.8	3.0	3.6	2.1	1.8	3.2	1899	0.0	5.5
	パート・アルバイト	44.2	55.8	9.7	11.3	7.6	11.0	6.9	4.2	3.4	0.8	0.5	0.5	3816	0.6	4.5
A・Bタイプ	A・Bタイプ	56.7	43.3	6.7	6.7	6.7	7.8	4.4	3.3	1.1	2.2	1.1	3.3	90	0.0	4.6
	Cタイプ	43.0	57.0	6.5	7.5	7.9	11.2	5.1	5.6	9.3	1.9	1.9	...	214	1.1	6.8
	Dタイプ	42.9	57.1	10.4	11.8	7.9	11.4	7.0	4.1	3.0	0.7	0.3	0.4	3251	0.7	4.3
35時間未満	35時間未満	57.6	42.4	13.1	9.6	5.8	5.4	4.0	2.4	1.1	0.3	0.1	0.4	1800	0.0	2.4
	35時間以上	31.3	68.7	6.8	12.9	9.4	16.2	9.6	5.8	5.4	1.2	0.7	0.6	1924	2.9	6.4
契約社員	33.0	67.0	2.0	2.9	1.0	6.6	9.0	9.4	14.4	9.7	5.5	6.5	922	12.5	14.7	
仕 事 （ 業 務 ） 別	生産・技能職	18.6	81.4	6.3	12.7	12.7	16.7	14.5	4.5	6.8	1.8	1.8	3.6	221	5.0	8.8
	事務職	55.1	44.9	5.8	6.6	4.4	6.3	4.3	4.2	5.8	2.8	2.3	2.5	746	0.0	6.2
	専門・技術職	45.1	54.9	7.8	7.8	3.9	9.8	9.8	5.9	7.8	2.0	51	0.6	5.9
	営業・販売職	33.8	66.2	10.0	10.2	4.9	12.6	9.1	6.6	7.1	3.3	1.4	1.2	2606	2.2	7.5
	サービス職	50.1	49.9	6.6	12.5	14.4	7.0	3.4	2.3	1.8	0.5	0.3	1.2	655	0.0	3.3
	医療・福祉職	71.5	28.5	1.7	0.6	0.9	2.4	2.8	4.1	2.6	3.7	3.7	6.0	463	0.0	6.6
	その他	53.2	46.8	6.8	12.8	6.4	7.2	6.8	2.4	0.8	1.6	...	2.0	250	0.0	3.7
性 別	男性	27.1	72.9	5.2	5.9	6.0	12.3	9.8	8.5	11.2	7.2	3.2	3.7	697	7.4	11.8
	女性	45.2	54.8	8.3	9.8	6.2	9.6	6.7	4.7	4.6	2.0	1.3	1.7	4143	0.6	5.7

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

6. 家計

(1) 世帯収入に占める本人収入

— <自分の収入がすべて+大部分>は男性 59.7%、女性 25.6%—

世帯収入に占める本人収入の割合をみると、「自分の賃金収入がすべて」(22.6%)が2割強を占め、これに「世帯収入の大部分を占める」(7.9%)を合わせた<自分の賃金収入がすべて+大部分>は30.5%である。一方で、「世帯収入の半分を下回る」(53.0%)は5割強を占める(第2-10表)。

<自分の賃金収入がすべて+大部分>は契約社員で5割を占め、パート・アルバイトを大きく上回る。

女性は<自分の賃金収入がすべて+大部分>が25.6%と4分の1程度にとどまるが、男性は59.7%と性別による違いが大きい。男性の場合、30代と50代で「自分の賃金収入がすべて」が5割近くと多くなっている。女性については、いずれの年齢層も「世帯収入の半分を下回る」が5~6割を占めるが、独身やひとり親では、5~6割が「自分の賃金収入がすべて」と回答している。

第2-10表 世帯収入に占める本人収入の割合

	べ 自 分 の 賃 金 収 入 が す べ て	占 め る 賃 金 収 入 の 大 部 分 を	い 世 帯 を 占 め る の 大 部 分 を	回 世 帯 収 入 の 半 分 を	無 回 答	件 数	す* 自 分 の 賃 金 収 入 が	
パート契約計	22.6	7.9	15.2	53.0	1.3	5322	30.5	
業 種	商業・流通	22.4	8.5	15.9	51.8	1.4	3266	30.9
	サービス・一般・その他	23.1	7.0	13.9	55.0	1.0	2027	30.1
パート・アルバイト	パート・アルバイト	19.1	6.3	14.8	58.6	1.2	4064	25.4
	契約社員	35.7	13.8	17.4	31.5	1.7	959	49.4
男性計	40.9	18.8	15.9	23.8	0.5	740	59.7	
年 齢 別	29歳以下	36.0	8.0	6.4	48.8	0.8	125	44.0
	30~39歳	49.1	15.7	13.9	21.3	...	216	64.8
	40~49歳	36.3	27.4	17.5	17.9	0.9	212	63.7
	50~59歳	45.2	21.0	15.3	18.5	...	124	66.1
	60歳以上	29.8	19.3	38.6	12.3	...	57	49.1
世 帯 構 成	独身	58.0	6.7	10.3	24.5	0.5	436	64.7
	配偶者あり	13.5	40.0	26.5	19.6	0.4	260	53.5
	ひとり親	58.3	25.0	...	16.7	...	12	83.3
女性計	19.4	6.1	15.2	57.9	1.3	4386	25.6	
年 齢 別	29歳以下	24.7	3.8	11.5	59.3	0.5	182	28.6
	30~39歳	20.5	4.7	16.6	57.5	0.7	555	25.2
	40~49歳	18.3	6.7	13.8	60.0	1.2	1231	24.9
	50~59歳	19.2	6.3	14.2	59.4	0.8	1673	25.5
	60歳以上	20.0	6.8	19.6	51.5	2.1	664	26.8
世 帯 構 成	独身	50.5	7.2	13.6	26.7	2.0	869	57.8
	配偶者あり	3.3	3.6	16.1	76.0	0.9	2859	7.0
	ひとり親	59.6	18.2	9.6	11.7	0.9	446	77.8

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

※件数30以下なら網掛等非表示

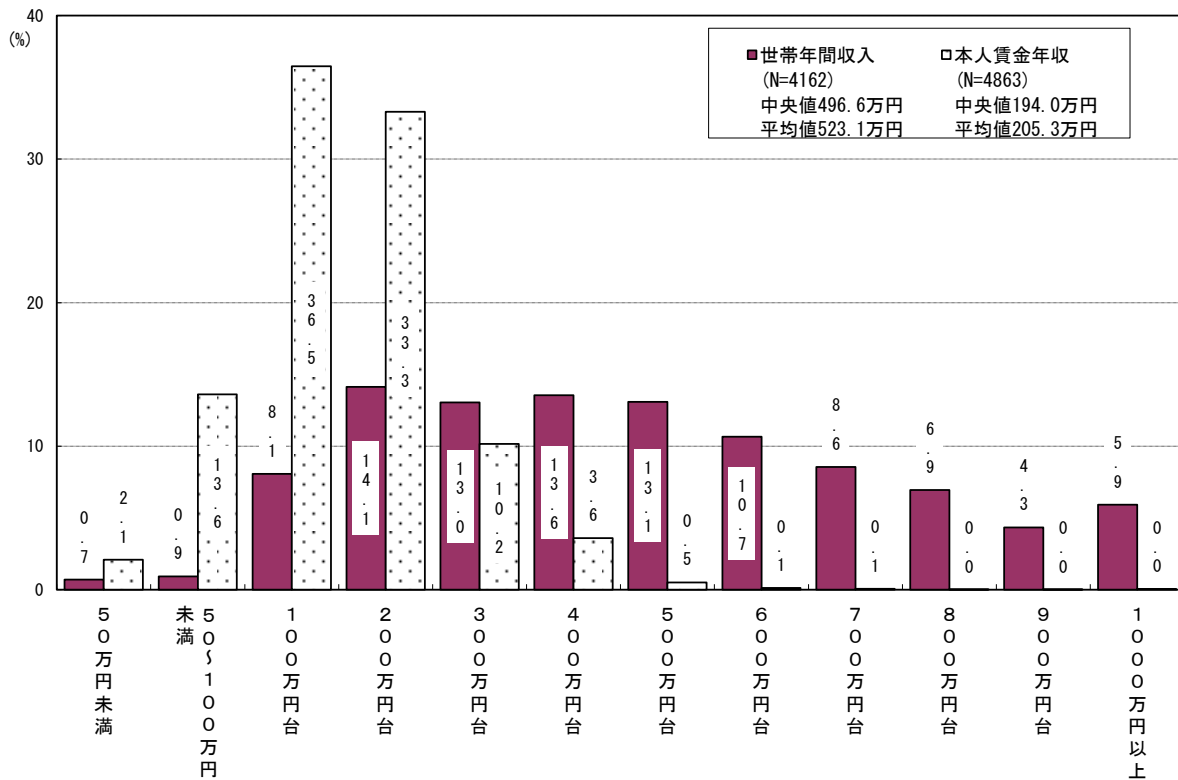
(2) 世帯の収入と本人賃金収入

—世帯年収は平均 523.1 万円、本人賃金年収は平均 205.3 万円—

2022 年の世帯の年間総収入（「わからない」を除く）は、「100 万円台」から「1000 万円以上」まで幅広く分布している。5 割強が「200 万円台」から「500 万円台」で、平均 523.1 万円（中央値：496.6 万円）である（第 2-5 図）。

本人の賃金年収（「わからない」を除く）は「100 万円台」（36.5%）と「200 万円台」（33.3%）に集中しており、「300 万円台」（10.2%）が 1 割、<400 万円以上>はわずかにとどまる。本人の賃金収入の平均は 205.3 万円（中央値：194.0 万円）である。

第 2-5 図 昨年（2022 年）の世帯年間総収入（「わからない」を除く）



世帯の平均年収は、男性 441.2 万円、女性 540.3 万円である。年齢別にみると、男性は 40 代、女性は 40～50 代で高い（第 2-11 表）。

女性について、世帯構成別にみると、配偶者ありでは平均 636.5 万円と 600 万円を超えるが、独身（320.6 万円）やひとり親（317.9 万円）では 300 万円台にとどまる。

第 2-11 表 昨年（2022年）の世帯年間総収入（「わからない」を除く）

	50万円未満	50万円～10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～40万円未満	40万円～50万円未満	50万円～60万円未満	60万円～70万円未満	70万円～80万円未満	80万円～90万円未満	90万円～100万円未満	100万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
パート契約計	0.7	0.9	8.1	14.1	13.0	13.6	13.1	10.7	8.6	6.9	4.3	5.9	4162	496.6	523.1
業種															
商業・流通	0.6	0.7	7.9	14.1	13.3	14.0	13.0	11.4	8.5	7.2	3.7	5.6	2561	495.7	521.8
サービス・一般・その他	0.9	1.3	8.5	14.0	12.6	12.8	13.2	9.6	8.5	6.5	5.4	6.6	1581	498.8	525.6
パート・アルバイト	0.7	1.2	9.2	13.4	12.1	12.3	13.3	11.0	8.8	7.1	4.4	6.5	3132	508.4	527.3
契約社員	0.8	0.1	3.8	15.5	17.2	18.9	12.5	10.0	7.0	6.0	3.8	4.4	787	466.8	509.8
男性計	1.3	1.0	7.9	17.0	20.5	19.8	13.3	7.4	4.9	2.5	1.5	3.1	611	412.0	441.2
年齢別															
29歳以下	5.6	5.6	12.5	20.8	9.7	13.9	6.9	6.9	1.4	5.6	1.4	9.7	72	357.1	429.2
30～39歳	1.1	0.5	7.5	15.1	23.1	23.1	12.9	8.1	3.2	1.1	1.6	2.7	186	411.6	434.8
40～49歳	1.1	...	5.5	12.2	22.7	21.0	18.8	5.5	7.7	1.7	1.7	2.2	181	440.8	463.0
50～59歳	...	0.9	8.8	23.0	16.8	18.6	10.6	8.0	6.2	3.5	1.8	1.8	113	402.4	436.1
60歳以上	7.4	20.4	25.9	16.7	9.3	11.1	3.7	3.7	...	1.9	54	385.7	429.6
世帯構成															
独身	0.6	1.2	11.8	23.6	26.3	20.6	6.5	1.8	1.8	1.8	0.9	3.2	339	348.9	380.5
配偶者あり	1.2	...	2.5	5.4	13.7	20.3	23.2	15.8	10.0	3.3	2.5	2.1	241	529.5	535.6
ひとり親	...	11.1	...	33.3	11.1	11.1	11.1	22.2	9	350.0	475.0
女性計	0.6	0.9	7.9	13.4	11.8	12.6	13.0	11.4	9.2	7.8	4.9	6.6	3442	521.9	540.3
年齢別															
29歳以下	2.9	...	12.7	22.5	13.7	10.8	3.9	11.8	4.9	3.9	2.9	9.8	102	385.7	471.8
30～39歳	1.2	1.9	8.9	14.3	12.3	13.5	14.3	12.3	9.2	6.5	3.1	2.4	414	483.9	492.7
40～49歳	0.6	0.8	6.9	11.1	11.1	11.1	13.6	12.6	10.7	9.7	5.9	5.9	992	562.2	565.6
50～59歳	0.4	0.5	6.6	13.2	10.1	12.8	13.2	10.9	9.3	8.3	5.8	8.9	1349	548.6	568.7
60歳以上	0.2	1.3	11.1	14.9	15.8	14.5	12.7	9.8	7.8	4.9	2.7	4.2	550	446.3	479.7
世帯構成															
独身	1.5	2.0	20.4	35.8	18.6	8.4	4.9	2.7	1.3	1.7	0.8	1.8	597	272.7	320.6
配偶者あり	0.3	0.6	2.0	3.9	9.2	14.2	16.3	14.8	12.5	10.8	6.7	8.8	2332	624.3	636.5
ひとり親	0.8	1.4	23.6	35.0	15.7	7.3	7.0	4.6	3.0	0.8	0.5	0.3	369	269.4	317.9

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

本人賃金年収の平均は男性 286.9 万円、女性 192.9 万円と男性が女性を 94 万円上回る。年齢別にみると、男性 30～40 代では、平均年収が 300 万円を超えるが、女性はいずれの年齢層においても 200 万円を下回っている（第 2-12 表）。

世帯構成別にみると、男性は配偶者あり 326.2 万円と最も高いが、女性は配偶者ありが 180.1 万円と最も低く、独身（222.1 万円）やひとり親（216.9 万円）を下回る。

第 2-12 表 昨年（2022 年）の本人年間賃金収入（「わからない」を除く）

	5 0 万 円 未 満	5 満 5 0 万 円 未 満	1 0 万 円 台	2 0 万 円 台	3 0 万 円 台	4 0 万 円 台	5 0 万 円 台	6 0 万 円 台	7 0 万 円 台	8 0 万 円 台	9 0 万 円 台	1 0 0 万 円 以上	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
パート契約計	2.1	13.6	36.5	33.3	10.2	3.6	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	4863	194.0	205.3
業種															
商業・流通	1.3	10.5	37.6	35.2	10.3	4.3	0.5	0.2	0.1	0.0	3031	201.7	212.8
サービス・一般・その他	3.4	18.8	34.4	30.1	9.9	2.4	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1810	180.6	193.2
パート・アルバイト	2.4	16.9	42.1	31.5	5.9	0.9	0.2	0.1	0.0	0.0	3709	173.0	182.3
契約社員	0.8	2.1	14.9	39.9	25.9	14.8	1.4	0.1	0.1	885	280.6	290.1
男性計	2.5	4.4	19.0	29.9	24.2	16.8	2.5	0.3	0.1	0.1	...	0.1	679	280.5	286.9
年齢別															
29歳以下	7.8	14.7	30.4	33.3	9.8	2.9	1.0	102	190.3	194.9
30～39歳	2.0	1.5	15.8	27.2	29.2	20.8	3.5	202	311.9	308.3
40～49歳	2.0	1.5	15.7	24.9	26.4	25.9	2.5	0.5	...	0.5	197	322.1	317.9
50～59歳	0.8	4.2	20.3	36.4	23.7	11.0	0.8	0.8	0.8	0.8	118	267.4	283.1
60歳以上	...	5.5	18.2	40.0	21.8	9.1	5.5	55	265.9	278.6
世帯構成															
独身	2.3	4.0	22.5	34.5	22.5	12.3	1.3	...	0.3	0.3	...	0.3	400	261.6	270.9
配偶者あり	1.6	3.3	12.3	22.1	29.5	25.8	4.5	0.8	244	336.1	326.2
ひとり親	9.1	9.1	18.2	45.5	9.1	9.1	11	230.0	222.7
女性計	2.0	14.8	39.2	34.1	8.0	1.5	0.2	0.1	0.0	...	0.0	0.0	4044	184.7	192.9
年齢別															
29歳以下	8.2	19.9	34.9	28.8	7.5	0.7	146	162.7	172.1
30～39歳	3.9	17.5	29.3	35.2	11.2	2.4	0.2	0.2	0.2	509	197.7	199.6
40～49歳	2.3	15.1	38.5	32.8	9.3	1.8	0.2	0.1	1149	185.0	193.9
50～59歳	1.0	13.4	39.6	36.5	7.8	1.3	0.3	0.1	0.1	1568	190.0	196.6
60歳以上	1.1	13.7	48.6	32.0	3.4	0.8	0.2	0.2	621	172.4	182.3
世帯構成															
独身	1.9	5.1	34.7	42.2	13.0	2.9	0.1	0.1	...	770	219.7	222.1
配偶者あり	2.0	19.3	41.4	29.7	6.3	0.9	0.2	0.1	0.1	0.0	2687	169.2	180.1
ひとり親	1.2	5.7	35.5	45.6	9.6	2.0	0.5	406	216.8	216.9

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

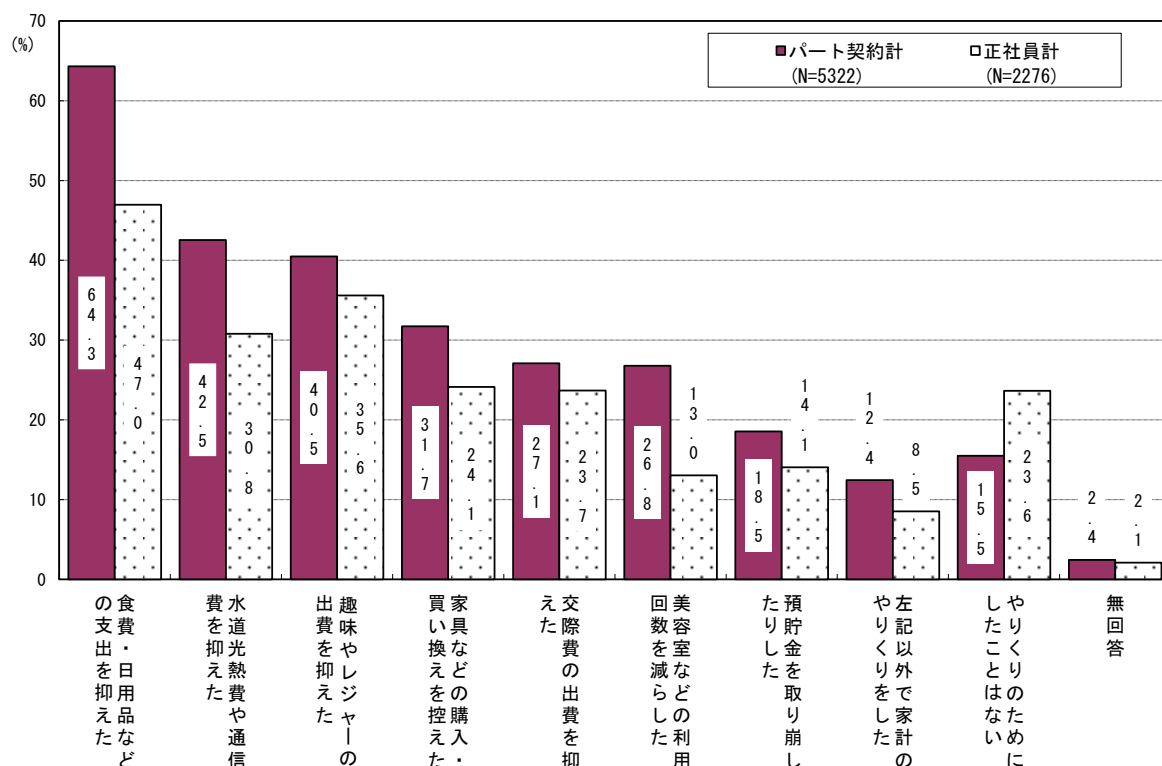
(3) 過去1年間の家計のやりくり

—3人に2人が「食費・日用品の支出を抑えた」、「預貯金を取り崩した」も2割近く—

過去1年間の家計のやりくりをみると、「やりくりのためにしたことはない」は15.5%にとどまり、8割以上の組合員がなんらかのやりくりをしたと回答している。やりくりの内容を比率の高い順にみると、「食費・日用品などの支出を抑えた」が64.3%と最も多く、これに「水道光熱費や通信費を抑えた」(42.5%)、「趣味やレジャーの出費を抑えた」(40.5%)が4割強、「家具などの購入・買い替えを控えた」(31.7%)、「交際費の出費を抑えた」(27.1%)、「美容室などの利用回数を減らした」(26.8%)が3割前後で続いている。また、「預貯金を取り崩した」(18.5%)も2割近くを占める(第2-6図)。

この結果を正社員組合員と比べると、パート契約は「食費・日用品などの支出を抑えた」は17ポイント、「水道光熱費や通信費を抑えた」は12ポイント多い。

第2-6図 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと(複数選択)



男性は「やりくりのためにしたことない」が21.4%と女性（14.8%）に比べて多いが、男女ともに上位にあげられている項目は概ね共通している（第2-13表）。

年齢別にみると、男性は30～50代で「趣味やレジャーの出費を抑えた」、「家具などの購入・買い換えを控えた」、「交際費の出費を抑えた」が多くなっている。世帯構成別にみると、配偶者ありで比率の高い項目が多い。

女性は全般的に40～50代で比率の高い項目が多い。世帯構成別では、ひとり親でより多くのやりくりをしており、「食費・日用品などの支出を抑えた」は7割強、「水道光熱費や通信費を抑えた」が5割強、「預貯金を取り崩した」についても3割近くを占め、家計が逼迫した層が多いことがうかがえる。

第2-13表 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと（複数選択）

	の食費支出・日用品を抑えたなど	水道光熱費を抑えた	回数客を減らした	美容室などの利用	家具などの購入・買い換えを控えた	家具などの購入・買い換えを控えた	趣味やレジャーの出費を抑えた	交際費の出費を抑えた	た貯金を取り崩した	や左記以外の家計のため	したりこりのはない	無回答	件数
パート契約計	64.3 ①	42.5 ②	26.8	31.7 ④	40.5 ③	27.1	18.5	12.4	15.5	2.4	5322		
業種	商業・流通	64.5 ①	43.1 ②	25.6	32.3 ④	40.5 ③	26.8	18.3	12.5	15.8	2.4	3266	
	サービス・一般・その他	64.0 ①	41.5 ②	28.8	31.0 ④	40.8 ③	27.8	18.9	12.6	15.2	2.4	2027	
パート・アルバイト契約社員	63.5 ①	41.2 ②	26.2	30.3 ④	38.8 ③	25.1	18.1	12.0	16.4	2.5	4064		
	66.3 ①	45.8 ③	28.9	37.5 ④	46.7 ②	33.6	19.3	13.0	12.7	2.3	959		
男性計	60.0 ①	40.4 ③	18.6	35.0 ④	43.0 ②	33.0	16.2	14.3	21.4	2.7	740		
年齢別	29歳以下	48.0 ①	25.6 ④	13.6	23.2 ④	32.0 ③	23.2	12.0	8.8	33.6 ②	4.8	125	
	30～39歳	65.7 ①	43.1 ③	18.5	37.0 ④	48.6 ②	34.7	15.3	14.4	16.7	1.9	216	
	40～49歳	58.5 ①	41.5 ③	23.6	38.2 ④	46.2 ②	34.9	17.5	15.6	21.7	2.8	212	
	50～59歳	66.9 ①	46.0 ②	16.9	38.7 ④	42.7 ③	33.1	17.7	16.1	16.9	2.4	124	
	60歳以上	61.4 ①	50.9 ②	15.8	35.1	38.6 ④	42.1 ③	22.8	19.3	17.5	...	57	
世帯構成	独身	56.2 ①	33.7 ③	15.8	32.1 ④	40.6 ②	28.0	15.1	11.2	26.1	3.0	436	
	配偶者あり	67.3 ①	53.1 ②	24.2	41.5 ④	48.8 ③	42.7 ④	18.5	19.2	12.7	1.2	260	
	ひとり親	75.0	50.0	8.3	33.3	33.3	33.3	25.0	16.7	8.3	8.3	12	
女性計	65.1 ①	43.0 ②	27.9	31.0 ④	39.9 ③	25.9	18.8	11.9	14.8	2.1	4386		
年齢別	29歳以下	47.3 ①	30.8 ②	24.7	20.9 ④	26.4 ④	18.7	8.8	7.1	28.0 ③	3.8	182	
	30～39歳	60.0 ①	37.5 ③	34.2 ④	27.7	38.0 ②	27.0	18.0	10.8	16.9	2.7	555	
	40～49歳	66.4 ①	43.1 ③	29.2	31.4 ④	43.2 ②	27.3	19.5	13.2	13.6	1.2	1231	
	50～59歳	68.3 ①	45.8 ②	27.1	34.1 ④	40.6 ③	25.4	18.8	12.0	13.0	1.7	1673	
	60歳以上	64.2 ①	42.5 ②	22.0	27.3 ④	36.9 ③	24.8	20.8	11.9	16.4	2.7	664	
世帯構成	独身	62.4 ①	40.5 ②	28.0	30.3 ④	39.6 ③	27.6	17.6	10.6	17.8	2.1	869	
	配偶者あり	64.4 ①	42.4 ②	26.1	30.1 ④	39.2 ③	23.9	17.9	11.4	14.6	1.9	2859	
	ひとり親	73.8 ①	53.4 ②	38.3 ④	39.7 ④	48.7 ③	35.9 ②	27.8	17.3	10.1	1.8	446	

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)
 ※件数30以下なら網掛等非表示

7. 労働時間

(1) 週の所定労働時間

—平均 31 時間 27 分、<35 時間以上> が 56.8%—

週の所定労働時間は「35 時間以上 40 時間未満」が 34.8%と最も多く、「40 時間以上 45 時間未満」も 20.7%を占める。フルタイムに近い<35 時間以上>働いている割合は 56.8%と 6 割近くを占める。平均の労働時間は 31 時間 27 分である（第 2-14 表）。

業種別にみると<35 時間以上>の割合は商業・流通で 61.5%を占め、サービス・一般・その他(49.7%)を 12 ポイント上回る。

契約社員では<35 時間以上>が 82.8%を占めるのに対し、パート・アルバイトは 49.8%と半数程度である。

仕事（業務）別にみると、<35 時間以上>の割合が多いのは、生産・技能職で 7 割近くを占める。一方、サービス職や医療・福祉職では半数を下回っている。

男性は<35 時間以上>が 8 割を占め、平均労働時間は 35 時間 43 分である。女性は、<35 時間以上>は 53.5%で、平均時間も 30 時間 49 分と男性に比べて 5 時間程度短い。

女性について世帯構成別にみると、配偶者ありは、<35 時間以上>が半数に満たないが、独身とひとり親では 7 割を占める。

第 2-14 表 1 週間の労働時間

	10時間未満	10時間以上15時間未満	15時間以上20時間未満	20時間以上25時間未満	25時間以上30時間未満	30時間以上35時間未満	35時間以上40時間未満	40時間以上45時間未満	45時間以上	無回答	件数	中央値・時分	平均値・時分	*35時間以上	
	1	1	2	2	3	3	4	4	5						
パート契約計	1.9	2.2	9.0	11.2	5.1	10.7	34.8	20.7	1.4	3.2	5322	35:00	31:27	56.8	
業種	商業・流通	1.2	1.5	8.3	8.4	5.1	11.7	39.2	21.3	1.0	2.4	3266	35:00	32:17	61.5
	サービス・一般・その他	3.1	3.4	10.0	15.5	5.1	9.2	<u>27.8</u>	19.8	2.1	4.1	2027	35:00	30:07	<u>49.7</u>
パート・アルバイト	2.2	2.7	11.4	13.7	5.8	11.8	34.0	<u>15.0</u>	0.8	2.6	4064	35:00	29:51	<u>49.8</u>	
A・Bタイプ	A・Bタイプ	3.3	1.1	10.9	22.8	3.3	13.0	28.3	<u>12.0</u>	...	5.4	92	30:00	28:18	<u>40.2</u>
	Cタイプ	1.4	1.4	7.7	11.7	2.7	12.2	39.2	20.3	1.4	2.3	222	35:00	32:21	60.8
	Dタイプ	2.0	2.7	11.5	13.5	6.0	12.0	34.2	<u>15.0</u>	0.8	2.1	3456	35:00	29:55	<u>50.1</u>
35時間未満	35時間未満	4.6	5.7	24.0	28.8	12.2	24.8	1935	20:00	22:05	...	
	35時間以上	68.3	30.1	1.6	...	2022	37:05	37:18	100.0	
契約社員	0.4	0.4	<u>0.7</u>	<u>1.6</u>	2.4	7.5	38.4	40.9	3.5	4.2	959	37:55	37:18	82.8	
仕事（業務）別	生産・技能職	0.4	0.9	<u>3.9</u>	9.9	1.7	9.4	57.1	<u>10.3</u>	1.3	5.2	233	35:00	33:14	68.7
	事務職	0.8	1.3	7.0	14.1	8.2	12.5	37.4	16.0	0.9	1.8	781	35:00	31:31	54.3
	専門・技術職	...	1.9	5.6	13.0	...	13.0	31.5	25.9	...	9.3	54	35:00	32:37	57.4
	営業・販売職	1.2	1.4	7.9	8.0	4.5	11.5	39.0	22.8	1.1	2.6	2749	35:00	32:35	62.9
	サービス職	5.5	6.0	14.3	12.6	5.6	7.3	<u>21.2</u>	21.0	3.1	3.4	713	32:00	28:21	<u>45.3</u>
	医療・福祉職	3.1	3.9	10.4	23.1	3.1	9.6	<u>21.8</u>	18.8	1.8	4.5	490	30:00	29:01	<u>42.4</u>
	その他	2.2	1.5	14.3	10.7	7.4	8.1	<u>27.2</u>	23.5	1.1	4.0	272	35:00	30:33	<u>51.8</u>
男性計	2.4	1.8	<u>1.6</u>	4.5	3.0	<u>4.7</u>	<u>27.8</u>	48.1	3.5	2.6	740	40:00	35:43	79.5	
世帯構成	独身	2.1	2.1	<u>1.6</u>	<u>3.9</u>	3.2	<u>4.8</u>	30.3	46.8	3.2	2.1	436	40:00	35:44	80.3
	配偶者あり	2.3	0.4	<u>1.2</u>	<u>4.6</u>	1.9	<u>3.8</u>	<u>25.4</u>	52.7	4.2	3.5	260	40:00	36:34	82.3
	ひとり親	8.3	16.7	8.3	...	16.7	41.7	8.3	...	12	39:08	33:41	66.7
女性計	1.7	2.2	10.1	12.3	5.3	11.6	36.1	16.4	1.0	3.2	4386	35:00	30:49	53.5	
世帯構成	独身	1.2	1.3	<u>2.8</u>	<u>5.6</u>	3.7	12.7	41.9	25.4	2.0	3.6	869	35:17	34:23	69.3
	配偶者あり	1.6	2.7	13.3	15.9	5.8	11.8	32.7	<u>12.7</u>	0.7	2.8	2859	32:30	29:17	<u>46.1</u>
	ひとり親	3.1	0.7	5.8	<u>5.2</u>	4.5	7.8	47.8	20.0	1.3	3.8	446	35:00	33:10	69.1

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(2) 残業時間

—＜残業あり＞は 43.9%、平均 1 時間 17 分—

1 週間の平均的な残業時間は「なし」が 53.9%を占め、＜残業あり＞は 43.9%である。残業時間 2 時間未満が 2 割近くを占め、平均 1 時間 17 分である（第 2-15 表）。

＜残業あり＞はパート・アルバイトでは 4 割程度となっているのに対し、契約社員では 6 割強を占める。パート・アルバイトのなかでも週の労働時間が 35 時間以上の層で＜残業あり＞が 5 割近くと多いが、35 時間未満の層でも 3 割が残業をしている。

仕事（業務）別でみると、＜残業あり＞は生産・技能職で 48.1%とやや多く、事務職（37.0%）や医療・福祉職（38.6%）でやや少ない。平均残業時間は専門・技術職で 2 時間 9 分と最も長くなっている。

第 2-15 表 1 週間の平均的な残業時間

	なし	* 残業 あり 計	2	2	3	4	5	6	7	8	1	1	1	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 時 分	平 均 値 ・ 時 分	
			時 間 未 満	時 間 以 上	時 間 以 上	時 間 以 上	時 間 以 上	時 間 以 上	時 間 以 上	時 間 以 上	時 間 以 上	時 間 以 上	時 間 以 上					
パート契約計	53.9	43.9	18.1	9.5	4.7	2.8	4.5	1.0	0.6	0.6	1.4	0.1	0.5	2.1	5322	0:00	1:17	
業 種	商業・流通	53.1	45.7	19.9	10.7	4.7	2.7	4.2	0.9	0.4	0.6	1.2	0.1	0.3	1.2	3266	0:00	1:12
	サービス・一般・その他	55.5	41.3	15.2	7.6	4.9	3.0	5.0	1.2	0.9	0.7	1.7	0.1	0.9	3.2	2027	0:00	1:25
パート・アルバイト	58.6	39.3	17.6	8.9	3.8	2.2	3.5	0.9	0.3	0.5	1.1	0.1	0.5	2.1	4064	0:00	1:05	
A・Bタイプ	55.4	43.5	17.4	8.7	4.3	2.2	3.3	1.1	...	1.1	3.3	1.1	1.1	1.1	92	0:00	1:31	
Cタイプ	50.5	48.6	25.7	12.2	4.1	0.9	1.4	1.4	0.5	0.5	1.4	0.5	0.5	0.9	222	0:00	1:10	
Dタイプ	59.4	38.9	17.0	9.0	3.7	2.3	3.6	0.8	0.3	0.5	1.1	0.0	0.5	1.7	3456	0:00	1:04	
3 5時間未満	67.6	30.3	15.5	6.3	2.8	1.6	2.0	0.5	0.1	0.4	0.8	0.1	0.5	2.1	1935	0:00	0:47	
3 5時間以上	50.5	48.0	19.7	11.7	4.7	2.7	5.0	1.3	0.4	0.6	1.2	0.0	0.4	1.4	2022	0:00	1:19	
契約社員	35.8	62.9	22.8	12.9	8.7	4.8	7.6	1.6	1.5	0.7	1.7	0.2	0.4	1.4	959	1:00	1:52	
仕 事 （ 業 務 ） 別	生産・技能職	50.6	48.1	12.0	10.3	3.9	4.3	8.6	2.1	0.4	1.3	3.4	0.4	1.3	1.3	233	0:00	1:59
	事務職	61.7	37.0	14.9	8.2	3.8	3.1	3.7	0.5	1.0	0.4	1.0	...	0.4	1.3	781	0:00	1:04
	専門・技術職	50.0	46.3	16.7	5.6	3.7	1.9	7.4	7.4	1.9	1.9	3.7	54	0:00	2:09
	営業・販売職	51.4	46.9	19.8	10.9	5.3	2.7	4.8	0.8	0.5	0.5	1.2	0.0	0.3	1.7	2749	0:00	1:15
	サービス職	50.4	45.9	19.4	9.1	6.0	2.8	3.1	1.4	...	0.8	1.8	0.1	1.3	3.8	713	0:00	1:28
	医療・福祉職	58.8	38.6	15.9	5.7	3.1	2.7	4.3	1.8	1.8	1.0	1.2	0.2	0.8	2.7	490	0:00	1:19
	その他	64.0	34.9	15.4	7.7	1.8	2.6	4.4	1.1	0.7	...	0.4	0.4	0.4	1.1	272	0:00	0:58

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

8. 職場生活に対する意識

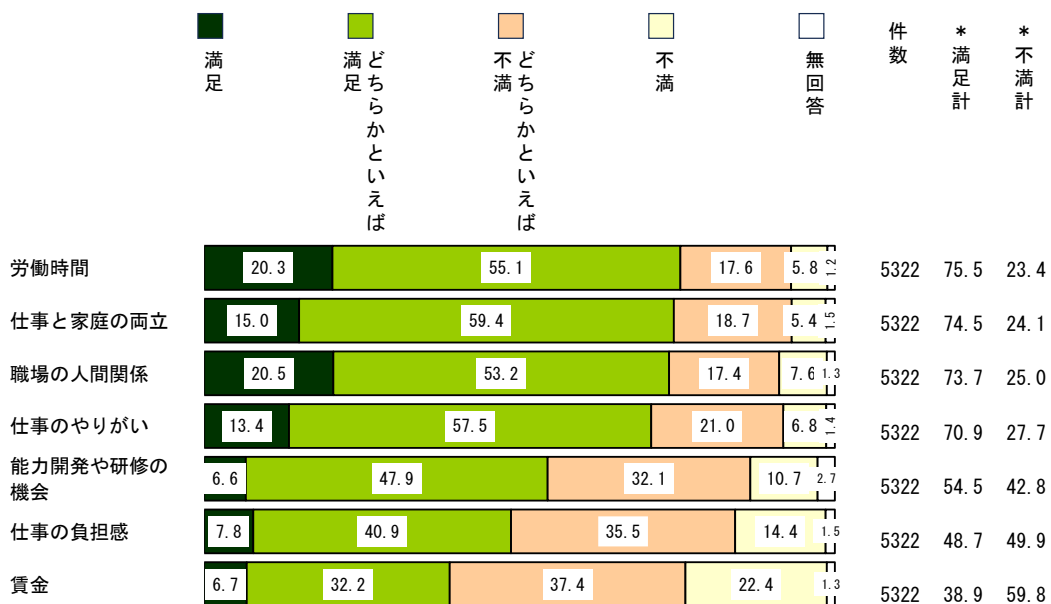
(1) 仕事の満足度

— [労働時間] や [仕事と家庭の両立] は<満足>が多数を占める一方、

[賃金] は6割が<不満>—

第2-7図、仕事の満足度について内容別にたずねた結果である。「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた<満足>の比率をみると、[労働時間]が(75.5%)、[仕事と家庭の両立](74.5%)、[職場の人間関係](73.7%)、[仕事のやりがい](70.9%)が7割台、[能力開発や研修の機会](54.5%)が5割台を占め、いずれも<不満>を上回る。そのほか、[仕事の負担感]については、<満足>(48.7%)と<不満>(49.9%)に回答が二分されている。また、[賃金]については、<不満>(59.8%)が6割を占め、<満足>(38.9%)を大きく上回る。

第2-7図 仕事の満足度



<不満>の比率についてみると、いずれの層も〔賃金〕で比率が高いが、なかでも、契約社員、パート・アルバイトのA・Bタイプ、Cタイプ、医療・福祉職などで7割以上と多い。また、パート・アルバイトのA・Bタイプ、Cタイプでは〔仕事の負担感〕など<不満>比率が高い項目が多い（第2-16表）。

仕事（業務）別にみると、生産・技能職で〔職場の人間関係〕、医療・福祉職で〔仕事の負担感〕が多くなっている。

男性は〔仕事と家庭の両立〕が3割を占め、女性に比べて多い。男性のなかでも40～50代で〔賃金〕に<不満>が7割近くを占めるほか、〔仕事と家庭の両立〕など不満比率が高い項目が多い。女性は29歳以下で全般的に<不満>が少ないが、年齢による目立った差はない。また、女性のなかでもひとり親では、〔賃金〕、〔仕事の負担感〕、〔仕事と家庭の両立〕について<不満>が多い。

正社員組合員と比較すると、〔賃金〕への<不満>はいずれも6割近くと大差はない。

第2-16表 仕事の満足度<不満>比率

	賃金	労働時間	仕事の負担感	仕事のやりがい	職場の人間関係	能力開発や研修の機会	仕事と家庭の両立	件数
パート契約計	59.8	23.4	49.9	27.7	25.0	42.8	24.1	5322
業種								
商業・流通	58.7	22.1	49.2	28.0	25.3	44.0	23.0	3266
サービス・一般・その他	61.7	25.5	50.9	27.3	24.3	41.0	25.8	2027
パート・アルバイト	55.8	21.9	48.5	26.4	24.0	42.4	21.8	4064
A・Bタイプ	78.3	30.4	66.3	34.8	34.8	47.8	31.5	92
Cタイプ	71.6	30.2	74.8	34.2	27.9	55.0	28.8	222
Dタイプ	54.6	21.1	46.5	25.8	23.8	41.9	21.2	3456
35時間未満	48.9	20.6	42.6	23.3	19.8	37.5	17.2	1935
35時間以上	62.3	23.2	54.0	29.0	28.0	47.4	25.9	2022
契約社員	72.8	28.3	54.4	32.6	28.6	44.0	32.2	959
仕事（業務）別								
生産・技能職	56.7	23.2	48.5	27.9	31.8	47.6	24.5	233
事務職	60.2	18.7	41.4	26.2	20.7	40.2	17.9	781
専門・技術職	63.0	25.9	50.0	24.1	27.8	46.3	18.5	54
営業・販売職	59.4	23.4	51.6	28.9	26.3	44.5	25.4	2749
サービス職	52.5	26.2	51.2	25.0	21.5	38.6	25.1	713
医療・福祉職	74.1	25.9	54.9	24.9	22.2	39.8	27.6	490
その他	58.8	25.4	45.2	32.4	32.7	46.3	21.0	272
男性計	63.1	25.7	47.0	29.3	27.6	45.7	30.1	740
年齢別								
29歳以下	52.8	21.6	39.2	25.6	13.6	32.8	23.2	125
30～39歳	64.4	23.6	50.5	31.0	31.5	47.2	30.1	216
40～49歳	67.0	31.6	50.5	32.1	31.1	47.6	33.5	212
50～59歳	68.5	27.4	47.6	27.4	32.3	54.0	36.3	124
60歳以上	56.1	15.8	40.4	26.3	21.1	45.6	22.8	57
世帯構成								
独身	61.7	27.5	47.7	31.4	29.4	45.0	29.8	436
配偶者あり	65.8	25.0	46.5	26.9	25.8	48.1	30.8	260
ひとり親	58.3	8.3	58.3	25.0	16.7	50.0	25.0	12
女性計	59.1	22.6	50.1	27.1	24.4	42.1	22.8	4386
年齢別								
29歳以下	54.4	15.9	38.5	23.6	22.5	36.8	24.2	182
30～39歳	60.0	19.3	47.9	25.4	21.8	39.1	27.0	555
40～49歳	61.9	24.3	53.0	28.8	24.0	42.4	24.6	1231
50～59歳	57.9	23.4	51.0	27.1	25.0	43.9	23.6	1673
60歳以上	56.9	21.8	47.4	25.3	24.8	41.1	14.3	664
世帯構成								
独身	63.8	25.8	51.4	31.6	27.5	41.7	22.3	869
配偶者あり	56.0	20.7	47.8	24.8	22.9	41.9	21.2	2859
ひとり親	67.5	27.4	58.3	30.0	26.0	44.4	30.5	446
正社員組合員計	57.8	39.0	51.6	36.8	22.7	45.3	36.3	2276

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(2) 職場生活における不満や不安

—半数近くが「一時金がない・少ない」、これに「経験を積んでも賃金が増えない」が続く—
 職場生活に対する不満や不安を複数選択でたずねたところ、「不満や不安はない」は16.4%にとどまり、8割以上が不満や不安を抱えていることがわかる。その中身をみると、「一時金がない・少ない」が48.5%と最も多く、これに「仕事を積んでも賃金が増えない」(41.7%)が4割強で続いており、賃金・一時金に対する不満が上位にあげられている。以下、比率は大きく下がり、「有給休暇が取りにくい」(18.0%)、「セクハラ・パワハラ・いじめがある」(11.8%)、「カスタマーハラスメントがある」(10.1%)が1割台で続いている。なお、「正社員になれない」(9.7%)も1割を占める(第2-17表)。

雇用形態別にみると、契約社員、パート・アルバイトのA・BタイプやCタイプでは「一時金がない・少ない」と「仕事を積んでも賃金が増えない」がともに5~6割に及んでいる。また、契約社員、パート・アルバイトのA・Bタイプは「正社員になれない」が2割強と他の層に比べて多い。

仕事(業務)別では、いずれも賃金・一時金にかかわる不満が上位だが、なかでも専門・技術職では「一時金がない・少ない」が6割、医療・福祉職では「仕事を積んでも賃金が増えない」が5割と他の仕事を上回る。

第2-17表 職場生活に対する不満や不安(複数選択)

	解雇や止めがある	一時金がない・少ない	賃金が増えない	仕事を積んでも賃金が増えない	有給休暇が取りにくい	正社員になれない	自分かせな仕事	自信がない	スキルが伸びない	メンタルが疲れる	社会保険加入で	産休・育休等を取	その他	不満や不安はない	無回答	件数
パート契約計	3.7	48.5 ①	41.7 ②	18.0 ③	9.7	5.7	11.8	10.1	1.2	3.8	15.9 ⑤	16.4 ④	2.3	5322		
業種	商業・流通	3.7	50.1 ①	41.1 ②	19.6 ③	10.9	5.6	12.4	11.8	1.1	4.4 ⑤	14.7 ④	16.8 ④	2.1	3266	
	サービス・一般・その他	3.7	46.3 ①	42.7 ②	15.5 ⑤	7.9	5.8	10.8	7.5	1.4	2.8 ③	17.7 ④	15.6 ④	2.7	2027	
	パート・アルバイト	3.5	45.8 ①	39.0 ②	17.4 ④	6.4	5.1	11.9	10.2	1.6	3.4 ⑤	16.6 ⑤	18.1 ③	2.6	4064	
雇用形態	A・Bタイプ	6.5	66.3 ①	62.0 ②	26.1 ③	20.7 ⑤	10.9	20.7 ⑤	13.0	4.3	6.5 ④	23.9 ④	7.6 ④	...	92	
	Cタイプ	3.2	59.5 ②	61.7 ①	24.8 ③	12.6	6.8	19.4 ④	19.4 ④	0.9	4.5	13.5	10.4 ④	1.4	222	
	Dタイプ	3.4	44.8 ①	37.5 ②	17.0 ④	5.7	4.9	11.3	9.9	1.5	3.5 ⑤	16.4 ⑤	19.0 ③	1.8	3456	
勤務時間	35時間未満	3.6	38.9 ①	33.3 ②	14.8 ⑤	3.9	4.5	10.5	7.6	3.0	3.2 ④	17.8 ④	23.1 ③	2.6	1935	
	35時間以上	3.4	52.9 ①	44.4 ②	19.7 ③	8.8	5.7	13.4 ⑤	12.7	0.3	3.8 ④	15.2 ④	13.4 ④	2.2	2022	
契約社員	4.3	58.4 ①	51.9 ②	20.5 ④	23.3 ③	7.3	11.8	10.4	0.1	5.2 ⑤	12.0 ⑤	10.8 ④	1.3	959		
仕事(業務)別	生産・技能職	4.3	43.8 ①	36.9 ②	19.3 ③	10.3	6.4	12.9	3.4	...	5.2	15.5 ⑤	18.5 ④	1.7	233	
	事務職	4.1	51.1 ①	45.7 ②	11.4 ⑤	12.0	4.7	11.5	7.6	1.9	2.6	14.5 ④	15.1 ③	1.9	781	
	専門・技術職	7.4	59.3 ①	37.0 ②	13.0 ⑤	9.3	1.9	7.4	7.4	1.9	1.9	18.5 ④	20.4 ③	3.7	54	
	営業・販売職	3.8	49.7 ①	40.6 ②	20.6 ③	10.7	5.7	12.3	13.0	1.0	4.6	14.3 ⑤	16.5 ④	2.3	2749	
	サービス職	2.7	39.7 ①	39.3 ②	13.3 ⑤	4.2	6.0	10.2	7.7	1.3	2.4 ④	17.3 ④	20.1 ③	4.1	713	
	医療・福祉職	3.5	52.2 ①	49.8 ②	22.4 ③	9.2	4.9	10.2	7.3	1.4	3.1 ④	19.4 ④	10.6 ⑤	1.6	490	
	その他	4.0	48.2 ①	37.9 ②	16.2 ⑤	8.5	8.1	15.4	5.5	2.2	3.3	24.6 ③	16.5 ④	1.5	272	

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

性別にみると、「一時金がない・少ない」は男女ともに最も比率が高いが、男性は5割強を占め、女性をやや上回る。また、男性は30～40代を中心に「正社員になれない」が2割強を占め、女性に比べて多い。また、男性のなかでも、40代で<不満>比率が高い項目が多く、「解雇・雇止めがある」も1割を占める。世帯構成別にみると、配偶者ありで「一時金がない・少ない」、「仕事経験を積んでも賃金が低い」に加え、「正社員になれない」が独身に比べて多くなっている（第2-18表）。

女性については、「一時金がない・少ない」は年齢が高い層で多く、40～50代では5割弱、60歳以上では6割近くを占める。世帯構成別にみると、ひとり親で「仕事経験を積んでも賃金が増えない」が5割近くを占め、他の女性に比べて多くなっている。

第2-18表 職場生活に対する不満や不安（複数選択）

	解雇や雇止めがある	一時金がない・少ない	も賃金が上がらない	仕事経験を積んでも賃金が低い	有給休暇が取りにくい	正社員になれない	自分かせな力が仕事に活かせない	セルフ・クイック・メンタルがパワハラ	カスタマーハラス	きかない保険に加入	社会に育休等を取	産し・育休等を取	その他	不満や不安はない	無回答	件数
パート契約計	3.7	48.5 ①	41.7 ②	18.0 ③	9.7	5.7	11.8	10.1	1.2	3.8	15.9 ⑤	16.4 ④	2.3	5322		
男性計	5.4	53.0 ①	39.7 ②	18.2 ④	21.4 ③	7.7	11.1	13.8	1.6	6.2	13.0	17.8 ⑤	2.4	740		
年齢別																
29歳以下	0.8	36.0 ①	23.2 ③	10.4 ④	11.2	4.8	9.6	13.6 ⑤	0.8	3.2	15.2 ④	33.6 ②	1.6	125		
30～39歳	4.6	56.0 ①	38.9 ②	18.5 ④	25.5 ③	8.3	12.5	16.7 ⑤	0.9	8.8	11.6	14.4	2.3	216		
40～49歳	10.4	59.9 ①	49.1 ②	23.6 ④	29.7 ③	8.5	11.8	12.7	3.3	7.5	14.6 ⑤	9.9	1.9	212		
50～59歳	4.8	53.2 ①	47.6 ②	22.6 ③	16.9 ④	9.7	9.7	13.7	0.8	4.8	13.7 ⑤	14.5	4.8	124		
60歳以上	1.8	56.1 ①	31.6 ②	7.0 ④	8.8 ⑤	5.3	10.5 ④	8.8 ⑤	1.8	1.8	3.5 ⑤	31.6 ②	...	57		
世帯構成別																
独身	5.5	51.1 ①	35.1 ②	19.5 ④	20.2 ③	7.8	11.0	14.4	1.6	3.7	14.2	19.3 ⑤	1.8	436		
配偶者あり	5.8	57.7 ①	46.9 ②	17.7 ④	25.8 ③	8.5	10.8	13.5	1.5	10.8	11.2	13.8 ⑤	2.7	260		
ひとり親	...	58.3	66.7	8.3	8.3	8.3	33.3	16.7	8.3	8.3	...	8.3	...	12		
女性計	3.4	48.1 ①	42.0 ②	18.1 ③	7.8	5.2	11.7	9.3	1.2	3.4	16.0 ⑤	16.3 ④	2.0	4386		
年齢別																
29歳以下	1.6	25.3 ③	27.5 ②	9.9 ⑤	4.9	6.0	9.3	5.5	0.5	3.3	13.7 ④	35.2 ①	1.1	182		
30～39歳	2.5	43.4 ①	40.2 ②	17.1 ④	9.0	5.6	10.3	11.0	1.3	4.3	14.4 ⑤	21.3 ③	1.6	555		
40～49歳	2.7	48.4 ①	45.6 ②	18.6 ③	9.6	5.7	11.9	11.5	0.9	3.9	16.7 ④	15.4 ⑤	1.2	1231		
50～59歳	3.5	48.8 ①	41.7 ②	19.5 ③	7.4	4.8	12.5	8.9	1.3	3.3	17.3 ④	14.3 ⑤	2.2	1673		
60歳以上	5.9	57.2 ①	42.0 ②	17.0 ③	4.7 ⑤	5.0	10.4	6.2	1.5	2.1	13.7 ④	13.0 ⑤	2.4	664		
世帯構成別																
独身	4.7	49.9 ①	44.0 ②	19.7 ③	10.8	7.0	12.8	10.9	1.3	3.3	15.3 ⑤	16.3 ④	1.4	869		
配偶者あり	2.9	47.1 ①	40.4 ②	17.9 ③	6.0	4.5	11.1	9.0	1.2	3.4	15.9 ⑤	17.2 ④	1.8	2859		
ひとり親	3.8	53.1 ①	48.2 ②	17.9 ③	13.7 ⑤	5.4	11.9	8.7	0.9	3.8	15.7 ④	10.5	3.4	446		

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(3) 希望する働き方

— 「正社員に変わりたい」は13.9%、契約社員では3割強—

働き方（雇用形態）の変更希望についてたずねたところ、「今のままでよい」（59.2%）が6割を占める。「正社員に変わりたい」は13.9%で、これに「今の働き方で無期雇用に変更したい」（6.9%）を合わせた＜正社員＋無期雇用に変更したい＞は20.7%である（第2-19表）。

「正社員に変わりたい」は雇用形態による差が大きい。パート・アルバイトは1割程度にとどまるが、契約社員では33.7%と、3人に1人が正社員への転換を希望している。また、パート・アルバイトのなかでも正社員の働き方に近いA・Bタイプについては、「正社員に変わりたい」が2割台半ば、＜正社員＋無期雇用に変更したい＞は3割強を占め、契約社員に近い希望がある。

仕事（業務）別では、「正社員に変わりたい」はサービス職で少なく、医療・福祉職、営業・販売職、事務職でやや多い。

性別にみると、「正社員に変わりたい」は男性で37.0%と4割近くを占め、特に30代では5割強に及んでいる。

一方、女性は、「今のままでよい」が6割強と男性に比べて多く、「正社員に変わりたい」は1割である。ただし、ひとり親では、「正社員に変わりたい」は2割近くを占め、女性のなかで比率が高い。

第2-19表 働き方（雇用形態）の変更希望

	い	正	今	雇	今	わ	無	件	用*
	正	社	雇	用	の	か	回	数	に正
	社	員	の	の	ま	ら	答		社
	員	に	働	働	ま	な			員
	に	変	き	き	ま	い			十
	変	わ	方	方	ま				無
	わ	り	で	で	ま				期
	り	た	無	有	で				雇
	たい	い	い	期	よ				計
	期	期	期	期	い				雇
パート契約計	13.9	6.9	1.0	59.2	18.0	1.1		5322	20.7
業種	商業・流通	15.0	7.2	1.0	58.8	17.1	0.9	3266	22.1
	サービス・一般・その他	12.2	6.4	0.9	59.7	19.3	1.4	2027	18.6
パート・アルバイト	8.9	7.0	1.0	64.7	17.4	0.9		4064	15.9
A・Bタイプ	A・Bタイプ	25.0	9.8	3.3	44.6	17.4	...	92	34.8
	Cタイプ	13.5	5.4	0.9	55.4	24.8	...	222	18.9
	Dタイプ	8.1	7.3	1.0	66.7	16.8	0.1	3456	15.5
	35時間未満	5.2	7.1	1.3	69.9	15.8	0.7	1935	12.3
35時間以上	12.4	7.1	0.8	59.8	19.1	0.8	2022	19.5	
契約社員	33.7	5.7	0.4	41.3	17.7	1.1		959	39.4
仕事（業務）別	生産・技能職	12.9	7.3	...	60.9	17.6	1.3	233	20.2
	事務職	15.1	8.2	1.3	60.1	14.9	0.5	781	23.3
	専門・技術職	11.1	14.8	1.9	57.4	13.0	1.9	54	25.9
	営業・販売職	15.2	6.8	1.0	58.4	17.6	1.0	2749	22.0
	サービス職	7.3	4.6	1.4	67.0	17.7	2.0	713	11.9
	医療・福祉職	16.3	6.9	0.2	51.0	24.3	1.2	490	23.3
	その他	11.8	7.7	1.1	57.4	21.0	1.1	272	19.5
男性計	37.0	7.0	0.9	35.8	17.8	1.4		740	44.1
年齢別	29歳以下	33.6	3.2	1.6	36.8	24.0	0.8	125	36.8
	30～39歳	52.3	5.1	0.9	23.6	16.2	1.9	216	57.4
	40～49歳	41.5	9.4	0.5	28.8	18.9	0.9	212	50.9
	50～59歳	24.2	7.3	1.6	49.2	16.1	1.6	124	31.5
	60歳以上	1.8	14.0	...	71.9	12.3	...	57	15.8
世帯構成	独身	38.8	6.7	0.9	33.5	19.5	0.7	436	45.4
	配偶者あり	37.3	7.7	1.2	37.7	13.8	2.3	260	45.0
	ひとり親	25.0	8.3	...	58.3	8.3	...	12	33.3
女性計	10.0	6.9	1.0	63.7	17.5	0.9		4386	16.9
年齢別	29歳以下	13.2	2.7	0.5	61.5	20.9	1.1	182	15.9
	30～39歳	14.1	7.2	1.1	56.6	20.4	0.7	555	21.3
	40～49歳	13.7	5.8	1.1	58.2	20.7	0.6	1231	19.5
	50～59歳	8.3	7.1	0.7	67.2	16.0	0.8	1673	15.4
	60歳以上	3.5	9.9	1.8	70.9	12.8	1.1	664	13.4
世帯構成	独身	13.5	8.6	0.7	56.0	20.4	0.8	869	22.1
	配偶者あり	7.8	6.3	1.2	67.8	16.1	0.8	2859	14.2
	ひとり親	17.0	7.2	1.1	53.8	19.3	1.6	446	24.2

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

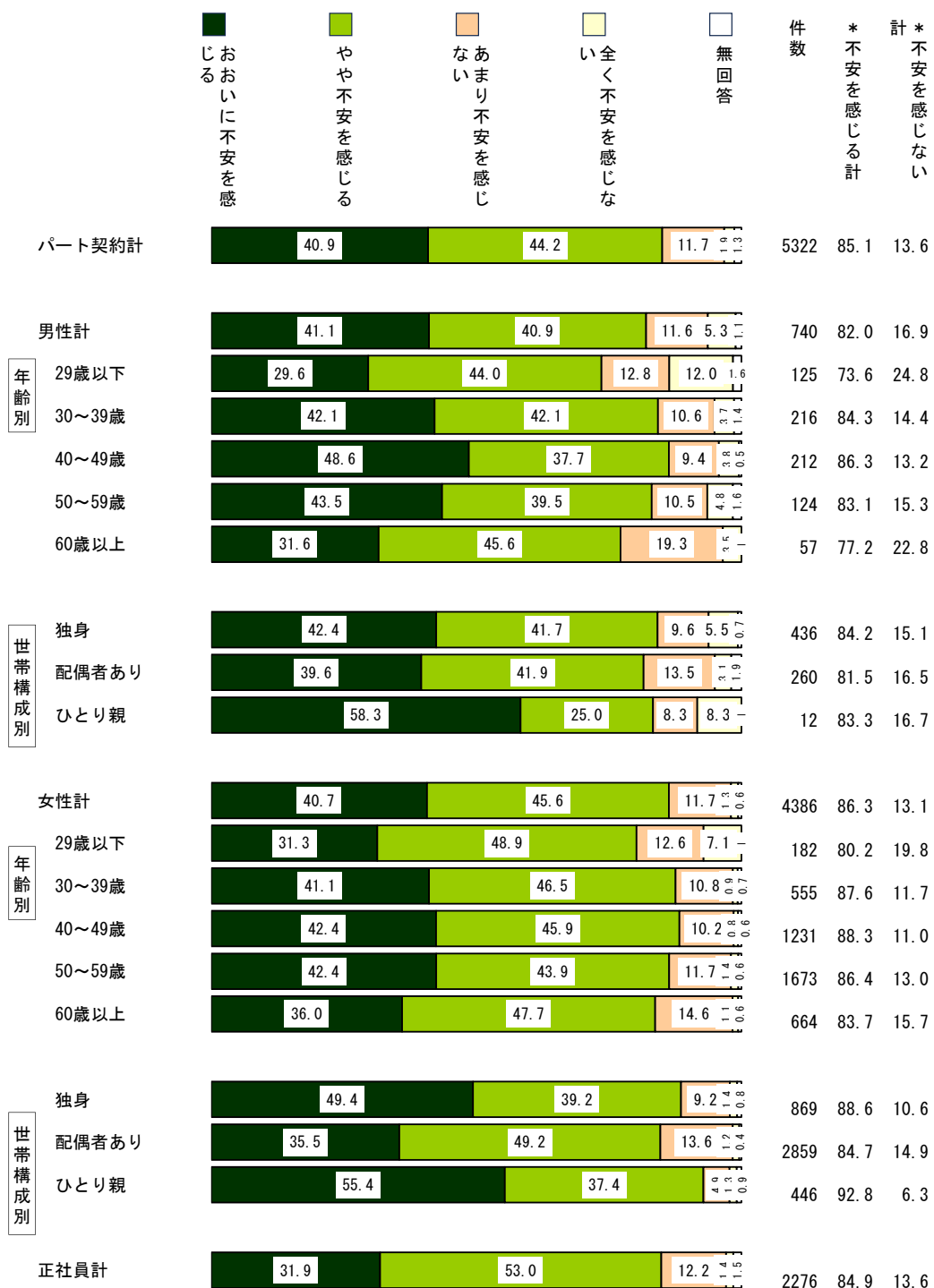
9. 将来への不安

—85.1%が<不安を感じる>、ひとり親世帯で強い不安—

将来生活への不安をみると、「おおいに不安を感じる」(40.9%)が4割を占め、これに「やや不安を感じる」(44.2%)を合わせた<不安を感じる>は85.1%にのぼる。一方、<不安を感じない>(「あまり」+「全く」)は13.6%である(第2-8図)。

<不安を感じる>比率は女性が男性をやや上回る。また、「おおいに不安を感じる」は男女ともに30~50代で4~5割と多くなっている。世帯構成別にみると、ひとり親では「おおいに不安を感じる」が男性58.3%、女性55.4%とともに6割近くを占め、他の層に比べて多い。

第2-8図 将来の生活への不安



正社員組合員と比較すると、＜不安を感じる＞比率は変わらないが、「おおいに不安を感じる」は正社員組合員に比べて9ポイント多い。

第2-20表から＜不安を感じる＞比率を内容別にみると、[収入や貯蓄]が85.7%と最も多く、[自分の健康](76.2%)、[家族の健康](71.3%)、[親の介護](69.8%)が7～8割、[自分の雇用](60.1%)が6割といずれも多数を占める。

性別にみると、[収入や貯蓄]は男女ともに8割台半ばに及び、30～50代で9割前後に達している。また、男性は[自分の雇用]が65.4%と女性(59.2%)に比べて多く、とりわけ40代では8割近くに及んでいる。また、男性40代では[親の介護]も多い。女性については、30～40代で[子どもの教育]が5割近くと際立って多く、40～50代で[親の介護]、50代以上では[自分の健康]が多くなっている。

女性の世帯構成別では、ひとり親で＜不安を感じる＞比率が全般的に高い。

正社員組合員と比較すると、[家族の雇用]と[家族の健康]で正社員を上回っている。

第2-20表 仕事や生活への不安＜不安を感じる＞比率

	自分の雇用	家族の雇用	収入や貯蓄	自分の健康	家族の健康	子どもの教育	親の介護	や生会 きとの い つ な が り	件数
パート契約計	60.1	46.8	85.7	76.2	71.3	30.0	69.8	48.2	5322
男性計	65.4	35.4	84.3	66.9	56.9	23.5	61.1	48.1	740
年齢別									
29歳以下	50.4	21.6	75.2	46.4	44.0	11.2	38.4	42.4	125
30～39歳	68.1	36.6	87.0	64.4	53.2	24.5	59.7	43.1	216
40～49歳	76.4	42.9	89.6	74.1	64.2	32.1	75.5	51.9	212
50～59歳	69.4	38.7	83.9	77.4	63.7	25.8	68.5	56.5	124
60歳以上	43.9	29.8	77.2	71.9	61.4	12.3	52.6	50.9	57
世帯構成									
独身	67.0	28.2	84.2	68.6	51.1	11.9	59.2	51.6	436
配偶者あり	64.6	49.2	85.8	66.2	68.5	43.1	68.1	43.5	260
ひとり親	75.0	41.7	83.3	75.0	66.7	41.7	33.3	50.0	12
女性計	59.2	48.8	86.6	78.2	74.1	31.2	71.8	48.2	4386
年齢別									
29歳以下	48.9	29.7	81.9	54.4	61.5	25.3	45.6	45.1	182
30～39歳	58.9	43.8	86.8	71.0	71.4	47.0	73.2	45.0	555
40～49歳	60.8	51.2	90.8	79.0	75.5	47.3	80.1	45.7	1231
50～59歳	61.4	53.1	86.0	82.1	75.8	23.4	77.0	51.0	1673
60歳以上	53.3	44.0	82.4	81.6	74.2	10.5	51.8	50.2	664
世帯構成									
独身	69.7	26.2	88.8	76.6	64.4	6.1	67.3	53.9	869
配偶者あり	54.2	54.8	85.3	78.2	78.2	37.6	74.8	45.8	2859
ひとり親	69.5	53.8	91.7	83.6	69.3	44.2	68.4	51.1	446
正社員計	58.1	39.5	83.4	72.3	65.1	37.1	72.0	46.2	2276

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

10. 働き方に対する意識

(1) 正社員とパート等との処遇差

— < 処遇差をつけるべきではない > (43.3%) が

< 処遇差はやむを得ない > (33.4%) を上回る—

正社員と有期・短時間・契約等労働者との処遇差について [a：同じ仕事をしている正社員とパートタイマー・契約社員・派遣社員等の処遇に差をつけるべきでない] と [b：同じ仕事をしていても、正社員とパートタイマー・契約社員・派遣社員等は雇用形態が違うので処遇に差があるのはやむを得ない] のどちらの考え方に近いかをたずねたところ、< a：非正規と処遇差をつけるべきではない > (「aの意見に賛成」+「aの意見に近い」) が43.3%を占め、< b：非正規との処遇差はやむを得ない > (「bの意見に近い」+「bの意見に賛成」) の33.4%を上回った(第2-21表)。

< a：非正規と処遇差をつけるべきではない > は契約社員で58.0%と、パート・アルバイト(39.6%)を大きく上回る。また、パート・アルバイトのなかでもA・Bタイプ、Cタイプでは6~7割と際立って比率が高い。

仕事(業務)別にみると、< a：非正規と処遇差をつけるべきではない > は事務職と医療・福祉職で5割を占める。

性別では、男性で< a：非正規と処遇差をつけるべきではない > が55.1%と過半数を占め、とりわけ40代で比率が高い。女性は、男性に比べると< a：非正規と処遇差をつけるべきではない > が少なく、< b：非正規との処遇差はやむを得ない > が多くなっている。

正社員組合員と比較すると、< a：非正規と処遇差をつけるべきではない > はパート契約の方が14ポイント多くなっている。

第2-21表 正社員と有期・短時間・契約等労働者との処遇差

a：同じ仕事をしている正社員とパートタイマー、契約社員、派遣社員等の処遇に差をつけるべきではない
b：同じ仕事をしていても、正社員とパートタイマー、契約社員、派遣社員等は雇用形態が違うので処遇に差があるのはやむを得ない

	aの意見に賛成	aの意見に近い	どちらともいえない	bの意見に近い	bの意見に賛成	無回答	件数	つ a け非正規との処遇差はない	は b やむを得ない	
パート契約計	25.6	17.7	21.4	28.3	5.2	1.9	5322	43.3	33.4	
業種	商業・流通	25.5	18.9	21.0	28.2	4.8	1.6	3266	44.4	33.0
	サービス・一般・その他	25.9	15.8	21.7	28.5	5.8	2.3	2027	41.7	34.3
	パート・アルバイト	22.0	17.5	22.4	30.4	5.5	2.1	4064	39.6	35.9
A・Bタイプ	A・Bタイプ	50.0	20.7	19.6	9.8	92	70.7	9.8
	Cタイプ	43.7	18.9	17.1	15.3	4.1	0.9	222	62.6	19.4
	Dタイプ	20.2	17.4	22.7	32.7	5.9	1.1	3456	37.6	38.6
	35時間未満	17.9	15.6	24.8	33.5	6.6	1.7	1935	33.5	40.1
35時間以上	26.1	19.6	20.1	27.5	4.7	2.0	2022	45.7	32.2	
契約社員	38.8	19.2	16.2	20.5	4.3	1.0	959	58.0	24.8	
仕事(業務)別	生産・技能職	21.5	16.7	24.5	29.6	6.0	1.7	233	38.2	35.6
	事務職	27.0	21.9	17.5	28.0	4.9	0.6	781	48.9	32.9
	専門・技術職	27.8	7.4	24.1	35.2	3.7	1.9	54	35.2	38.9
	営業・販売職	26.0	18.3	21.1	27.9	4.9	1.8	2749	44.3	32.8
	サービス職	19.1	13.2	22.9	32.7	8.0	4.2	713	32.3	40.7
	医療・福祉職	33.1	16.9	20.4	25.7	3.3	0.6	490	50.0	29.0
	その他	24.3	16.2	28.7	24.6	3.7	2.6	272	40.4	28.3
年齢別	男性計	36.6	18.5	16.8	20.3	6.1	1.8	740	55.1	26.4
	29歳以下	24.8	20.0	14.4	24.0	13.6	3.2	125	44.8	37.6
	30~39歳	38.4	14.4	16.7	23.1	6.5	0.9	216	52.8	29.6
	40~49歳	45.8	21.2	15.1	14.6	2.4	0.9	212	67.0	17.0
	50~59歳	34.7	19.4	21.8	16.9	4.0	3.2	124	54.0	21.0
	60歳以上	29.8	21.1	14.0	29.8	5.3	...	57	50.9	35.1
年齢別	女性計	23.9	17.6	22.0	29.8	5.1	1.6	4386	41.5	34.9
	29歳以下	21.4	9.9	22.5	37.9	6.6	1.6	182	31.3	44.5
	30~39歳	22.2	17.1	22.0	29.9	7.7	1.1	555	39.3	37.7
	40~49歳	26.1	17.5	20.8	30.4	4.5	0.8	1231	43.5	34.8
	50~59歳	24.7	18.4	21.2	28.9	5.5	1.3	1673	43.1	34.4
	60歳以上	21.7	18.2	24.2	30.3	2.4	3.2	664	39.9	32.7
正社員計	11.6	17.7	19.0	33.5	16.7	1.5	2276	29.2	50.3	

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

(2) 消費者の利便性と労働条件

— < サービス提供者の労働条件を守る > (68.7%) が多数 —

消費者の利便性と労働条件について [a : 消費者の利便性のために 24 時間営業等サービス向上を進めるべき] と [b : サービスを提供する労働者の労働条件を守るために営業時間等を規制すべき] の 2 つの考え方に対する意見をみると、 < b : サービス提供者の労働条件を守る > (「 b の意見に近い」 + 「 b の意見に賛成」) が 68.7% と 7 割近くを占め、 < a : 消費者の利便性のためサービス向上 > (「 a の意見に賛成」 + 「 a の意見に近い」) は 6.5% とわずかである (第 2-22 表)。

雇用形態別にみると、 < b : サービス提供者の労働条件を守る > はパート・アルバイト、契約社員ともに 7 割近くを占める。

仕事 (業務) 別では、営業・販売職、事務職で < b : サービス提供者の労働条件を守る > が 7 割強と多くなっている。

性別でみると、男性は < b : サービス提供者の労働条件を守る > が 6 割強と女性に比べて少なく、 < a : 消費者の利便性のためサービス向上 > が 1 割強を占める。

< b : サービス提供者の労働条件を守る > が 7 割近くと多数を占める点は、正社員組合員と同様である。

第 2-22 表 消費者の利便性と労働条件

a : 消費者の利便性のために 24 時間営業等サービス向上を進めるべき
b : サービスを提供する労働者の労働条件を守るために営業時間等を規制すべき

	a の 意 見 に 賛 成	a の 意 見 に 近 い	ど ち ら と も い え な い	b の 意 見 に 近 い	b の 意 見 に 賛 成	無 回 答	件 数	た め サ ー ビ ス 上 向	た め サ ー ビ ス 上 向	た め サ ー ビ ス 上 向
パート契約計	2.9	3.6	22.8	37.4	31.3	2.1	5322	6.5	68.7	
業種										
商業・流通	2.5	3.3	20.1	37.4	35.1	1.6	3266	5.8	72.4	
サービス・一般・その他	3.5	3.9	27.1	37.4	25.4	2.7	2027	7.4	62.8	
パート・アルバイト	2.3	3.1	22.6	38.3	31.5	2.1	4064	5.5	69.8	
A・Bタイプ	5.4	1.1	35.9	38.0	19.6	...	92	6.5	57.6	
Cタイプ	3.2	2.3	16.2	36.0	40.1	2.3	222	5.4	76.1	
Dタイプ	2.3	3.2	22.1	39.4	32.0	1.1	3456	5.4	71.4	
35時間未満	2.0	3.2	24.4	39.0	29.9	1.5	1935	5.2	68.8	
35時間以上	2.7	3.1	20.8	37.6	33.5	2.3	2022	5.8	71.1	
契約社員	4.9	4.8	21.8	33.1	34.1	1.4	959	9.7	67.2	
仕事 (業務) 別										
生産・技能職	3.4	4.7	30.0	38.2	22.3	1.3	233	8.2	60.5	
事務職	2.6	4.2	22.3	44.4	25.7	0.8	781	6.8	70.2	
専門・技術職	1.9	3.7	31.5	37.0	24.1	1.9	54	5.6	61.1	
営業・販売職	2.6	3.2	20.0	36.0	36.3	1.8	2749	5.8	72.4	
サービス職	3.9	4.2	24.8	32.5	30.0	4.5	713	8.1	62.6	
医療・福祉職	3.5	2.7	29.2	41.0	22.0	1.6	490	6.1	63.1	
その他	2.2	3.7	28.3	36.8	26.5	2.6	272	5.9	63.2	
男性計	6.8	5.4	22.7	28.1	35.3	1.8	740	12.2	63.4	
年齢別										
29歳以下	7.2	2.4	21.6	23.2	42.4	3.2	125	9.6	65.6	
30~39歳	5.1	5.6	21.8	23.6	43.1	0.9	216	10.6	66.7	
40~49歳	8.0	8.5	22.2	30.2	30.2	0.9	212	16.5	60.4	
50~59歳	8.1	3.2	29.0	35.5	21.0	3.2	124	11.3	56.5	
60歳以上	5.3	5.3	14.0	33.3	42.1	...	57	10.5	75.4	
女性計	2.3	3.2	22.9	39.2	30.7	1.8	4386	5.4	69.9	
年齢別										
29歳以下	3.3	1.6	27.5	31.3	34.6	1.6	182	4.9	65.9	
30~39歳	3.6	4.5	24.5	33.2	32.8	1.4	555	8.1	65.9	
40~49歳	1.9	2.7	22.3	38.3	34.0	1.0	1231	4.5	72.2	
50~59歳	2.2	2.7	21.9	41.1	30.6	1.6	1673	4.9	71.7	
60歳以上	2.0	4.1	23.6	43.2	24.1	3.0	664	6.0	67.3	
正社員計	2.4	6.5	20.6	37.2	32.0	1.3	2276	8.9	69.2	

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

1 1. 未加入者の労働組合への加入意向

— 「加入したい」は8.5%、過半数が「よくわからない」—

勤務先の労働組合に加入していない回答者を対象に、労働組合への加入希望をたずねたところ、「加入したい」は8.5%と1割弱にとどまっている。また、「声をかけられたら検討したい」が15.0%を占める。一方、「加入したくない」も22.9%と少なくない。なお、「よくわからない」が52.4%と過半数に及んでいる（第2-23表）。

業種別にみると、「加入したい」は商業・流通で12.0%とサービス・一般・その他（5.3%）を上回る。サービス・一般・その他では、「よくわからない」が6割近くと多い。

「加入したい」はパート・アルバイトのなかでも週の労働時間が35時間以上の層、契約社員、仕事（業務別）では、営業・販売職で1割強を占める。他方、医療・福祉職では、「よくわからない」が7割と際立って多い。

性別でみると、「加入したい」や「声をかけられたら検討したい」は男性で多く、女性は「よくわからない」が男性に比べて多くなっている。

第2-23表 労働組合への加入希望（勤務先の労働組合に加入していない方）

	加 入 し た い	検 討 を し た い	声 を か け ら れ た ら 加 入 し た く な い	よ く わ か ら な い	無 回 答	件 数
パート契約計	8.5	15.0	22.9	52.4	1.2	519
業 種						
商業・流通	12.0	14.1	25.3	<u>46.6</u>	2.0	249
サービス・一般・その他	5.3	15.4	21.1	57.9	0.4	266
パート・アルバイト	8.1	14.1	24.0	52.9	0.9	433
時 間 働 き						
35時間未満	7.2	15.9	25.4	50.4	1.2	347
35時間以上	12.7	<u>7.6</u>	20.3	59.5	...	79
契約社員	12.5	25.0	25.0	<u>31.3</u>	6.3	32
務 事 別 業						
事務職	8.1	21.6	23.0	<u>45.9</u>	1.4	74
営業・販売職	10.8	15.0	27.2	<u>46.0</u>	0.9	213
サービス職	<u>3.2</u>	14.4	25.6	56.0	0.8	125
医療・福祉職	9.8	17.6	<u>2.0</u>	70.6	...	51
男性計	12.7	20.6	23.8	<u>42.9</u>	...	63
女性計	7.9	14.6	23.1	53.0	1.4	432

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

(禁無断転載)

U A ゼンセン組合員の生活実態と意識 2023 年
(連合生活アンケート UA ゼンセン版)

2024 年（令和 6 年）3 月発行

U A ゼンセン 政策サポートセンター

〒102-8273 東京都千代田区九段南四丁目 8 番 16 号

TEL : 03-3288-3725

E-mail: supportcenter@uazensen.jp